

長岡市の現状

～ 「持続可能な行財政運営プラン」策定の検討資料 ～

令和2年12月

※本資料は、「持続可能な行財政運営プラン」策定の検討にあたって、本市の現状をまとめたものです。
（「長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会」への提出資料を抜粋）

目 次

1	人口	P 1
2	財政状況	P 3
3	組織・定員、外郭団体等	P 5
4	使用料・手数料	P 9
5	補助金・負担金	P 23
6	イベント等	P 29
7	公共施設等	P 31

1 人口

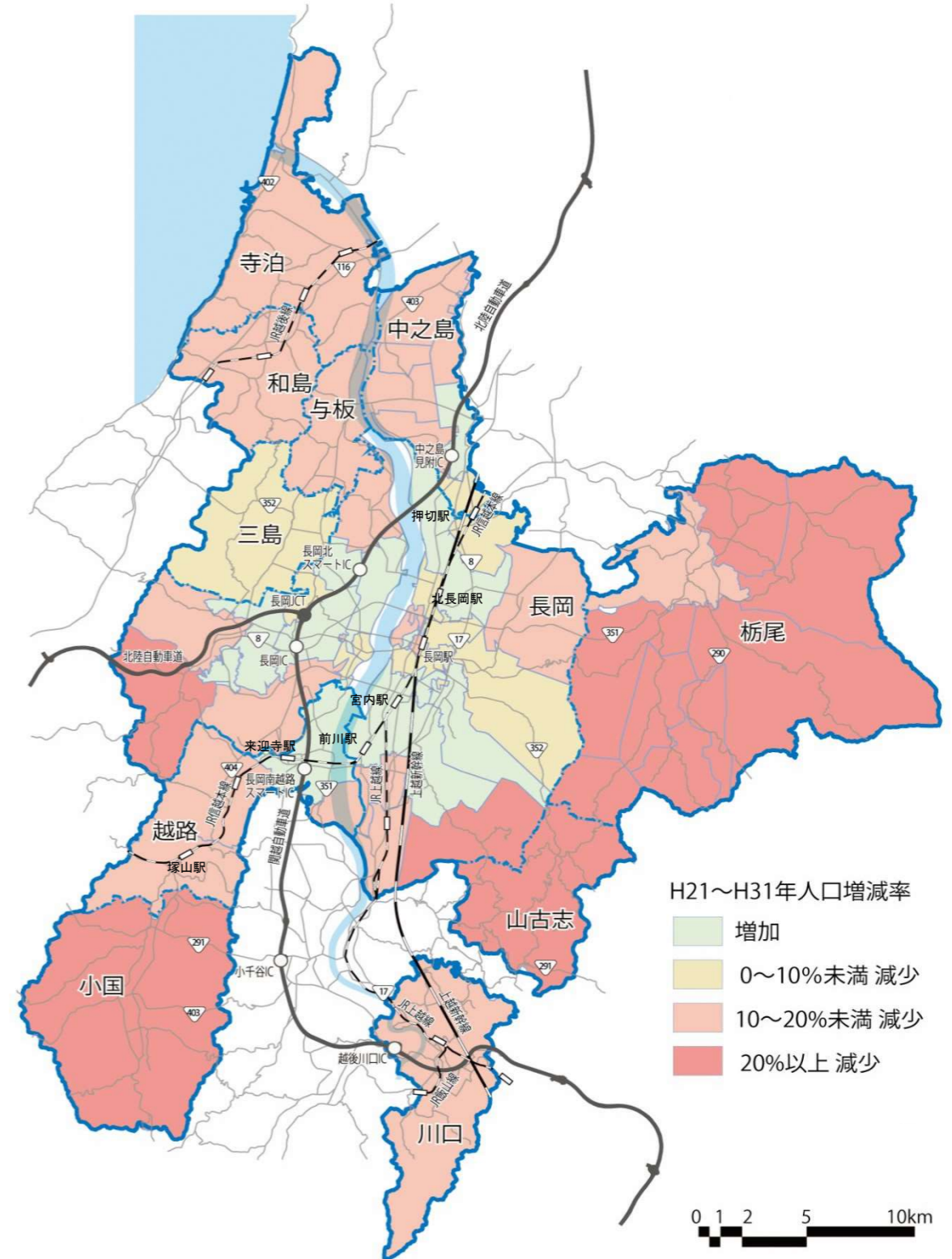
○過去10年の人口推移

(出典：長岡市住民基本台帳 各年4月1日現在)
(単位：人)

地域	H21 (2009年)	H26 (2014年)	H31 (2019年)	増減率(%) H21～H31
長岡	191,758	192,343	190,419	▲ 0.7
中之島	12,538	12,067	11,432	▲ 8.8
越路	14,216	14,379	13,608	▲ 4.3
三島	7,381	7,124	6,733	▲ 8.8
山古志	1,372	1,154	963	▲ 29.8
小国	6,505	5,870	5,135	▲ 21.1
和島	4,771	4,414	3,970	▲ 16.8
寺泊	11,342	10,410	9,286	▲ 18.1
栃尾	22,347	20,193	17,723	▲ 20.7
与板	7,112	6,753	6,311	▲ 11.3
川口	5,165	4,800	4,340	▲ 16.0
合計	284,507	279,507	269,920	▲ 5.1

○ 地区別の人口増減率 (H21～H31)

(出典：長岡市住民基本台帳)

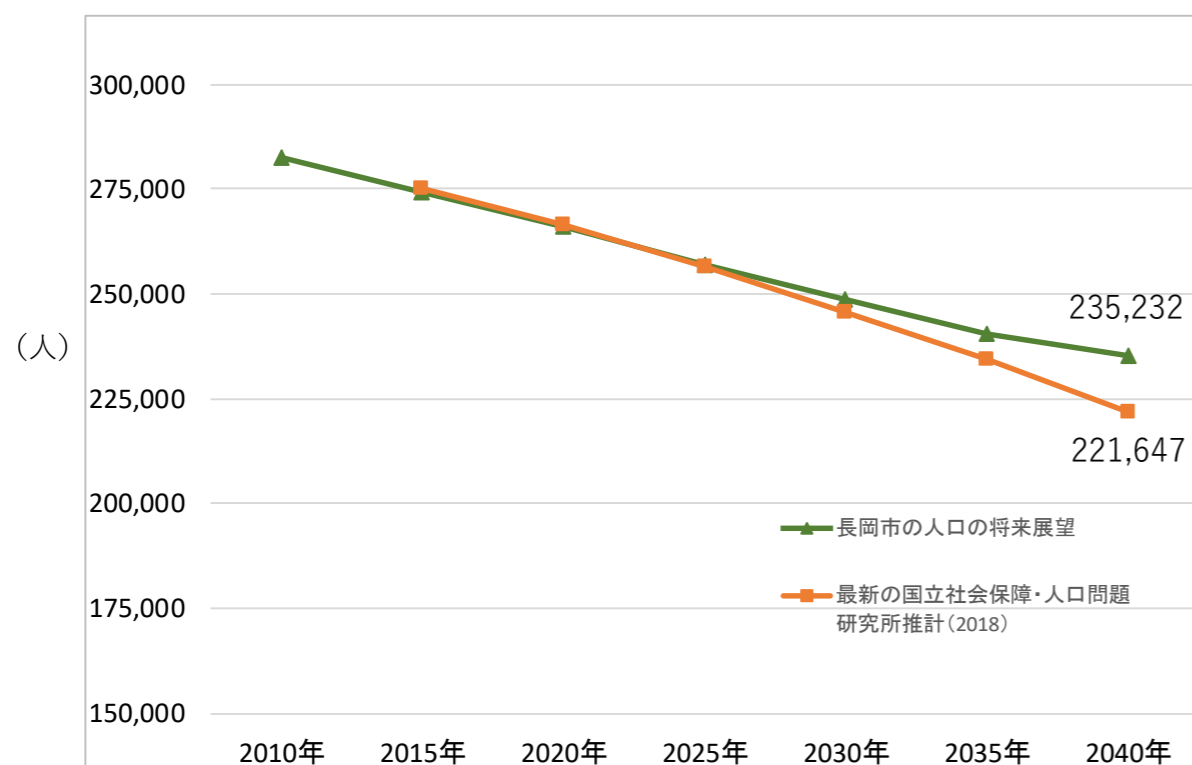


○ 人口の見込等

- ・長岡市は、今後 20 年間で人口が約 11.5%減少する見込み。
- ・年齢人口でみると、年少人口、生産年齢人口は今後 20 年で大きく減少するが、老年人口はほぼ横ばいで、高齢化が急速に進む見込み。
- ・過去 10 年間（平成 21 年～平成 31 年）の推移では、長岡地域、中之島地域、越路地域の一部で人口増となった地区があるが、市全体でみると 5.1%減少。
- ・地域別にみても、全地域で減少し、長岡地域でも 0.7%減少。中之島地域、越路地域、三島地域などは比較的減少が緩やかであるが、山古志地域、小国地域、栃尾地域など、中山間地域は急速に人口減少が進んでいる。

○ 人口の将来展望

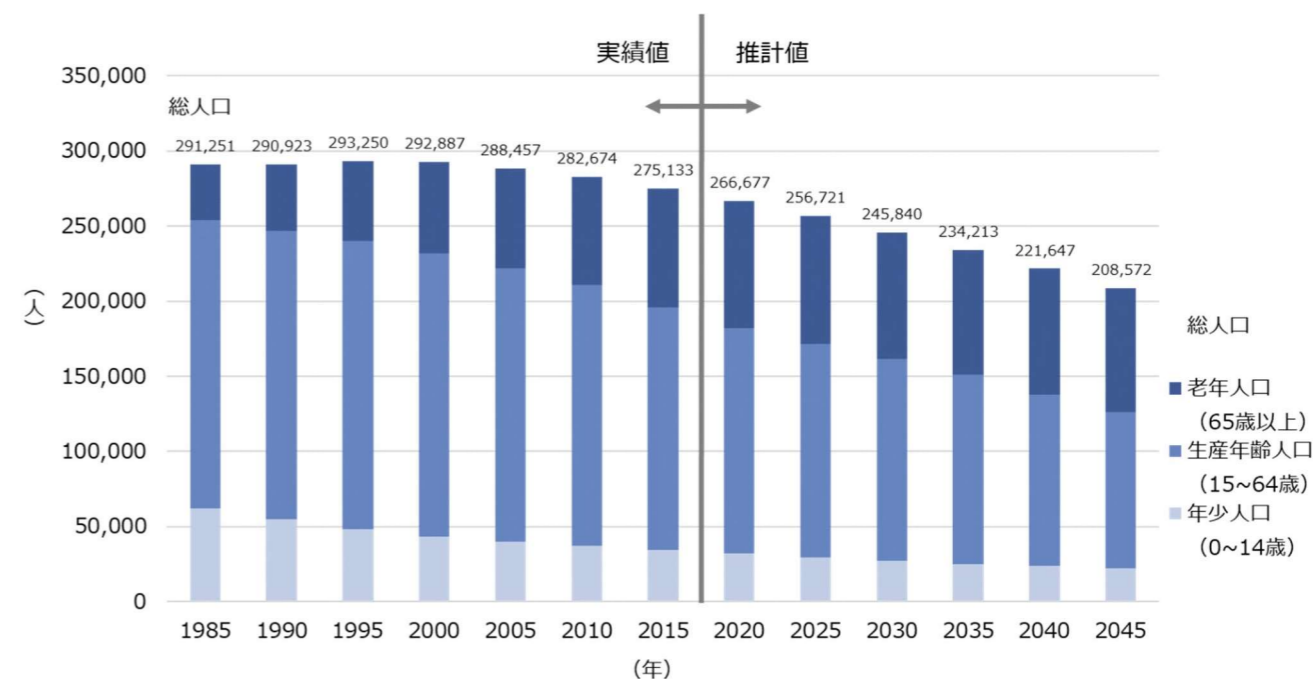
（出典：次期長岡版総合戦略[令和元年 8 月 22 日議員協議会資料]）



長岡市の人口の将来展望	282,674	274,510	265,884	257,145	248,529	240,393	235,232
最新の国立社会保障・人口問題研究所推計(2018)		275,133	266,677	256,721	245,840	234,213	221,647

○ 総人口・年齢3区分人口の推移

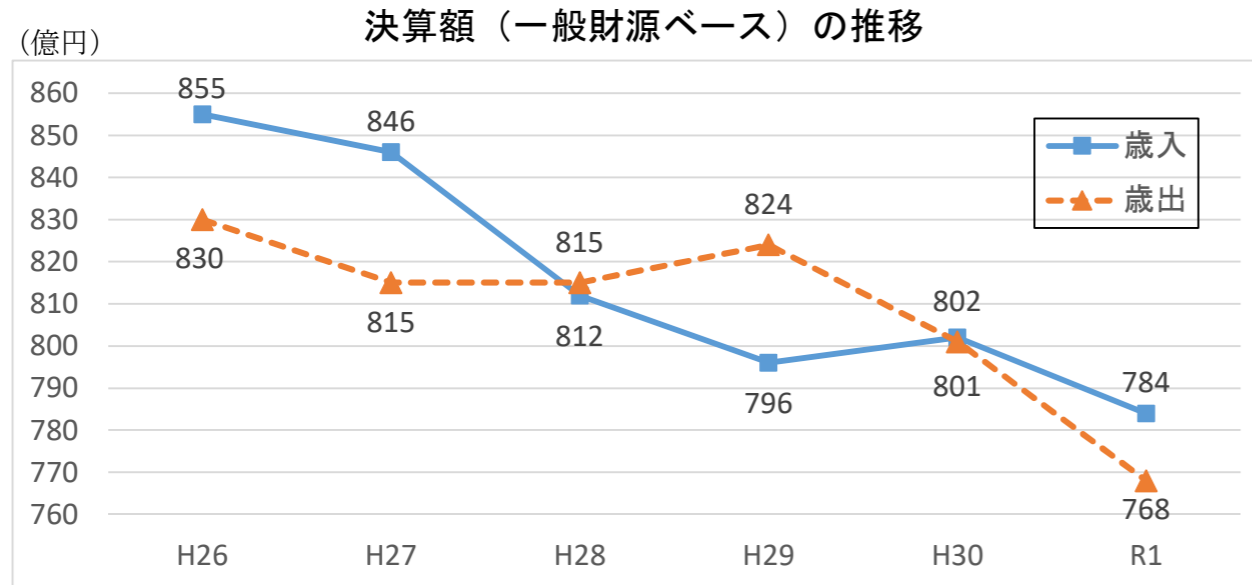
（出典：次期長岡版総合戦略[令和元年 8 月 22 日議員協議会資料]）



【出典】総務省「国勢調査」（1985 年～2015 年） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2020 年～2045 年）

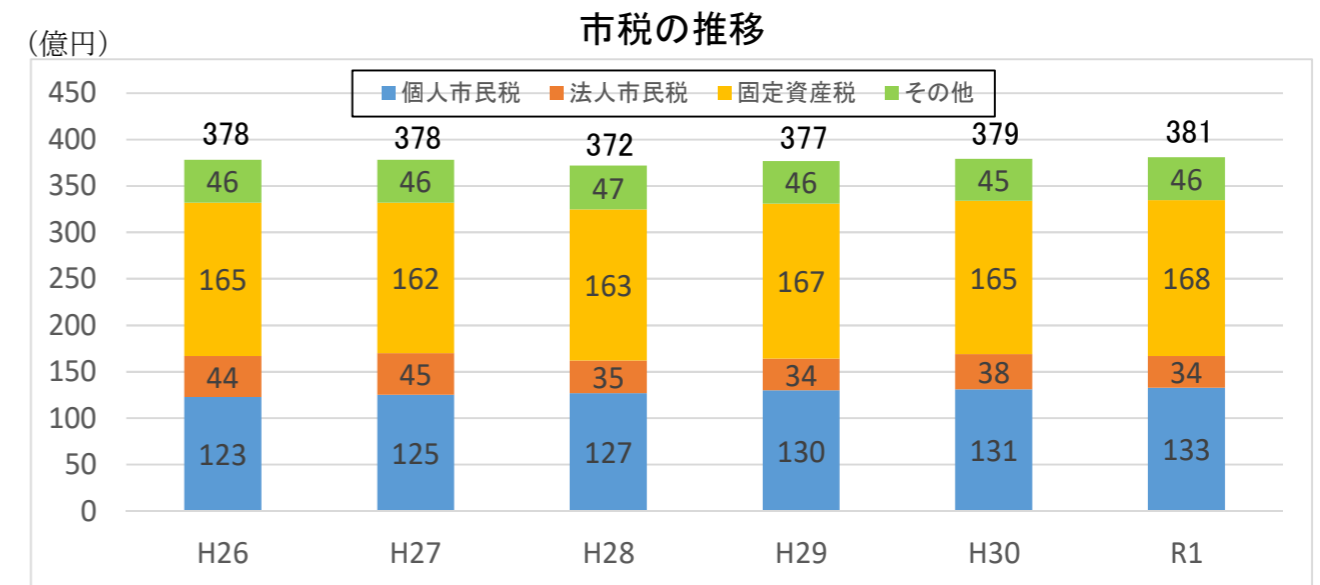
2 財政状況【(ア)令和元年度決算を踏まえた財政状況について】

(1) 財政収支



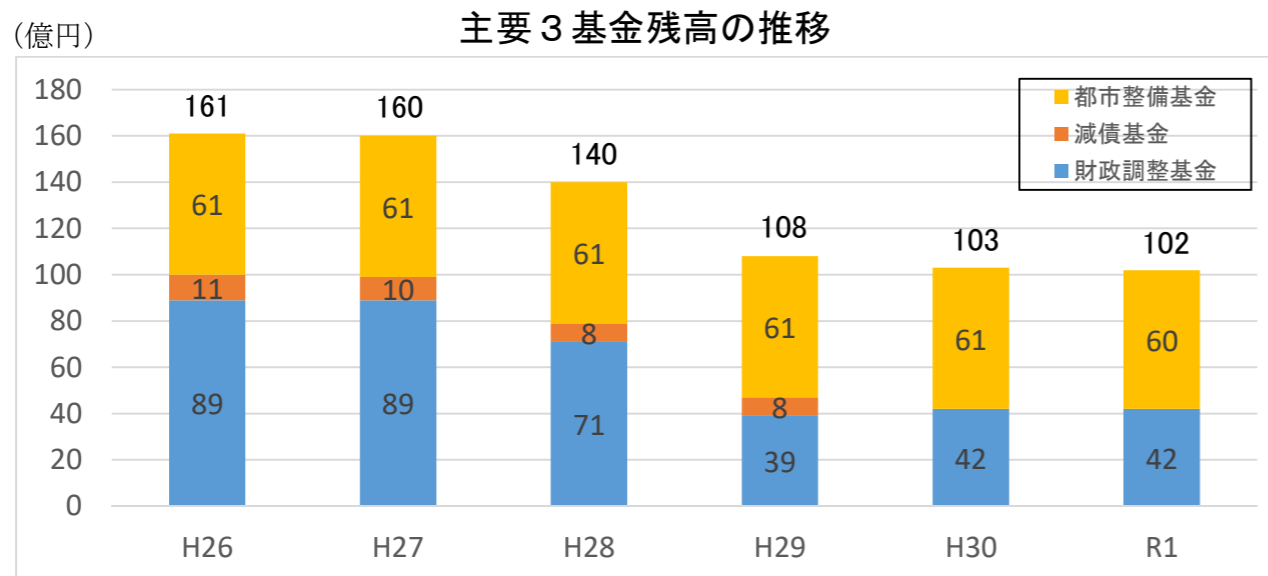
※ 歳入は各年度の決算額から、財政調整基金等繰入金と翌年度に繰り越す事業の財源分を控除
 ※ 金額は普通会計（一般会計と診療所事業特別会計の合計）ベース

(3) 市税



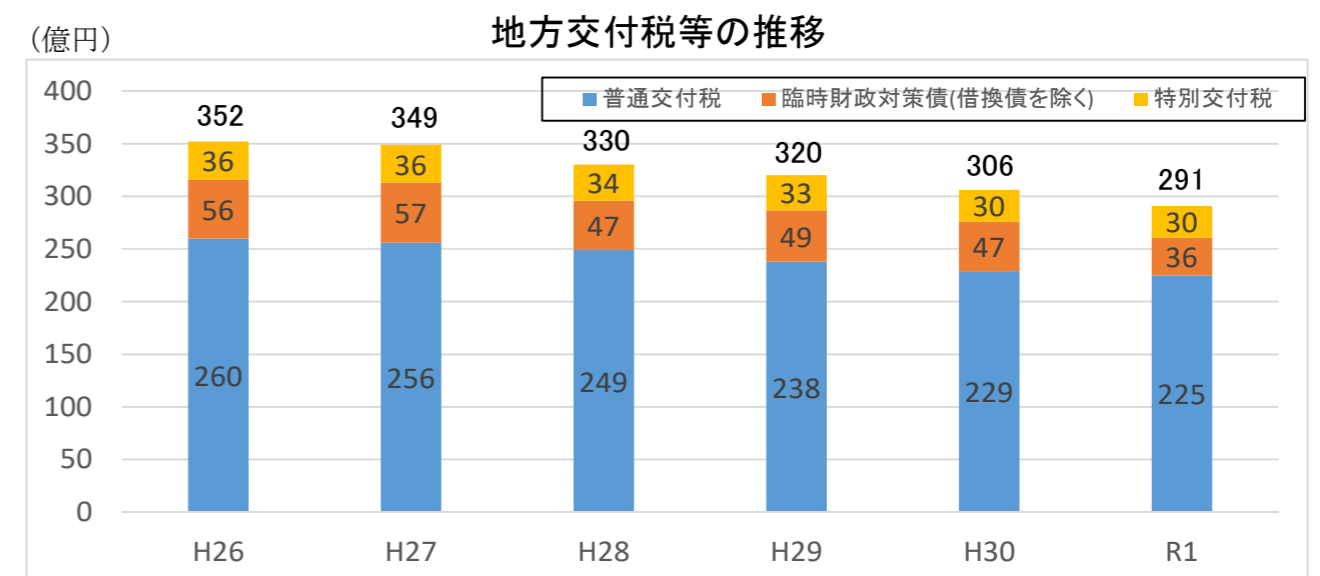
※ その他は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、都市計画税の合計

(2) 主要3基金（財政調整基金、減債基金、都市整備基金）残高



※ H30年度の財政調整基金は、5億円の取崩しのほか、8億円を積み立てている

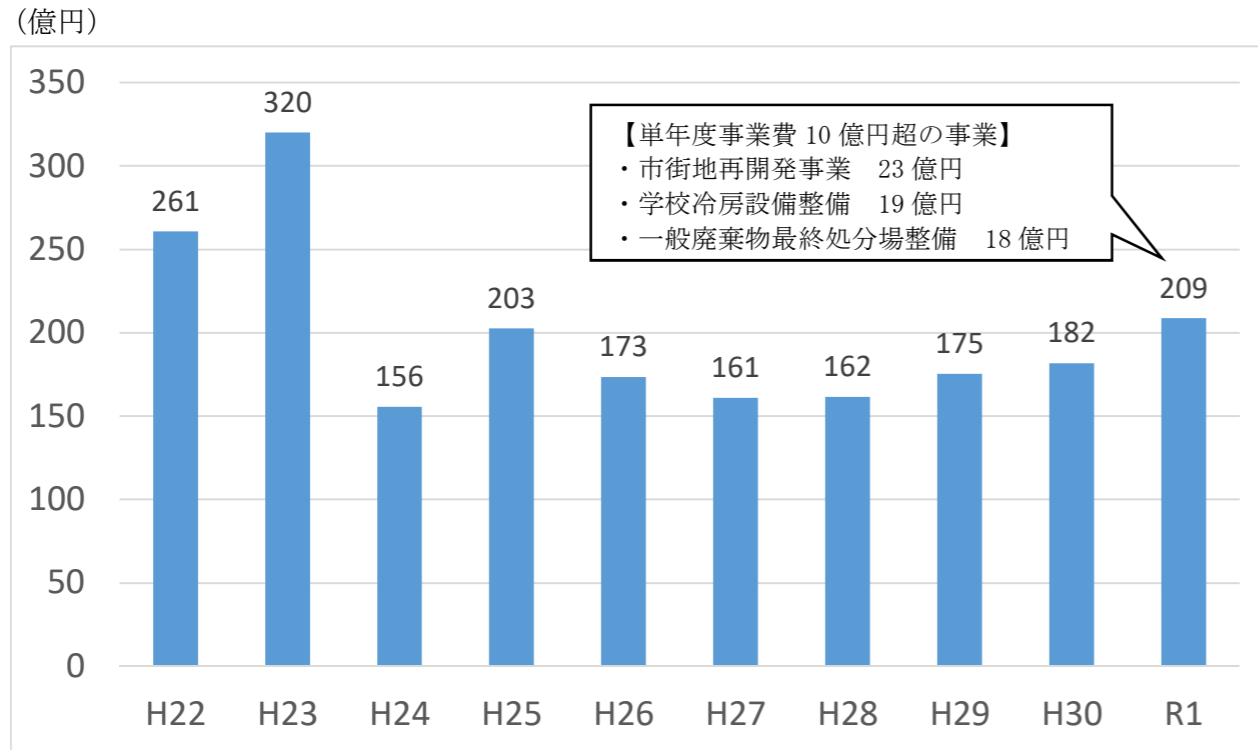
(4) 地方交付税等（普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債）



2 財政状況【(イ) 投資事業費、地方債等の実績】

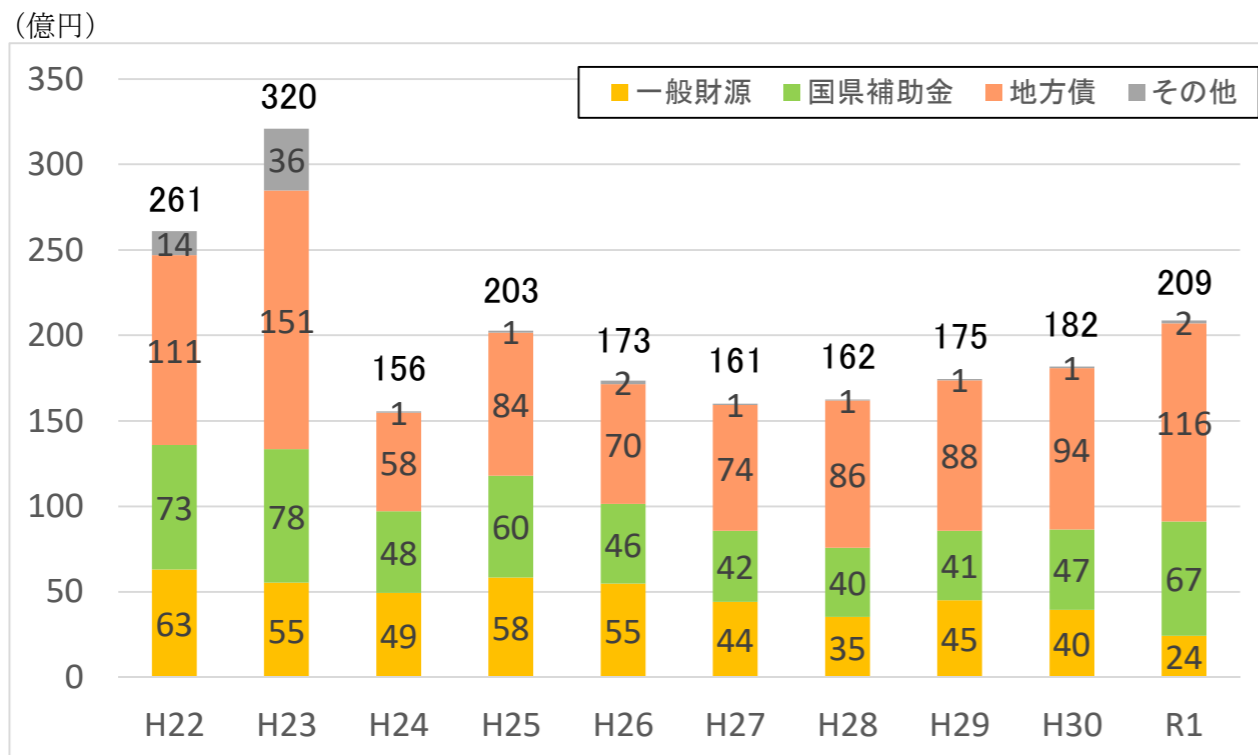
(1) 投資事業費（普通建設事業費）の推移

・投資事業費は、156～320億円で推移



(2) 投資事業費の財源内訳の推移

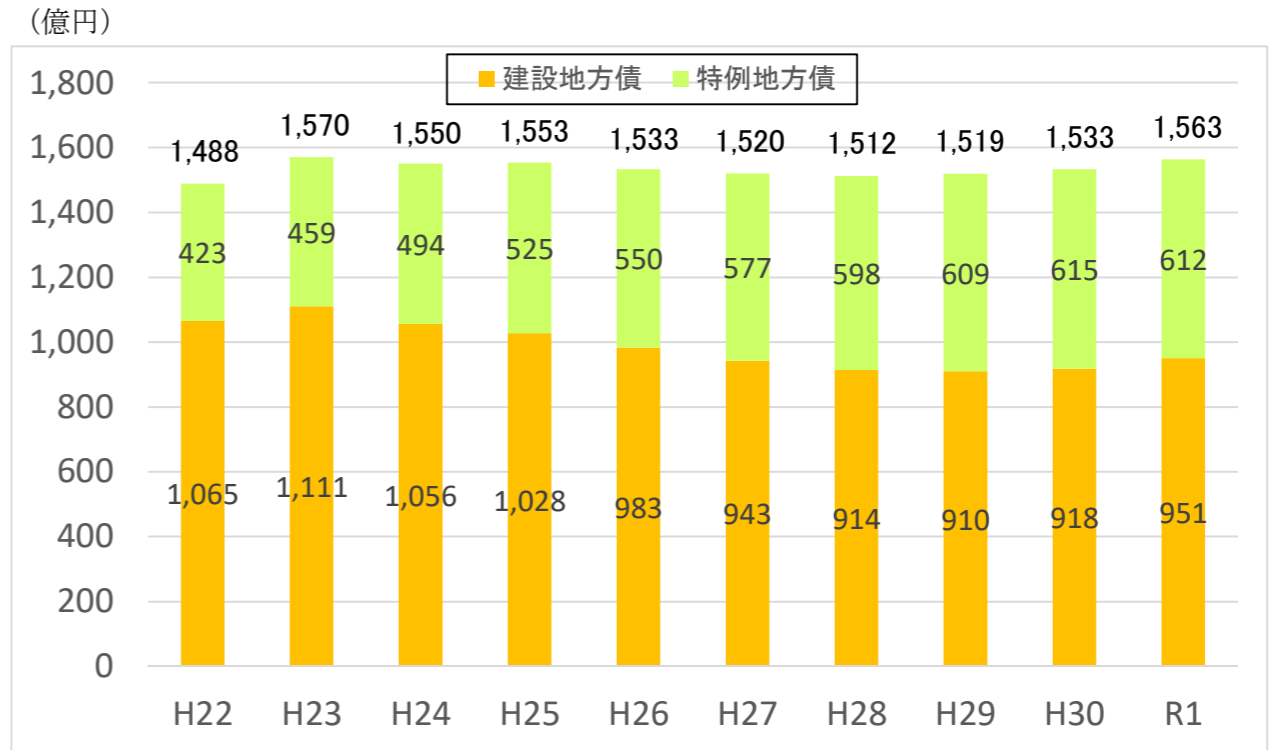
・投資事業費に係る一般財源は平均で約47億円



(3) 地方債残高の推移

・地方債残高は、1,500億円台で推移

・令和元年度末では、建設地方債残高が約951億円、特例地方債残高が約612億円

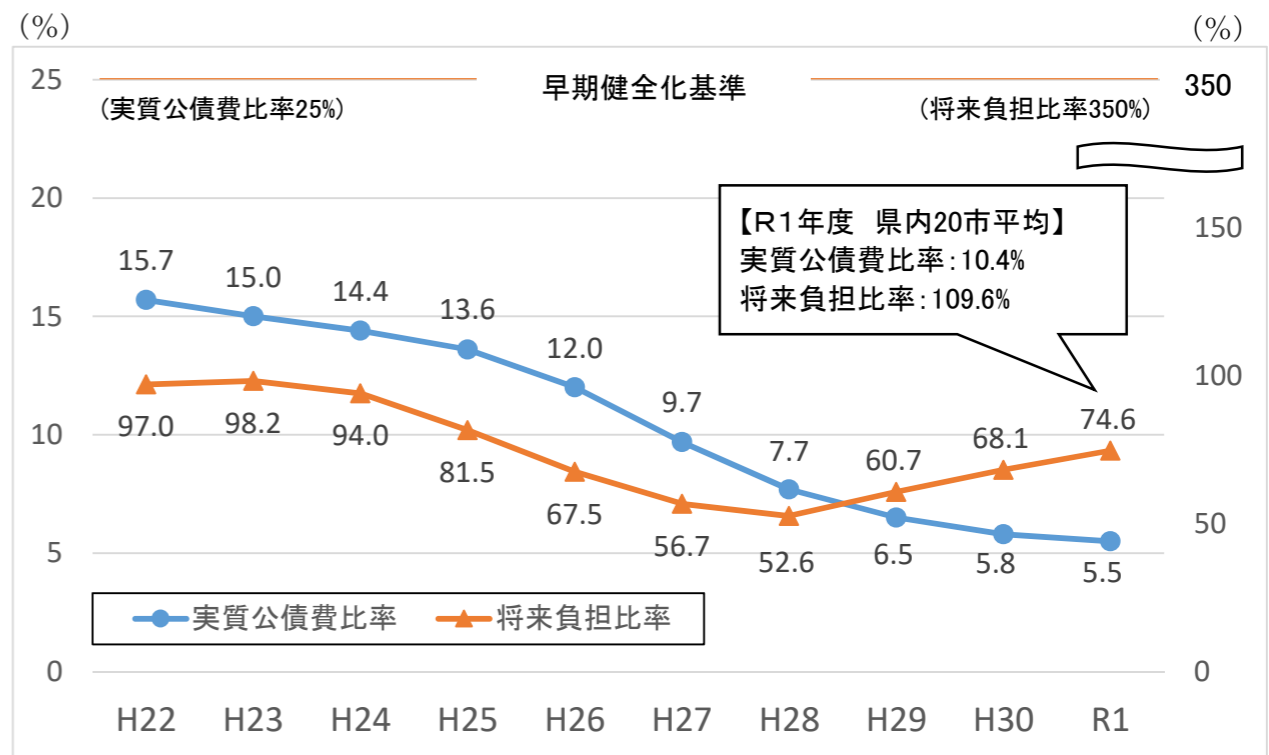


※ 特例地方債：主に地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債のこと

(4) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

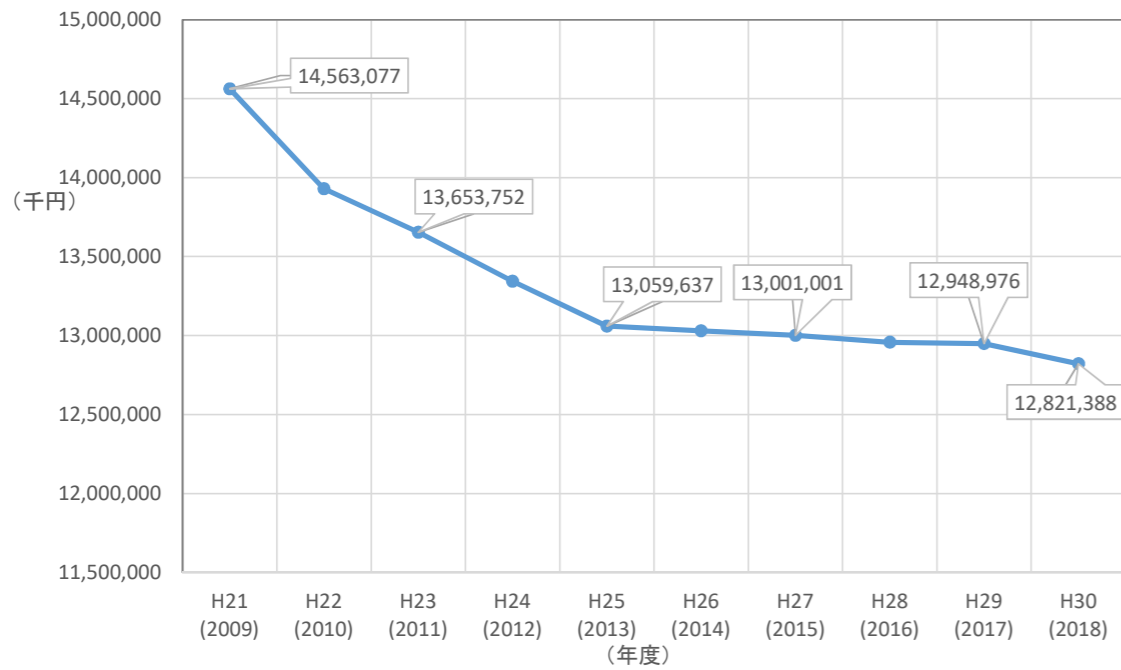
・実質公債費比率は減少傾向で、令和元年度末では5.5%

・将来負担比率は足元で増加傾向で、令和元年度末では74.6%

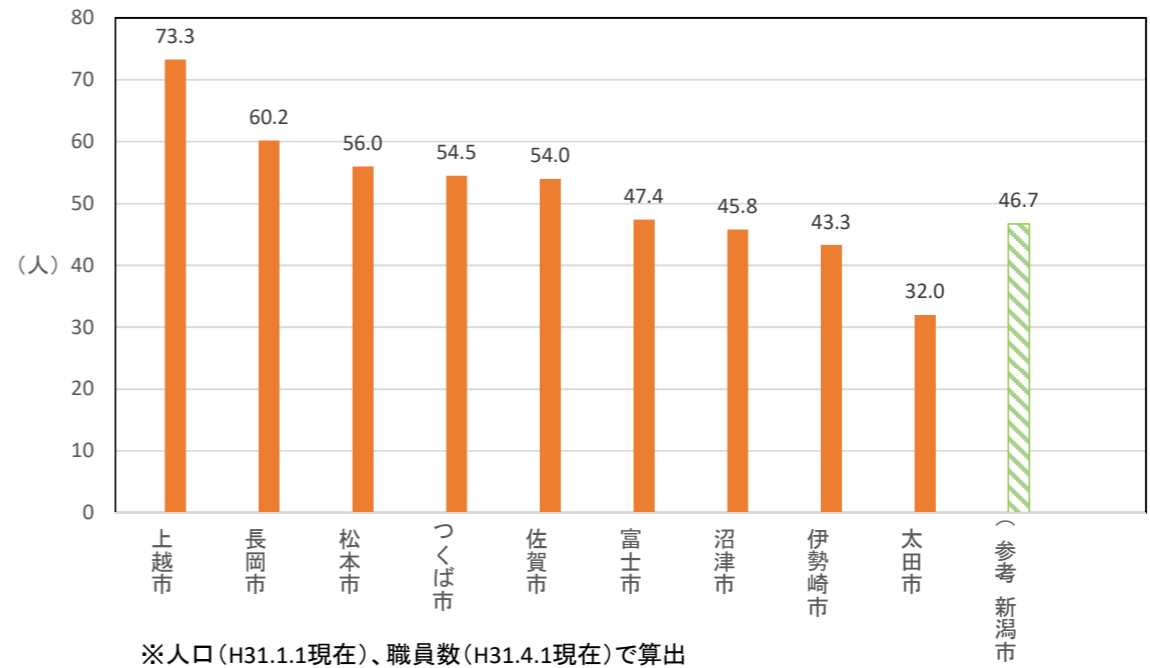


3 組織・定員、外郭団体等

○職員人件費の推移(普通会計決算)

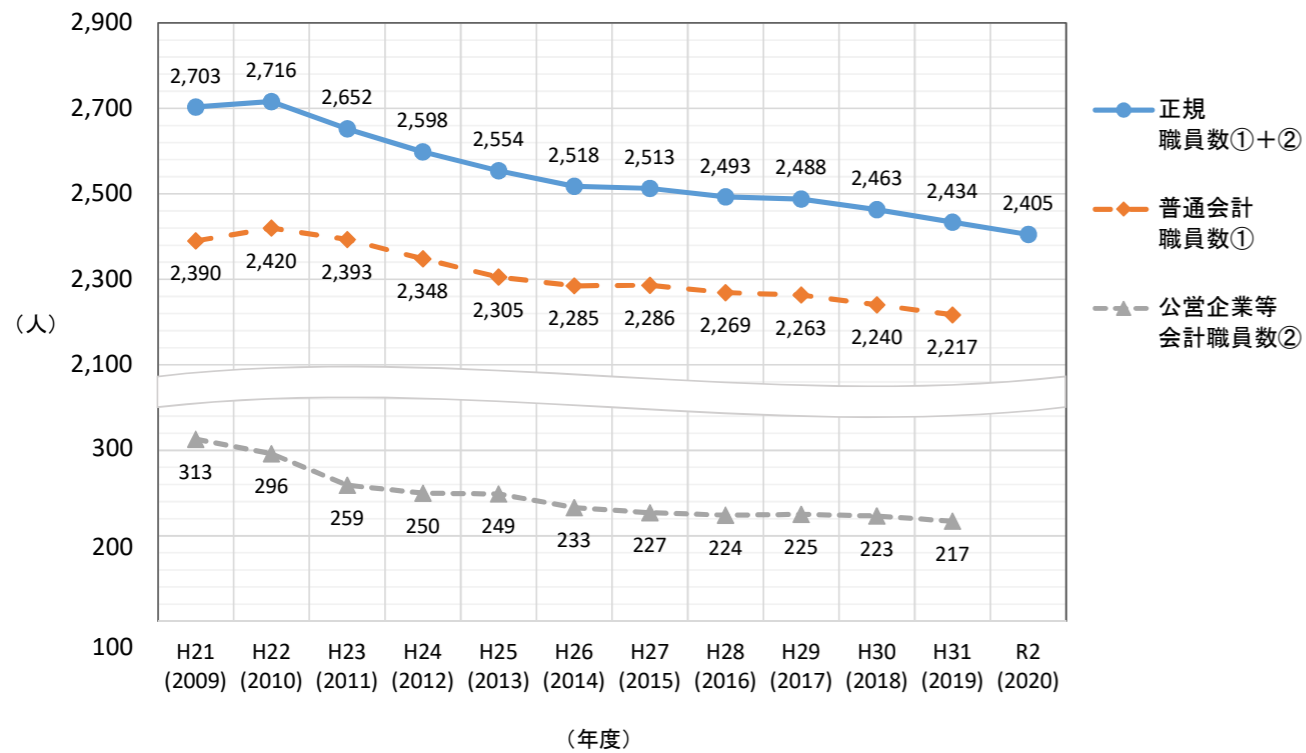


○人口1万人あたりの一般行政職員数(消防・教育分野を除く)



※人口(H31.1.1現在)、職員数(H31.4.1現在)で算出

○本市の職員数の推移(H21~R2)



○部課数の比較(三大都市圏以外の施行時特例市)

	人口(R2.4.1)	面積(km ²)	部等(R2)(※1)	課(R2)(※2)	職員数(H31)(※2)	うち一般行政職の職員数(※3)	支所数等	備考
上越市	190,042	973.81	17	54	1,855	1,417	総合事務所13	・消防本部なし
長岡市	268,450	891.06	34	114	2,434	1,631	支所10	
松本市	237,840	978.47	19	78	2,067	1,342	地域づくりセンター15 地域づくりセンター・支所6 地域づくりセンター・出張所14	・消防本部なし ・病院あり
つくば市	242,159	283.72	17	80	1,926	1,274		
佐賀市	231,896	431.84	20	87	1,772	1,260	支所7	・消防本部なし ・病院あり
富士市	252,605	244.95	18	79	2,656	1,205		・病院あり
沼津市	194,207	186.96	15	58	1,735	898		・消防本部なし ・病院あり
伊勢崎市	213,167	139.44	21	75	2,456	925	支所3(庶務課)	・病院あり
太田市	224,497	175.54	17	75	1,412	719	行政センター14	

※1・2 「病院あり」の市については、病院の部課数を除く
 ※3 一般行政職の職員数は、教育、消防、公営企業等を除いたもの

○ H31部門別職員数 他団体比較(三大都市圏以外の施行時特例市)

(単位:人)

都道府県 市区町村名	人口 H31.1.1 (人)	面積 (km ²)	H30 普通会計 決算額 (億円)	議会	総務 ・企画 ・戸籍 等	税務	福祉		保健衛生・環境			労働	農林 水産	商工 ・観光	土木	教育		消防	公営企業会計等				(H31) 総合計	人口1万人 あたり 職員数 (普通会計・ 一般行政部 門) ※消防・教 育分野除く			
							保育所	その他	清掃	その他	学校					その他	病院		水道	下水	その他						
新潟県 上越市	193,275	973.81	966.1	11	392	74	506	343	163	128	20	108	2	86	66	152	218	56	162	0	220	16	83	41	80	1,855	73.3
				0.92	1.15	0.86	1.49	1.88	1.04	0.96	0.44	1.23	0.55	1.51	1.46	0.90	0.94	0.69	1.07	0.00	0.50	0.05	1.34	1.08	1.04	0.91	1.41
新潟県 長岡市	271,011	891.06	1,256.6	① 14	① 525	③ 92	④ 461	290	171	③ 163	51	112	① 6	③ 72	① 86	① 212	④ 254	95	159	② 332	217	5	① 115	⑤ 36	61	2,434	60.2
				1.17	1.54	1.07	1.36	1.59	1.09	1.22	1.12	1.27	1.64	1.27	1.90	1.26	1.09	1.18	1.05	1.06	0.49	0.01	1.86	0.94	0.80	1.20	1.16
長野県 松本市	239,635	978.47	875.2	11	329	95	474	345	129	134	20	114	6	68	51	174	227	27	200	0	498	300	63	42	93	2,067	56.0
				0.92	0.97	1.10	1.39	1.89	0.82	1.00	0.44	1.29	1.64	1.20	1.13	1.04	0.98	0.33	1.32	0.00	1.13	0.86	1.02	1.10	1.21	1.02	1.08
茨城県 つくば市	233,807	283.72	850.4	11	408	72	467	250	217	99	26	73	2	40	48	127	215	83	132	330	107	0	32	23	52	1,926	54.5
				0.92	1.20	0.84	1.37	1.37	1.38	0.74	0.57	0.83	0.55	0.70	1.06	0.76	0.92	1.03	0.87	1.05	0.24	0.00	0.52	0.60	0.68	0.95	1.05
佐賀県 佐賀市	233,418	431.84	979.4	13	413	97	218	57	161	182	98	84	3	91	43	200	159	33	126	0	353	86	72	67	128	1,772	54.0
				1.08	1.21	1.13	0.64	0.31	1.02	1.36	2.15	0.95	0.82	1.60	0.95	1.19	0.68	0.41	0.83	0.00	0.80	0.25	1.17	1.76	1.67	0.87	1.04
静岡県 富士市	254,110	244.95	856.2	11	311	86	366	209	157	184	82	102	5	31	31	180	263	178	85	307	881	728	44	49	60	2,656	47.4
				0.92	0.91	1.00	1.08	1.14	1.00	1.38	1.80	1.16	1.36	0.54	0.68	1.07	1.13	2.21	0.56	0.98	1.99	2.08	0.71	1.29	0.78	1.31	0.91
静岡県 沼津市	195,986	186.96	709.7	13	195	71	231	90	141	136	76	60	3	27	40	182	174	80	94	1	662	535	41	33	53	1,735	45.8
				1.08	0.57	0.82	0.68	0.49	0.90	1.02	1.67	0.68	0.82	0.47	0.88	1.08	0.75	0.99	0.62	0.00	1.50	1.53	0.66	0.87	0.69	0.85	0.88
群馬県 伊勢崎市	213,628	139.44	758.2	12	265	105	217	60	157	93	19	74	2	54	21	156	295	87	208	258	978	785	44	31	118	2,456	43.3
				1.00	0.78	1.22	0.64	0.33	1.00	0.70	0.42	0.84	0.55	0.95	0.46	0.93	1.27	1.08	1.37	0.82	2.21	2.24	0.71	0.81	1.54	1.21	0.84
群馬県 太田市	224,635	175.54	755.7	12	223	83	119	0	119	84	18	66	4	43	22	129	289	87	202	339	65	0	0	21	44	1,412	32.0
				1.00	0.66	0.96	0.35	0.00	0.76	0.63	0.40	0.75	1.09	0.76	0.49	0.77	1.24	1.08	1.33	1.08	0.15	0.00	0.00	0.55	0.57	0.69	0.62

平均値→ 12.0 340.1 86.1 339.9 182.7 157.2 133.7 45.6 88.1 3.7 56.9 45.3 168.0 232.7 80.7 152.0 313.2 442.3 350.7 61.8 38.1 76.6 2,034.8 51.8

1万人あたり職員数平均→ 0.52 14.86 3.76 14.85 7.98 6.87 5.84 1.99 3.85 0.16 2.49 1.98 7.34 10.17 3.53 6.64 10.95 19.33 13.38 2.69 1.67 3.35 88.92

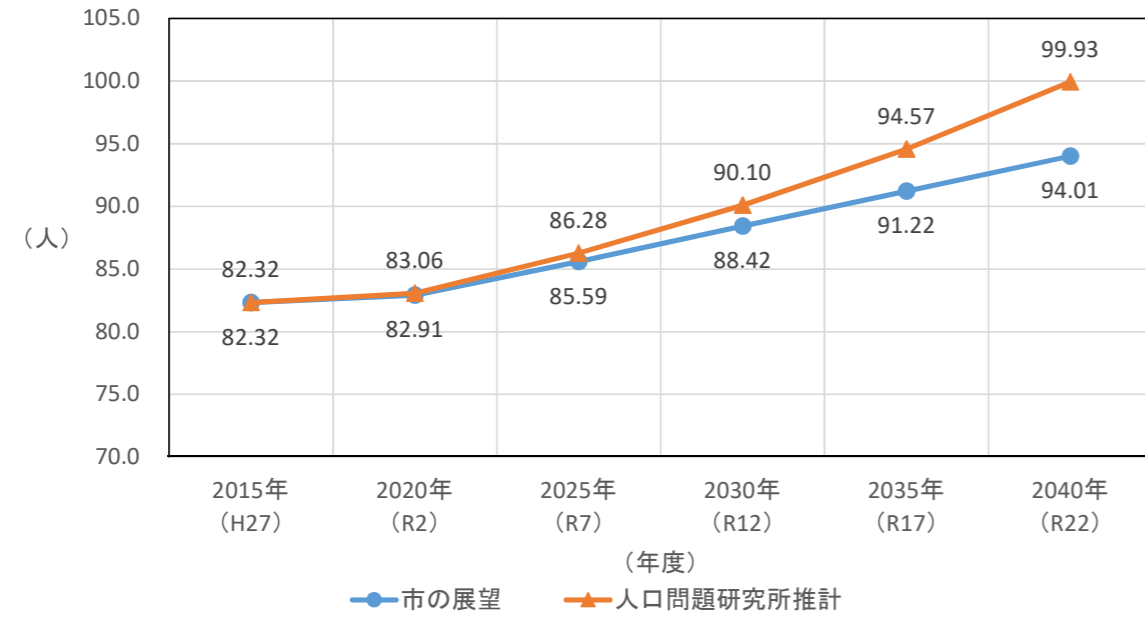
※「長岡市」の○囲み数字は各部門における職員数(多い方から)の順位

※下段の数値は、施行時特例市9市の平均値を「1」とした場合の比較値

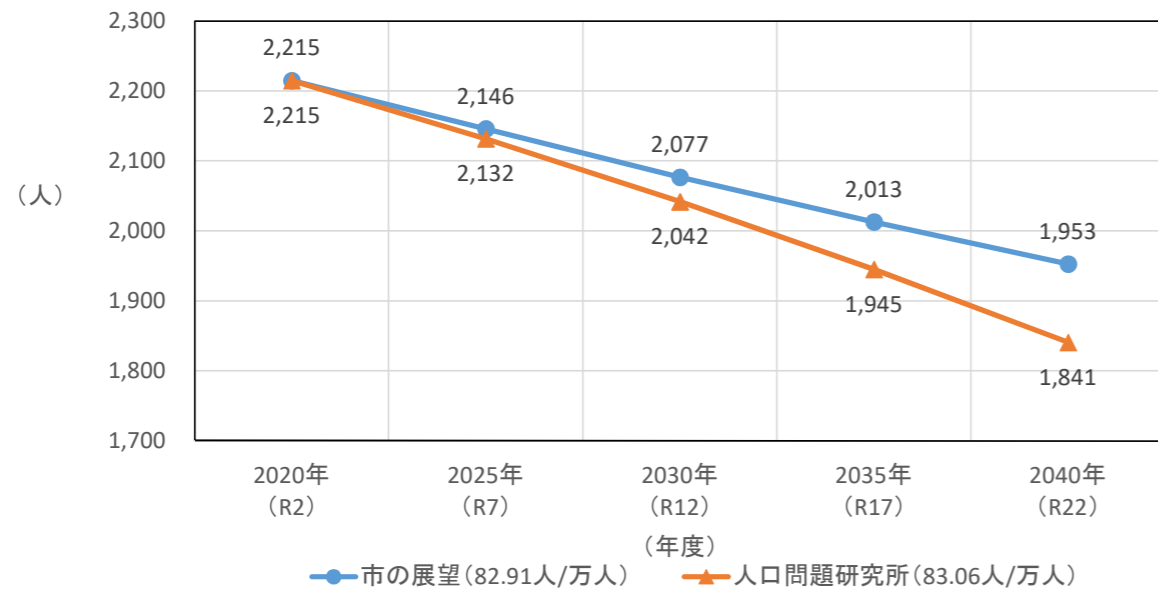
長岡市の部門別職員数の特化係数 特化係数 = $\frac{\text{長岡市の部門別職員構成比}}{\text{類似団体合計の部門別職員構成比}}$	議会	総務 ・企画 ・戸籍 等	税務	福祉		保健衛生・環境			労働	農林 水産	商工 観光	土木	教育		消防	公営企業会計等					
				保育所	その他	清掃	その他						学校	その他		病院	水道	下水	その他		
	0.88	1.16	0.80	1.02	1.19	0.82	0.92	0.84	0.96	1.23	0.95	1.43	0.95	0.82	0.89	0.79	0.83	—	—	1.43	0.72

○人口推計を基にした職員数の試算

◆R2年度 職員数(一般行政職+消防吏員)が削減されなかった場合の人口1万人あたりの職員数の推移



◆R2年度 人口1万人当たりの職員数(一般行政職+消防吏員)を維持する場合の職員数推計



◎人口推計

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
①市展望※ 人口推計	275,133	267,145	258,781	250,509	242,811	235,614
②人口問題研究所 人口推計	275,133	266,677	256,721	245,840	234,213	221,647

※「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

○外郭団体(長岡市と関係がある公的団体)の概要

No.	市	団体名	決算 報告 対象	設置目的	主な業務内容	R2 役員 (人)	うち 市派 遣	R2 職員 (人)	市派 遣	市兼 務	プロ パー 等	H30 出資総額 (千円)	H30 市出資額 (千円)	出資 割合	R2 市財政支援			補助金内訳 (千円)	H30 財務状況		
															(千円)	指定管理 委託料	補助金		流動比率	自己資本 比率	備考
1	長岡市	(公財)長岡市米百 俵財団	○	経済的理由により修学が困難な者に対する奨学援助、企業従業員等の派遣研修に対する援助、米百俵の精神の啓発等に関する事業を行い、社会に有為な人材の育成を図り、もって社会の発展に寄与することを目的とする。	(1) 奨学金の貸与及び給付 (2) 中小企業従業員、農業者等の国内・国外派遣研修に対する援助 (3) 米百俵の精神の啓発・普及に関する事業	13	0	10	0	8	2	738,603	615,055	83.3%	0	0	0		1776.5%	100.0%	
2	長岡市	(公財)長岡市国際 交流協会	○	長岡市民を対象とした幅広い国際交流を行うことにより、諸外国都市との友好親善を深めるとともに、市民の国際理解の促進を図り、ひいては地域社会の国際化の進展と世界へアピールできる国際文化都市の創造に寄与することを目的とする。	(1) 海外の姉妹都市及び友好都市との市民レベルの国際活動 (2) 市民の国際交流活動に対する支援 (3) 国際交流に関する啓発・普及行事の実施 (4) 市内に居住する外国人との交流活動 (5) 国際交流に関する情報の収集及び提供	13	0	11	0	8	3	300,350	300,350	100.0%	45,000	0	45,000		201.5%	97.1%	
3	長岡市	(一財)長岡花火財 団	○	長岡花火に関わる人たちが心を一つにし、未来を担う次の世代に、長岡市民の誇り、宝である「慰霊・復興・平和を祈る長岡花火」の想いや物語をしっかりと伝えていくとともに、長岡花火のブランド価値をさらに高めていくための戦略を実践し、長岡花火が長岡市のブランドリーダーとなり、魅力ある長岡の地域資源を繋ぎ、「オール長岡」としての魅力を高めていくことを目的とする。	(1) 長岡まつり大花火大会の開催に関する事業 (2) 長岡花火が持つ意義や歴史の啓発・普及に関する事業 (3) 長岡花火の情報発信に関する事業 (4) 長岡花火の魅力や価値を活かしたまちづくりの推進に関する事業	15	1	6	6	0	0	10,000	10,000	100.0%	57,470	0	57,470	人件費 57,470	144.2%	66.0%	
4	長岡市	(株)山古志観光開 発公社	○	古志高原スキー場及び自然休養地四季の里古志の管理運営を行うことを目的とする。	(1) 錦鯉の展示及び販売 (2) スキー場経営及び付帯する索道、飲食業等一切 (3) 宿泊施設の設置及び民宿のあっせん (4) その他観光レクリエーションに関する一切の事業	7	0	4	0	0	4	40,000	36,000	90.0%	25,658	25,658	0		986.4%	91.8%	
5	長岡市	(株)えちご川口農業 振興公社	○	えちご川口温泉及びホテルサンローラなどの管理運営を行うことを目的とする。	えちご川口温泉及びホテルサンローラの管理運営業務	4	0	30	0	0	30	50,000	40,000	80.0%	69,520	69,520	0		60.5%	-22.0%	債務超過法人 ・H30債務超過額 3,988千円 ・経営健全化方針 策定済
6	長岡市	(一財)長岡産業交 流会館	○	地域内外の産業の振興と経済・文化の幅広い交流を促進するために建設された長岡産業交流会館(ハイブ長岡)の適切な運営を行うとともに、展示会、シンポジウム等の開催及び誘致並びに産業技術情報の提供を図ることにより、活力ある地域社会の形成と新しい地域文化の創造に寄与することを目的とする。	(1) 長岡産業交流会館の運営、管理 (2) 展示会、見本市、シンポジウム、文化イベント等の開催及び誘致 (3) 新製品、新技術等に関する産業技術情報の提供	13	0	9	0	0	9	100,000	68,500	68.5%	39,560	0	39,560	管理運営支援 8,820 大規模改修支援 30,740	553.7%	87.4%	
7	長岡市	(公財)長岡市勤労 福祉サービスセ ンター	○	長岡市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びにその家族、長岡市内に居住し、長岡市外の中小企業に勤務する勤労者及びその家族並びに市民(以下「中小企業勤労者等」という。))に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。	(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業 (2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業 (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業 (4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業	13	0	3	0	0	3	102,000	100,000	98.0%	15,400	0	15,400		405.9%	97.5%	
8	長岡市	(公財)長岡市芸術 文化振興財団	○	市民の芸術文化活動を支援し、市民自らが芸術文化活動を行う様々な機会を提供することで芸術文化全般の振興を図り、個性豊かな地域文化の創造と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。	(1) 芸術文化を創造し、鑑賞する機会の提供に関する事業 (2) 芸術文化活動に対する支援、協働及び育成に関する事業 (3) 芸術文化に関する情報収集、提供及び調査研究に関する事業 (4) 芸術文化活動の拠点施設の管理運営に関する事業	14	1	28	2	0	26	100,000	100,000	100.0%	385,500	251,500	134,000	人件費 28,000 運営費等 106,000	135.4%	68.9%	
9	長岡市	(公財)長岡市ス ポーツ協会	○	スポーツの振興を通して市民のすこやかな心身をはぐむとともに、スポーツ文化の向上・発展と豊かな社会生活の創造に寄与することを目的とする。	(1) 競技力向上事業 (2) 生涯スポーツ推進事業 (3) 少年スポーツ推進事業 (4) 指導者・団体等育成事業	64	0	15	2	0	13	100,000	100,000	100.0%	107,871	0	107,871	人件費 14,495 運営費等 93,376	141.0%	86.1%	
10	長岡市	(公財)山の暮らし再 生機構	○	新潟県中越地震で被災した中山間地の創造的復興に向けて、民間、NPOなど多様な主体の活動支援及び中山間地が有する魅力や価値を生かした新しいまちづくりの推進に関する事業を行い、新・長岡市及び周辺被災地の創造的復興と発展に寄与することを目的とする。	(1) 震災復興団体への支援、連携及び協働の推進 (2) 都市と農山村の自然・経済循環ネットワークの回復 (3) 都市と農山村の共生によるまちづくりの推進 (4) 「山の暮らし」の魅力や価値を生かした情報発信の推進	10	1	2	1	0	1	3,000	3,000	100.0%	98,347	0	98,347	人件費 16,659 運営費等 81,688	100.0%	20.2%	
出資割合が50%以上の外郭団体(新潟市、上越市との比較) 小計						166	3	118	11	16	91	1,543,953	1,372,905		844,326	346,678	497,648				
11	長岡市	(一財)長岡観光コン ベンション協会	(職 員 派 遣 団 体)	長岡市及びその周辺地域の産業・技術・文化・歴史などの資源を活用し、コンベンション誘致及び支援並びに観光事業の振興を図り、もって地域経済の活性化を促進し、まちの魅力を高め、広く市民生活の向上に資することを目的とする。	(1) コンベンションの誘致及び主催者への支援に関する事業 (2) 観光の宣伝及び観光客の誘致・受入に関する事業 (3) 観光に関する事業及び自主イベントの実施に関する事業 (4) 観光及びコンベンションに関する調査・企画	21	1	12	1	0	11				79,500	0	79,500	人件費 17,695 運営費等 61,805			
12	長岡市	(特非)ながおか未 来創造ネットワーク		シティホールプラザアオーレ長岡を中心に、市民協働による活力のあるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。	(1) 中心市街地における公共施設の運営 (2) 中心市街地の活性化に寄与するイベントの実施 (3) 中心市街地で活動する団体のサポート及び同団体の実施する事業のコーディネート	23	2	18	4	0	14				154,260	(委託料) 95,000	59,260	人件費 38,260 運営費等 21,000			
13	長岡市	(福)長岡市社会福 祉協議会		長岡市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。 【社会福祉法に規定されている、公共性・公益性の高い民間非営利団体】	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及等 (4) 居宅介護等事業、老人デイサービス事業、障害福祉サービス事業等	17	0	344	3	0	341				511,626	182,879	328,747	人件費 26,650 運営費等 272,937 権利擁護体制整備 事業補助金 24,300 カフェ・くま〜む運営費 補助金 4,860			
計						227	6	492	19	16	457	1,543,953	1,372,905		1,589,712	624,557	965,155				

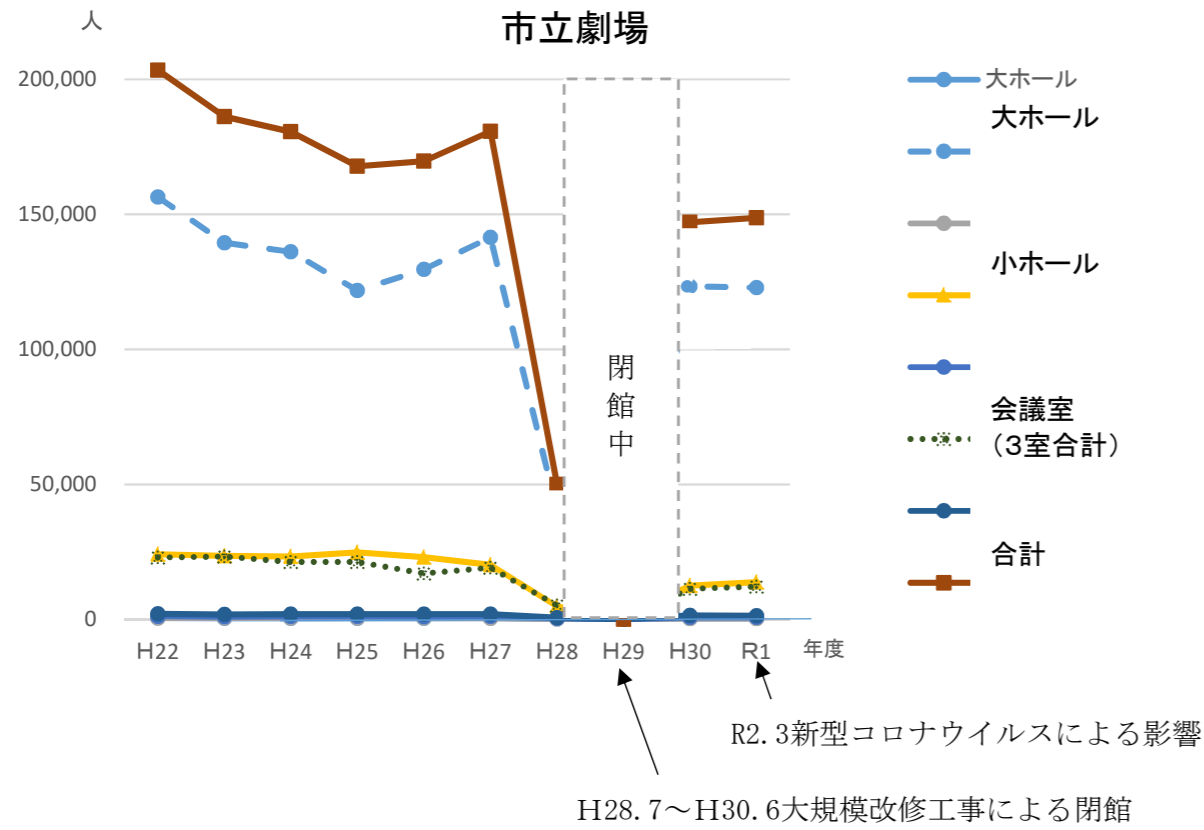
(参考) 出資割合が50%以上の外郭団体の状況

新潟市	11団体	計	128	1	295	6	32	257	3,335,030	3,021,115		2,253,408	1,705,992	547,416					
上越市	16団体	計	133	0	417	0	0	417	1,045,773	1,202,417		92,734	87,044	5,690					

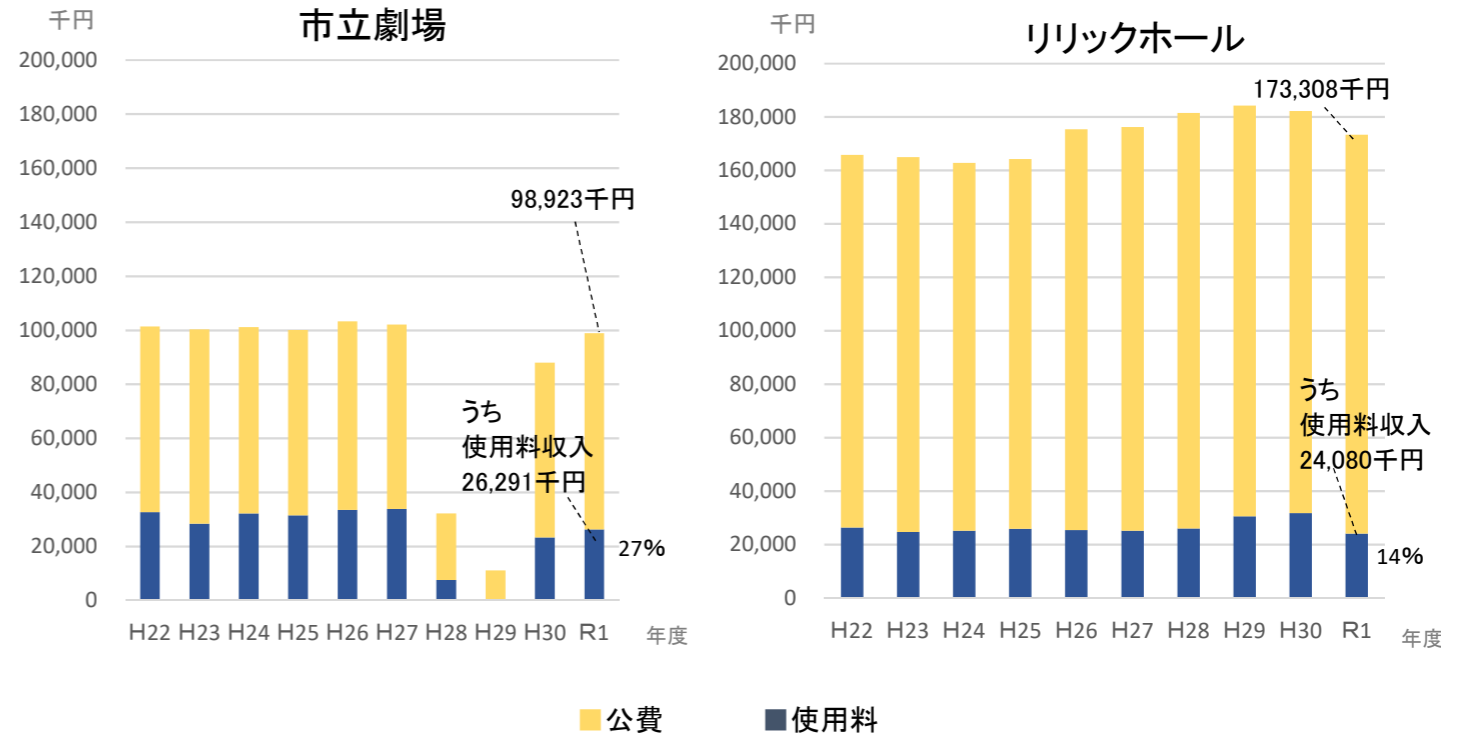
4 使用料・手数料

使用料の現状【(ア)文化施設】

(1) 利用者数の推移

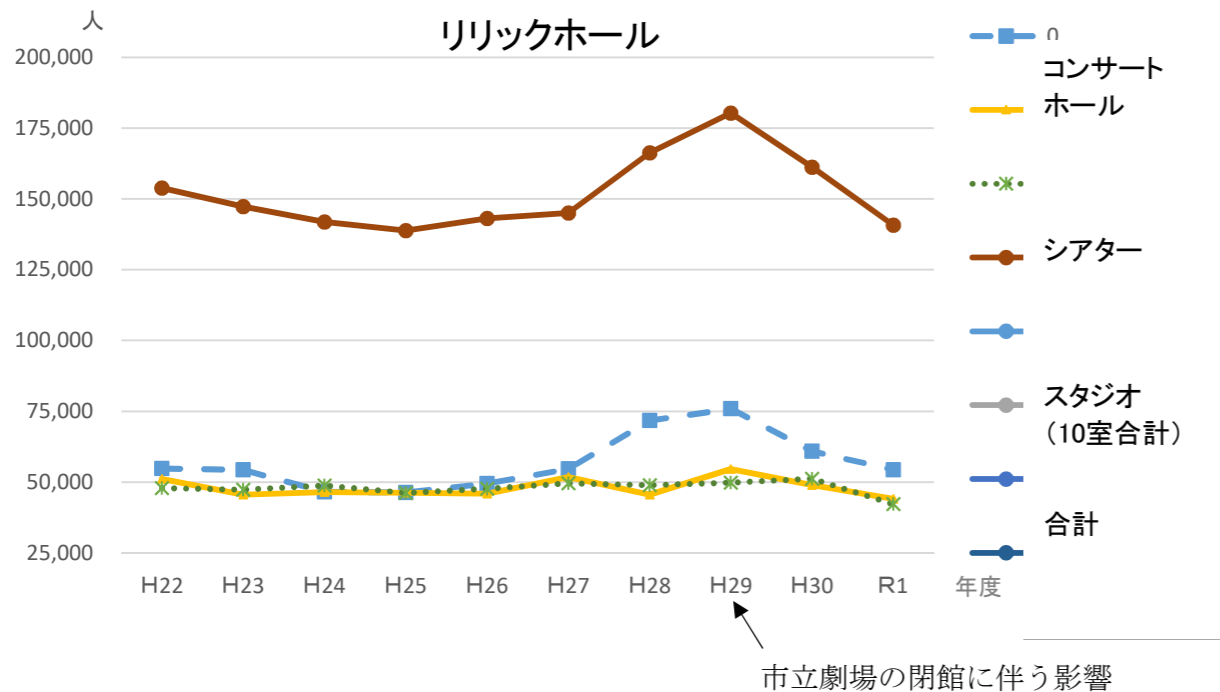


(2) 管理運営費



(3) 使用料の内訳(令和元年度)

施設区分		稼働率	件数	金額(円)
市立劇場	大ホール	44.2%	332	19,410,070
	小ホール	44.1%	280	3,052,050
	会議室	35.1%	702	3,829,240
	合計	38.7%	1,314	26,291,360
リリックホール	コンサートホール	70.5%	463	8,172,780
	シアター	62.6%	438	9,149,680
	スタジオ	56.2%	3,650	6,757,330
	合計	57.7%	4,551	24,079,790



使用料の現状【(イ)スポーツ施設】

(1) 体育館

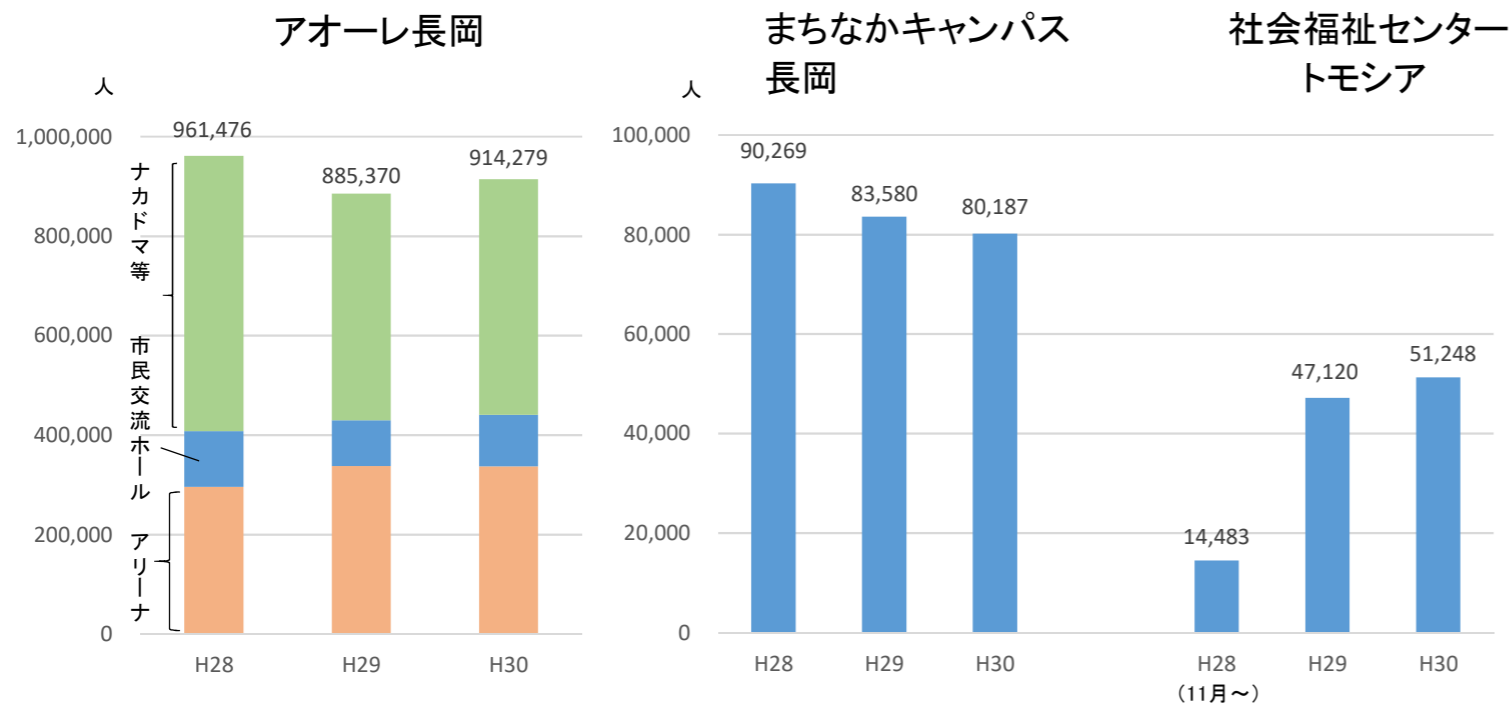
地域	各地域の主な施設	管理区分	平成30年度 利用者数 (人)	(下段は割合)		稼働率 (年間)	収支(平成30年度)			一人当たり 経費(円)	利用者 負担額 (円)	市負担額 (円)	使用料	
				専用利用 (人)	個人利用 (人)		施設管理経費 (A) (千円)	使用料収入 (B) (千円)	収入割合 (B/A) (%)				主な利用料金 (アリーナ等)	減免の運用 (長岡地域の基準に独自に上乗せしている減免)
長岡	市民体育館	指定管理	260,711	131,828 50.6%	128,883 49.4%	63.1%	79,983	32,210	40.3%	307	123	184	団体:1時間当たり 2,700円 個人:大人 150円	
三島	みしま体育館	指定管理	131,246	78,352 59.7%	52,894 40.3%	36.0%	37,700	11,524	30.6%	288	88	200	団体:1時間当たり 2,700円 個人:大人 150円	
中之島	中之島体育館	指定管理	88,007	64,318 73.1%	23,689 26.9%	40.1%	34,634	8,233	23.8%	394	94	300	団体:1時間当たり 1,800円 個人:大人 150円	
中之島	中之島北体育館	指定管理	22,134	18,673 84.4%	3,461 15.6%	32.0%	8,629 (信濃川リ バーサイド 野外活動施 設を含む)	69	0.8%	390	3	387	団体:1時間当たり 1,000円 個人:無料	・市民が使用する場合は全額減免
越路	越路体育館	指定管理	41,179	36,344 88.3%	4,835 11.7%	62.3%	11,413	123	1.1%	278	3	275	団体:日中(8:30~17:00) 12,600円 個人:無料	・市民が使用する場合は全額減免 (冷暖房使用料は有料)
三島	三島体育センター	直営	17,162	17,162 100.0%	0 0.0%	14.5%	7,408	43	0.6%	432	2	430	団体:日中(9:00~18:00) 12,700円	・社会教育関係団体、公民館社会教育登録団 体、保育園、幼稚園、スポーツ少年団等が使用 する場合は全額減免(冷暖房使用料は有料)
山古志	山古志体育館	直営	18,267	17,019 93.2%	1,248 6.8%	34.9%	10,086	266	2.6%	553	15	538	団体:1時間当たり 2,000円 個人:大人 100円	・市、教育、社会教育関係団体(総合型クラブ、 学校)等が使用する場合は全額減免
小国	小国勤労者体育セ ンター	直営	3,752	3,026 80.7%	726 19.3%	—	1,430	0	0.0%	382	0	382	団体:日中(7:00~17:00) 10,600円	・市民が使用する場合は全額減免
和島	和島体育館	直営	22,846	21,758 95.2%	1,088 4.8%	67.8%	5,607	25	0.4%	246	1	245	団体:日中(8:30~17:00) 1時間当たり900円 個人:大人 1時間当たり100円	・市民が使用する場合は全額減免
寺泊	寺泊体育館	直営	15,939	15,939 100.0%	0 0.0%	—	4,474	6	0.1%	281	0	281	団体:日中平日(8:30~17:00) 13,000円	・公民館社会教育登録団体、市内保育園の教 育、市内外保育園や小学校の昼食休憩などの 活動は全額減免
栃尾	栃尾体育館	指定管理	106,933	85,515 80.0%	21,418 20.0%	14.7%	19,721	1,660	8.4%	185	16	169	団体:1時間当たり 900円 個人:無料	・国、県、市内高体連が主催する場合、市立学 校等教育団体が行う、授業、研究会及び体育大 会の場合は全額減免
与板	与板体育館	直営	36,544	22,448 61.4%	14,096 38.6%	9.9%	10,625	54	0.5%	291	1	290	団体:日中(8:30~18:00) 21,700円 個人:無料	・社会教育関係団体等が使用する場合は全額 減免

(2) 野球場・運動公園等

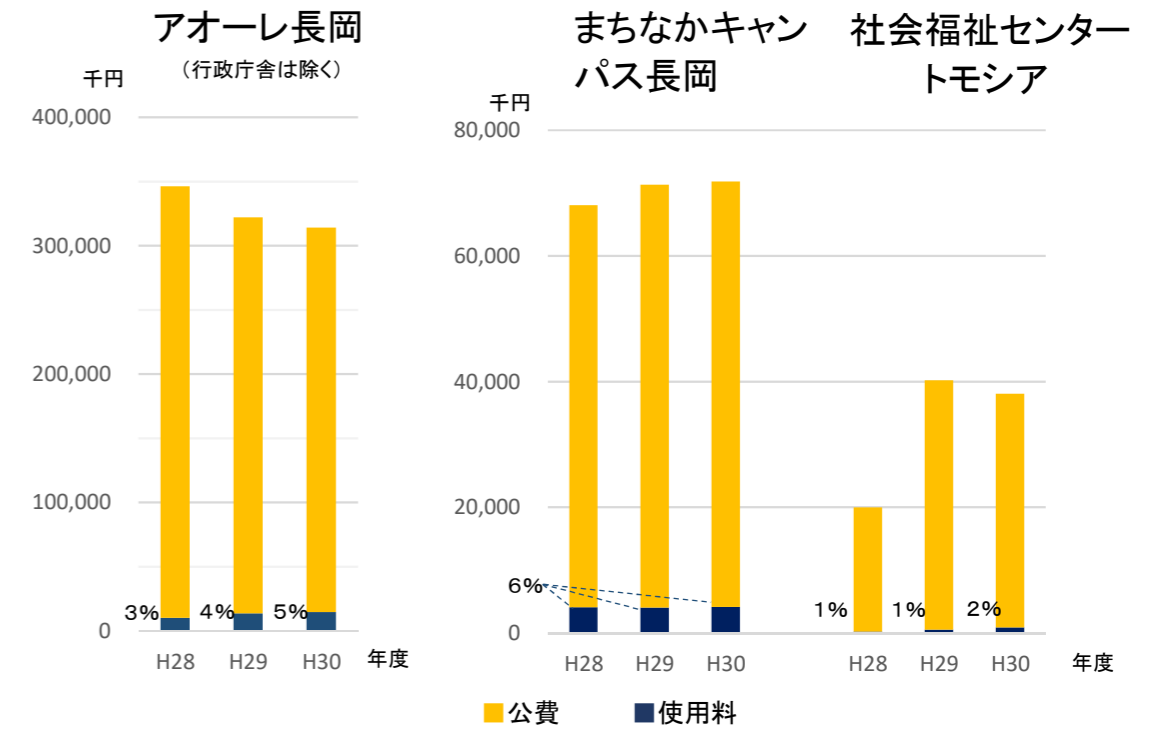
地域	各地域の主な施設	管理区分	平成30年度利用者数(人)	稼働率(年間)	収支(平成30年度)			一人当たり経費(円)	利用者負担額(円)	市負担額(円)	使用料	
					施設管理経費(A)(千円)	使用料収入(B)(千円)	収入割合(B/A)(%)				主な利用料金(野球場使用料)	減免の運用(長岡地域の基準に独自に上乗せしている減免)
長岡	悠久山野球場	指定管理	50,457	27.2%	18,933	2,215	11.7%	376	44	332	1時間当たり 2,000円	
長岡	信濃川河川敷運動施設 (※平成28年度の数値で算出)	指定管理	75,564	6.4%	26,058	1,777	6.8%	345	23	322	1時間当たり 750円	
長岡	ニュータウン運動公園	指定管理	106,925	—	32,819	12,202	37.2%	307	114	193	1時間当たり 2,100円 ※ ソフトボール場	
中之島	中之島野球場	指定管理	2,943	—	2,002	4	0.2%	681	2	679	1時間当たり 2,000円 ナイター設備1時間当たり 2,000円	・市民が使用する場合は全額減免
越路	越路河川公園	指定管理	36,021	46.8%	14,781	1,074	7.3%	411	30	381	無料 ナイター設備1時間当たり 3,150円	・無料(ナイター設備は有料)
三島	三島野球場	直営	2,302	11.6%	2,237	51	2.3%	972	22	950	1時間当たり 1,100円 ナイター設備1時間当たり 3,500円	・社会教育関係団体、公民館社会教育登録団体、保育園、幼稚園、スポーツ少年団等が使用する場合は全額減免(ナイター設備は有料)
小国	おぐに運動公園	直営	7,634	—	9,385	73	0.8%	1,230	10	1,220	1時間当たり 1,100円 ナイター設備1時間当たり 3,200円	・市民が使用する場合は全額減免(ナイター使用料は半額減免)
和島	和島野球場	指定管理	1,950	—	4,155	40	1.0%	2,131	20	2,111	1時間当たり 1,250円 ナイター設備2時間当たり 5,250円	・市が奨励する団体、市内小中学校の利用(長岡地域定住自立圏3町村)は全額減免(ナイター設備は有料)
寺泊	寺泊海浜公園	直営	20,485	—	8,885	842	9.5%	434	41	393	無料 ナイター設備1試合当たり 4,000円	・無料(ナイター設備は有料)
栃尾	吉水運動広場	指定管理	3,140	12.3%	2,418	84	3.5%	771	27	744	無料 ナイター設備30分当たり 1,100円	・無料(ナイター設備は有料)
与板	与板スポーツ広場	直営	4,464	9.0%	2,545	154	6.1%	571	35	536	2時間当たり 1,100円 ナイター設備1時間当たり 3,100円	・社会教育関係団体等又は野球連盟加盟団体が使用する場合は全額減免(ナイター設備は市内小中学校以外の団体は有料)
川口	川口運動公園	指定管理	6,565	—	14,416	2,167	15.0%	2,196	330	1,866	1時間当たり(平日) 700円 ナイター設備1時間当たり 4,200円	・市の附属機関、市内のスポーツ少年団、市内の保育園・幼稚園が使用する場合は全額減免

使用料の現状【(ウ)まちなか公共施設】

(1) 利用者数 ※専用利用等の利用者数



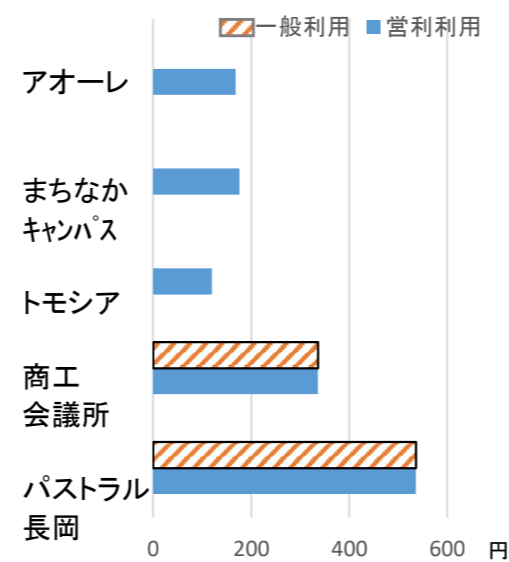
(3) 管理運営費



(2) 市内の類似施設等の状況

区分	施設名	部屋	面積 (㎡)	使用料 (円)		備考
				一般利用	営利利用	
公共	アオーレ長岡	市民交流ホールA	320	無料	6,800	1時間単位
		市民交流ホールB	210	無料	4,500	1時間単位
	まちなかキャンパス長岡	301会議室	193	無料	4,200	1時間単位
	社会福祉センタートモシア	多目的ホール	200	無料	3,000	1時間単位
民間	長岡商工会議所	大会議室	190	94,800		12時間単位
	パストラル長岡	末広	206	55,000		平日午後4時間

使用料比較 (1㎡で8時間使用した場合)

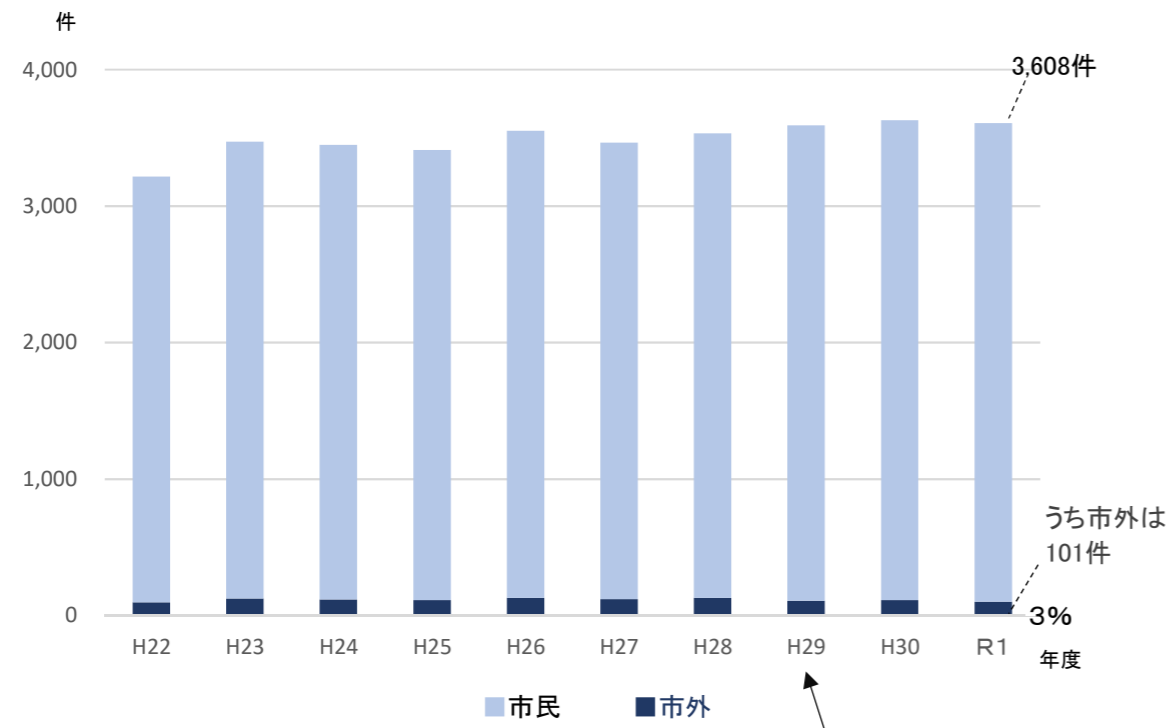


(4) 他市の類似施設の使用料

市名	施設名	部屋	面積 (㎡)	一般利用の使用料 (円)	備考
長岡市	アオーレ長岡	市民交流ホールD	110	無料	1時間単位
上越市	市民プラザ	ホールA	106	840	1時間単位
新潟市	生涯学習センター	多目的ホール1	71	400	日中午後の2時間

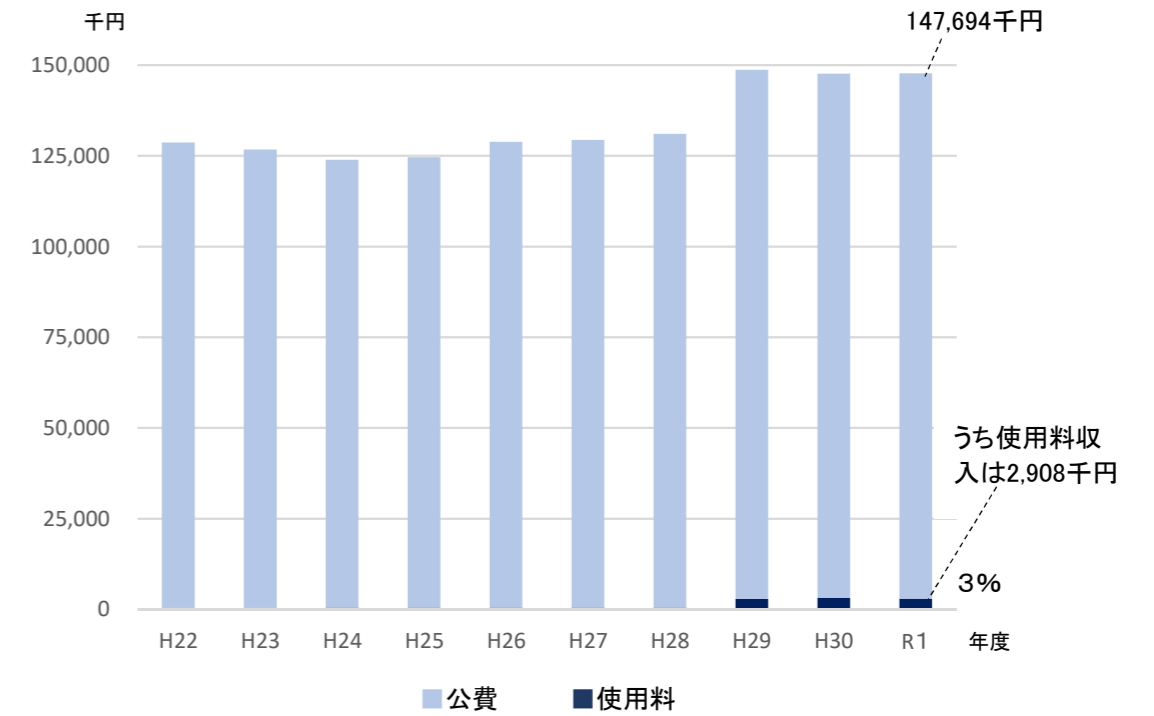
使用料の現状 【(エ) 斎場】

(1) 火葬件数



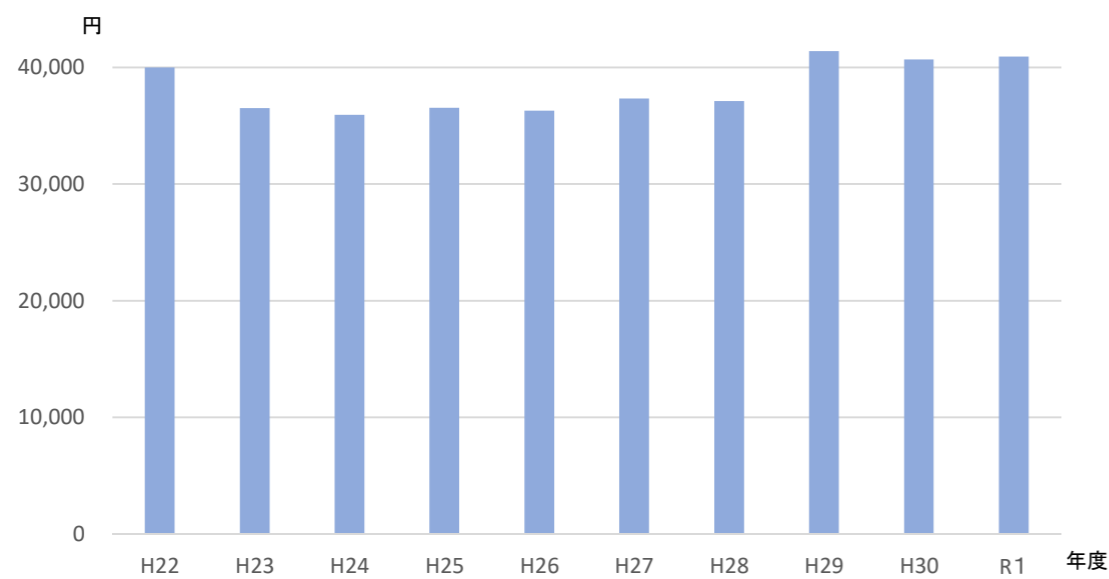
H29. 4～新しい栃尾斎場が稼働

(3) 管理運営費



※斎場使用料は、市民は無料、市外の人は3万円

(2) 火葬一件あたり経費



(4) 県内20市の斎場使用料分布(市民の利用)

使用料	自治体数	備考
無料	5市	長岡市
～5,000円	1市	
～10,000円	4市	
～15,000円	6市	
～20,000円	3市	
20,000円超	1市	

(参考) 斎場の設置地域及び炉の数(建築年)

長岡地域 7 炉 (平成19年)、栃尾地域 3 炉 (平成29年)、川口地域 1 炉 (平成6年)
 小国地域 1 炉 (昭和54年)、与板地域 3 炉 (昭和49年)、寺泊地域 2 炉 (昭和39年)
 合計 17 炉

使用料の現状【(オ)放課後児童クラブ】

(1) 放課後児童クラブ（学童保育）とは

放課後児童クラブとは、保護者が働いている等の理由で、昼間に子どもの面倒を見る人がいない家庭の小学生を、放課後や長期休業日等に預って保育を行い、子どもの健全な育成を図るものです。一般的な事業内容は、保護者が迎えに来るまでの生活の場として、子どもの健康管理や安全確保を行ったり、遊びの場や活動を提供したり、宿題などの自主学習の場を提供する等が挙げられます。

(2) 長岡市の運営状況

長岡市は、「地域の中で地域の子どもたちを見守り育む」という理念のもと、主に地域コミュニティに**放課後児童クラブ**を委託し、一部地域では、同一施設内で自由に子どもたちが遊ぶことができる**児童館**と一体的に運営しています。

	放課後児童クラブ	児童館
対 象	放課後帰宅しても就労などにより保護者が不在の小学生（低学年を優先）	小学生、中学生、未就学児とその保護者
開 設	平日 (短縮授業日) 13:00～18:00 (学校放課時刻～18:00)	平日・土曜日 10:00～12:00 13:00～17:30 (12:00～13:00 は利用不可)
	土曜日 長期・振替休業日 8:30～18:00	
開 設	※有料で開設時間の延長を実施する。 ・夕方 18:00～19:00 ・土曜日及び長期休業などの朝 7:30～8:30 (保護者負担：30分100円、1時間200円)	
登 録	必 要	不 要
出 欠	職員が確認	入館票を記入
来 所	学校から直接利用	帰宅後に利用
退 所	保護者迎え	自由
料 金	無 料	
運営方法	児童厚生員が一体的に実施 (地域コミュニティ等への業務委託又は直営で運営)	

(3) 登録人数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童クラブ数	44	48	49	50	51
登録人数(A)	2,777	2,973	3,085	3,094	3,134
年間利用者数	341,551	370,487	387,720	398,592	400,955
1日平均	1,186	1,274	1,351	1,379	1,427
1クラブ1日平均	27	28	28	28	29
平均出席率	42.7%	42.8%	43.8%	44.6%	45.5%
(参考) 1児童館1日平均	13	11	10	9	7

(4) 管理経費の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額	267,103	309,128	342,358	349,035	368,470	
財源内訳	国、県補助金	111,880	136,712	154,926	154,662	172,028
	時間延長事業保護者負担金		6,940	7,049	7,379	8,375
	一般財源(B)	155,223	165,476	180,383	186,994	188,067
1人当たり年間経費(B/A)	56	56	58	60	60	

(5) 県内20市における利用料金（月額）

利用料金区分	自治体数	備 考
無 料	1市	長岡市
～2,000円	1市	
～4,000円	2市	
～6,000円	8市	
～8,000円	7市	
8,001～10,000円	1市	

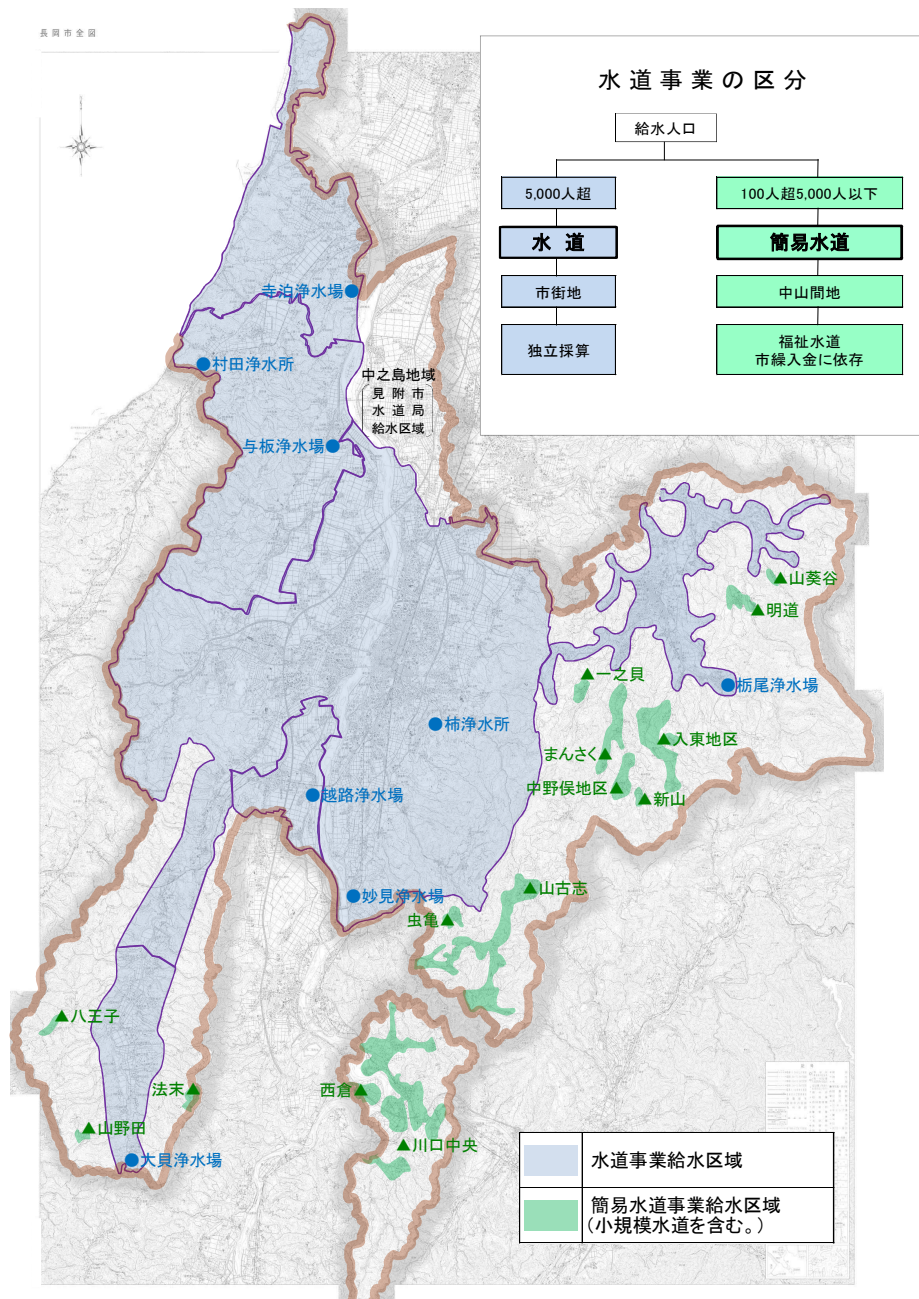
※標準的な世帯が利用した場合の一般的な料金比較

(参考) 主要3市の比較

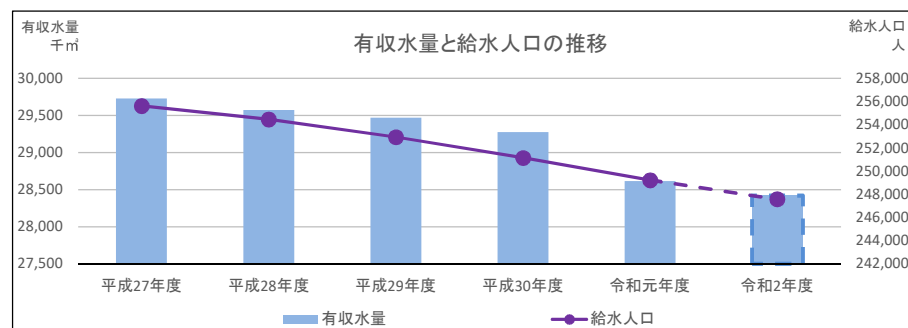
令和元年度(クラブ数)	長岡市(51)	新潟市(148)	上越市(51)
利用月額	無料	8,400円	6,000円
管理経費の決算額	368,470千円	2,033,527千円	304,155千円
登録人数	3,134人	9,407人	1,796人

使用料の現状【(カ)水道事業】

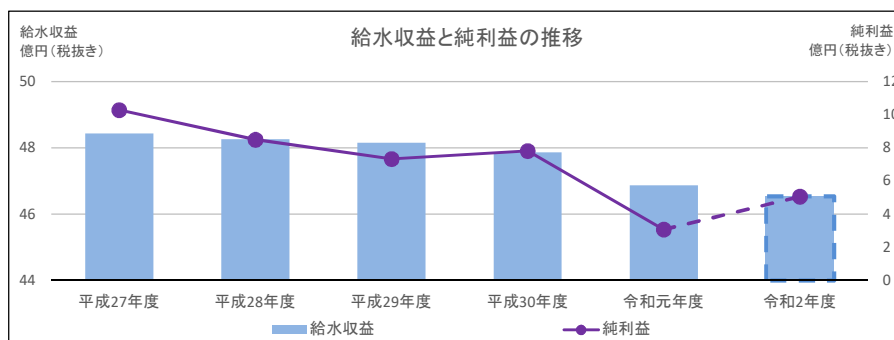
長岡市水道事業給水区域



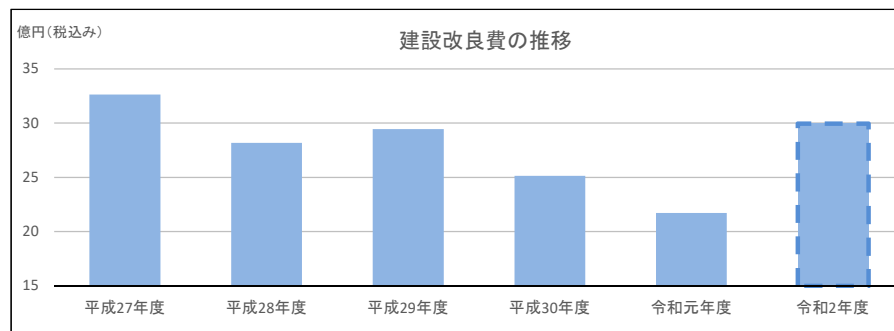
(1) 水道事業の現況



給水人口：少子高齢化に伴い給水人口は減少しており、今後も減少傾向は続くと思われ見られます。
 有収水量：給水人口の減少や節水型機器の普及による使用水量の減少に伴い、有収水量の減少傾向は続くと思われ見られます。



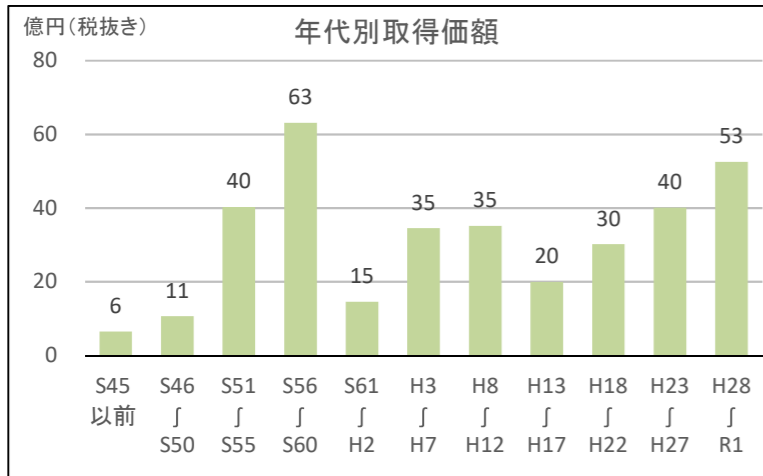
給水収益：有収水量の減少に伴い、給水収益の減少傾向は続くと思われ見られます。
 純利益：給水収益の減少や施設更新による減価償却費などの増加により減少しています。



建設改良費：管路は、昭和46年以前の老朽鉄管の布設替えを重点事業とし、年間約12億円の更新を行っています。また、浄水場等の施設は、老朽化した機械設備等について年間約10億円から12億円の更新を行っています。
 なお、令和元年度は、平成26年度から平成30年度に行っていた栃尾浄水場ろ過設備の全面更新などが終了したため更新事業費は減少していますが、老朽化した多くの管路・施設等の更新需要を抱えていることから、令和2年度以降の更新事業費は増加すると思われ見られます。

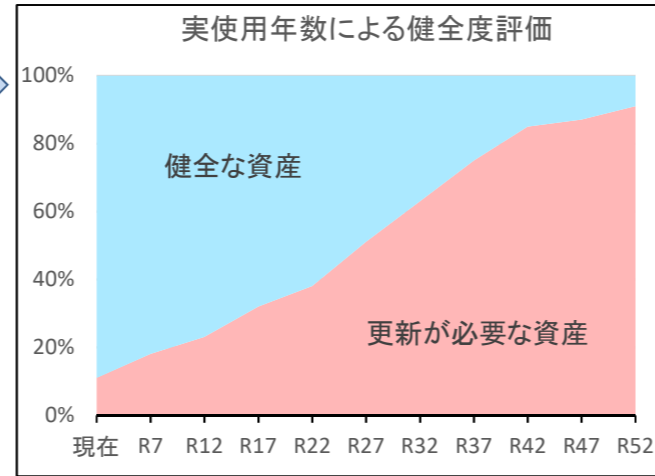
(2) 施設更新

施設（浄水場・配水池・機械設備等）



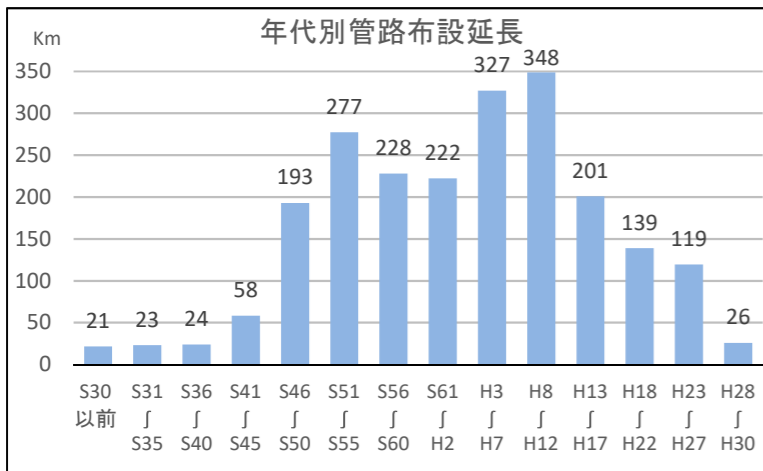
今後50年

更新しなかった場合



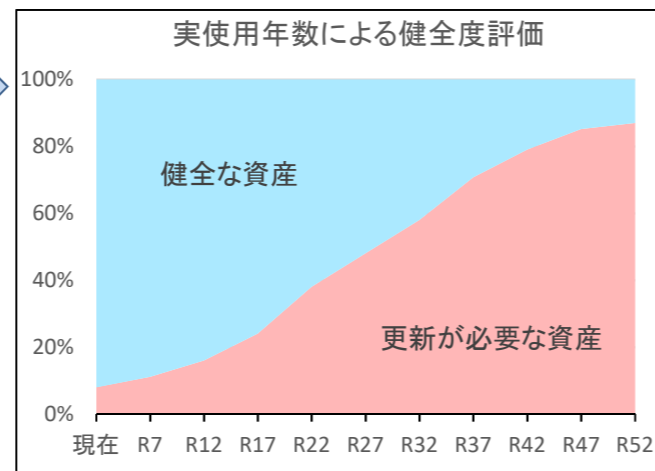
実使用年数：過去の更新期間の実績や日本水道協会等の調査を参考にした実際に使用可能な年数による評価

管路



今後50年

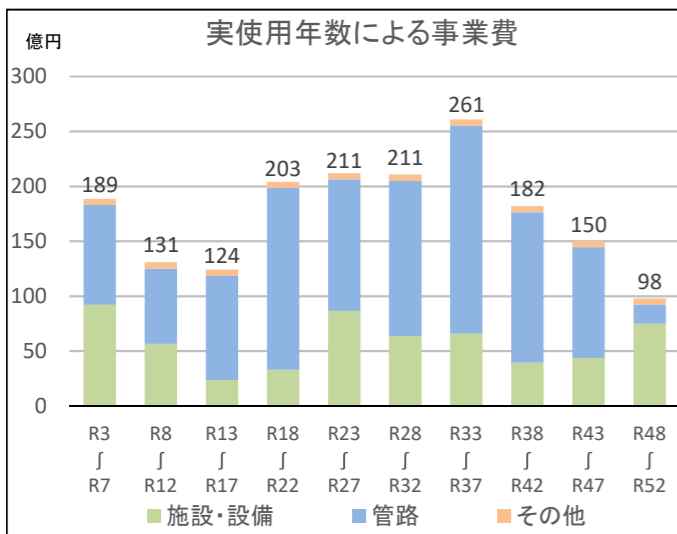
更新しなかった場合



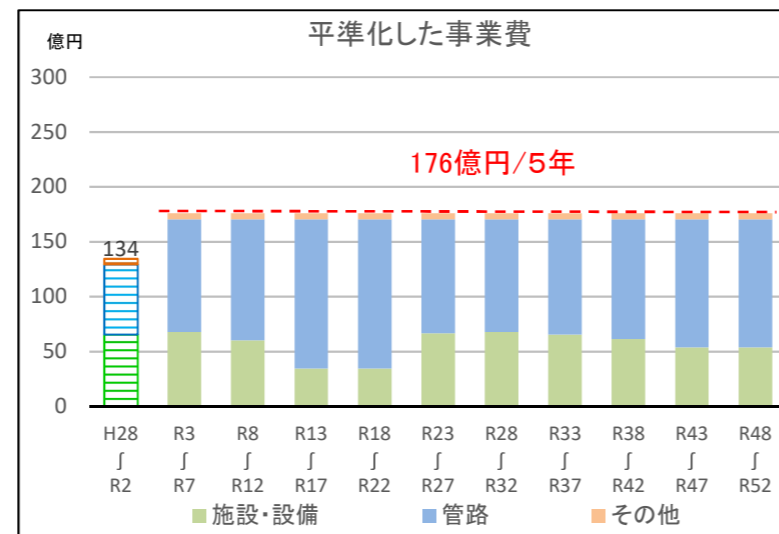
実使用年数：過去の更新期間の実績や日本水道協会等の調査を参考にした実際に使用可能な年数による評価

建設改良費（消費税込み、50年間）

使用可能な年数による更新事業費は、50年間で施設更新に579億円、管路更新に1,125億円、事務費その他に56億円の合計1,760億円となり、1年当たり約35.2億円の事業費が必要となります。

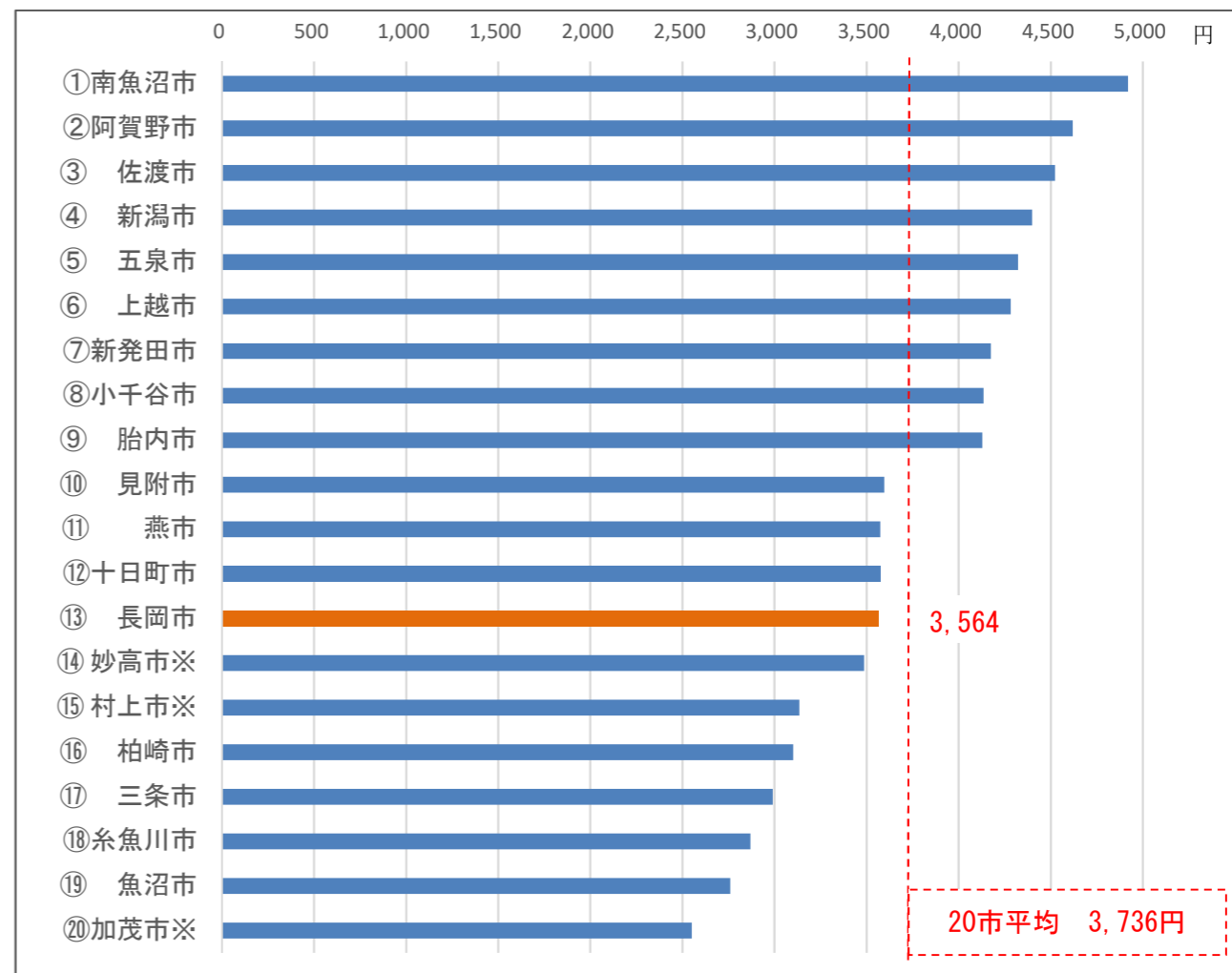


平準化



(3) 新潟県内20市の水道料金比較（令和2年6月現在）

家庭用水道料金（メーター口径20mmで1か月20m³使用、消費税含む。）



※ 妙高市及び加茂市は令和2年10月に、村上市は令和3年10月に改定予定

(4) 過去の料金改定

改定年月日	改定率	備考	改定年月日	改定率	備考
昭和47年 4月1日	31.00%		平成 9年 4月1日	—	消費税及び地方消費税 (5%)
昭和50年10月1日	59.00%		平成13年 7月1日	10.15%	
昭和54年10月1日	21.00%		平成23年 7月1日	△2.74%	料金統一※
昭和56年 7月1日	47.08%		平成26年 4月1日	—	消費税及び地方消費税 (8%)
平成元年 4月1日	—	消費税及び地方消費税 (3%)	令和元年10月1日	—	消費税及び地方消費税 (10%)

※ 合併に伴う制度調整により、旧長岡市の料金体系に統一

(5) 経営効率化

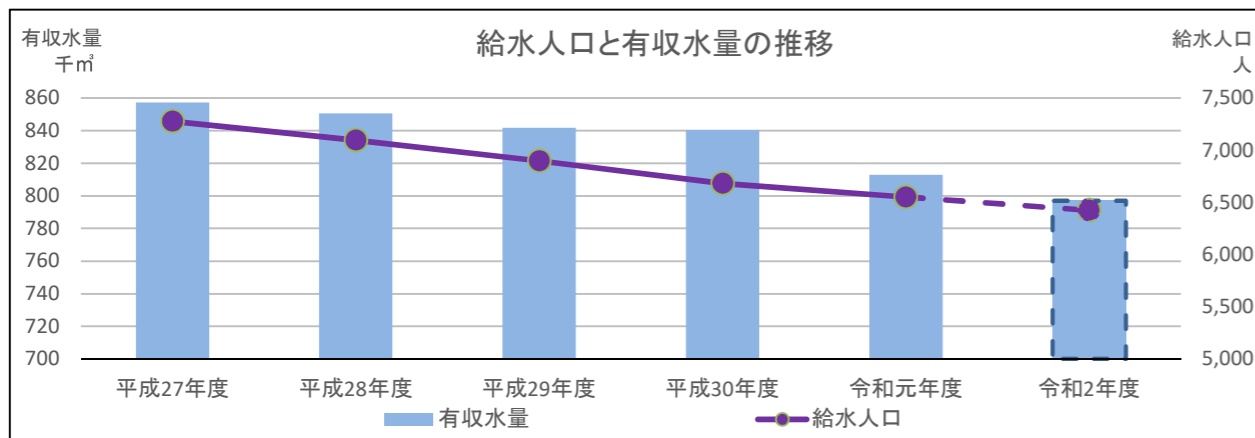
これまでの取り組み

- 各種職員手当の廃止
- 浄水場の統廃合
- 営業所の統廃合
- 定員適正化計画による職員の削減
- 公的資金保証金免除繰上償還による企業債利子の軽減

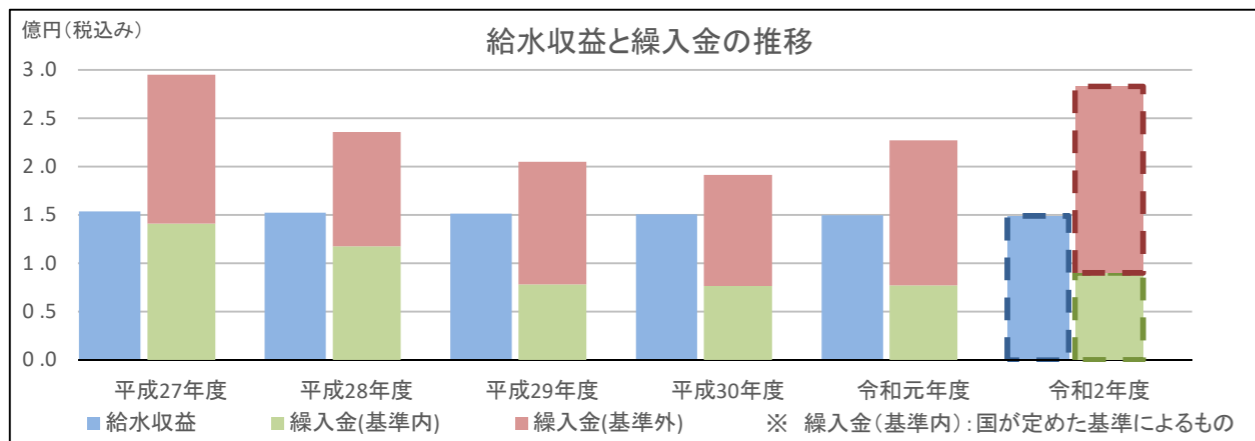
今後の検討

- 維持管理コストの削減
- 浄水場等の統廃合・合理化
- 民間活力の活用
- 等

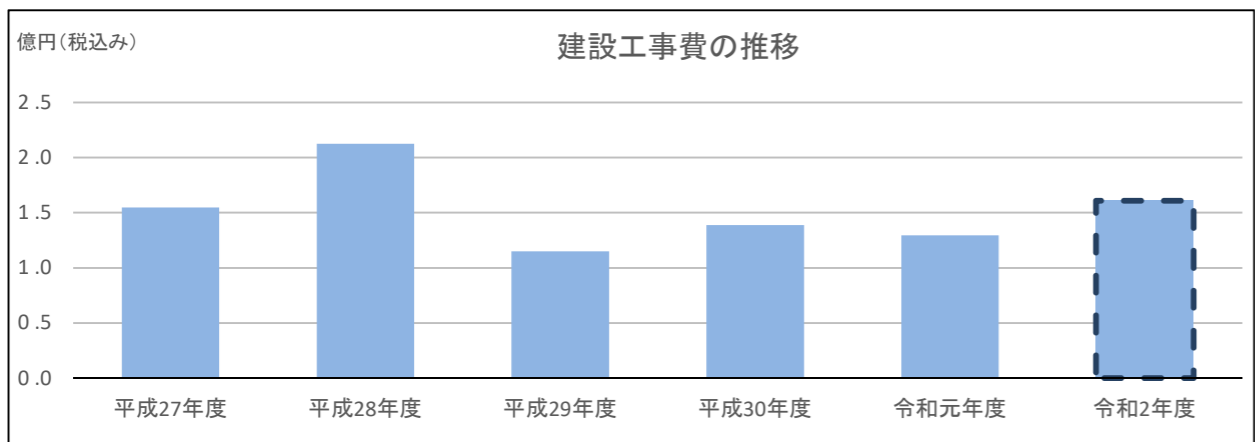
(6) 簡易水道事業の現況



給水人口：中山間地での過疎化が進み、今後一層の減少が見込まれます。
 有収水量：給水人口の減少や節水型機器の普及による使用水量の減少に伴い、有収水量の減少傾向は続くと見込まれます。



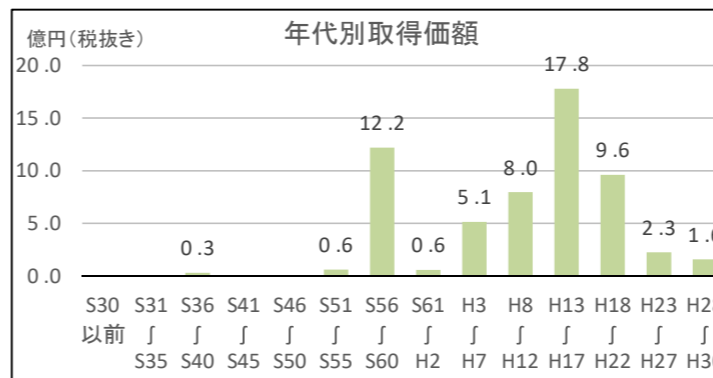
給水収益：有収水量の減少に伴い、給水収益の減少傾向は続くと見込まれます。
 繰入金：事業収入で賄いきれない費用を一般会計からの繰入金で補っています。



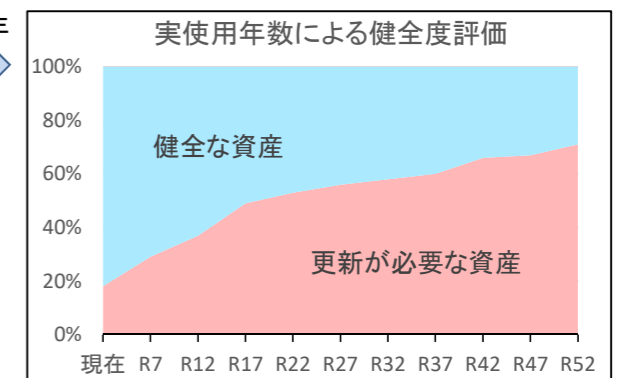
建設工事費：浄水場や配水池等の老朽化した機械設備のほか、管路の更新に年間約1億3千万円の事業を行っていますが、老朽化した多くの施設や機械設備等を抱えていることから、事業費は増加すると見込まれます。
 なお、平成27年度、28年度は、川口地域の簡易水道統合事業によるポンプ場の建設や送水管の布設事業費より増加しています。

(7) 施設更新

施設（浄水場・配水池・機械設備等）

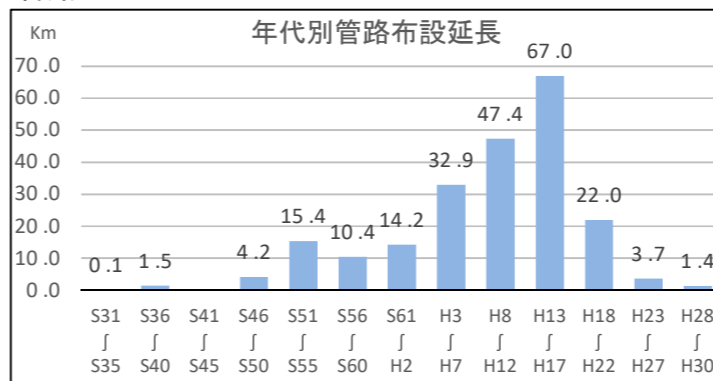


今後50年
 更新しなかった場合

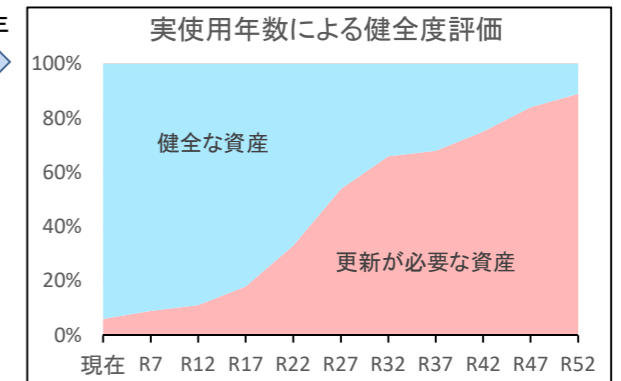


実使用年数：過去の更新期間の実績や日本水道協会等の調査を参考にした実際に使用可能な年数による評価

管路



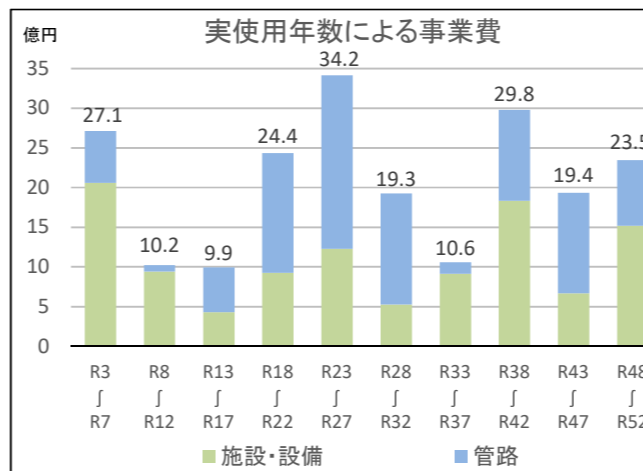
今後50年
 更新しなかった場合



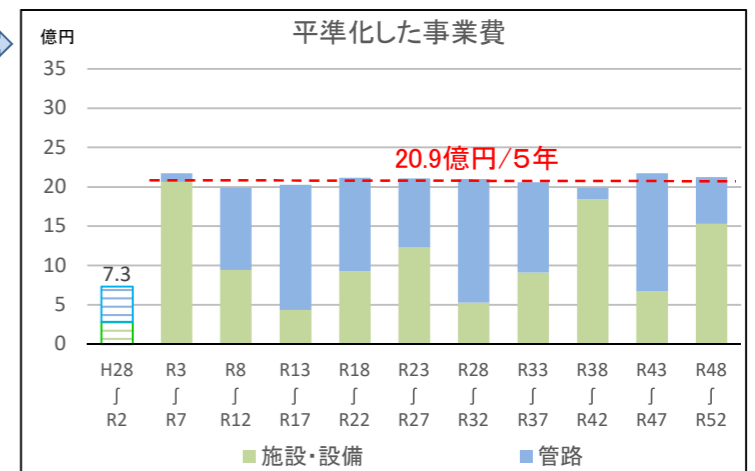
実使用年数：過去の更新期間の実績や日本水道協会等の調査を参考にした実際に使用可能な年数による評価

建設工事費（消費税込み、50年間）

実使用年数による更新事業費は、50年間で施設更新に110.5億円、管路更新に98.7億円の合計209.2億円となり、1年当たり約4.2億円の事業費が必要となります。



平準化



(8) 経営効率化

これまでの取り組み

- 営業所の廃止
- 浄水場・配水池の統廃合
- 委託化による職員の削減

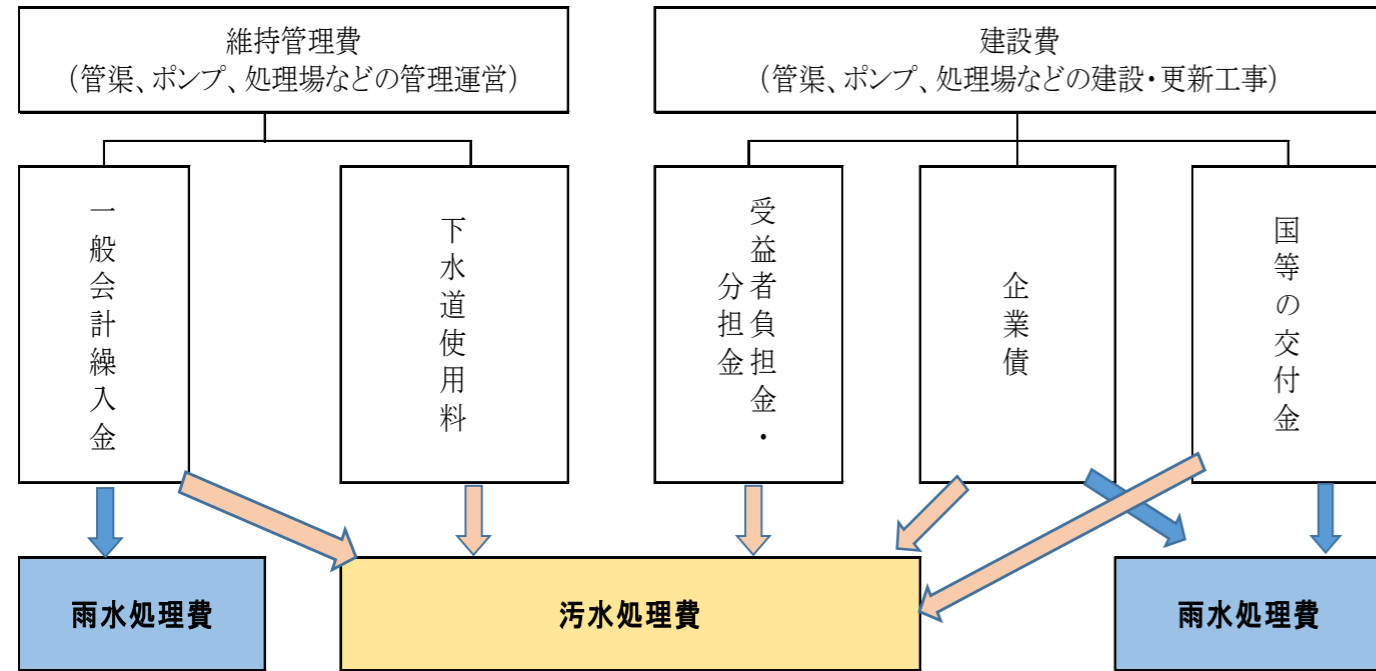
今後の検討

- 維持管理コストの削減
- 浄水場等の統廃合・合理化
- 民間活力の活用 等

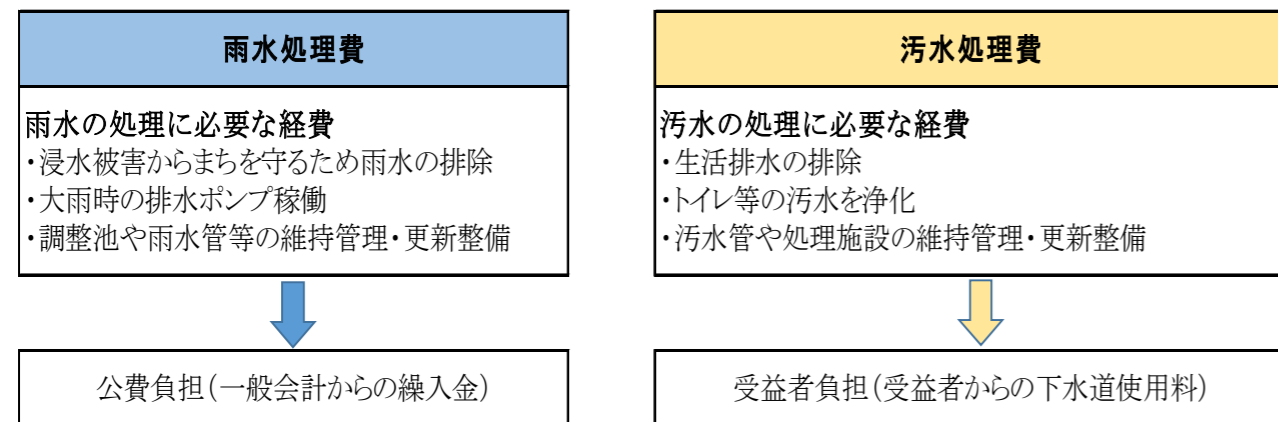
使用料の現状【(キ)下水道事業】

1 下水道事業の財務の仕組み

(1) 下水道事業の財務について

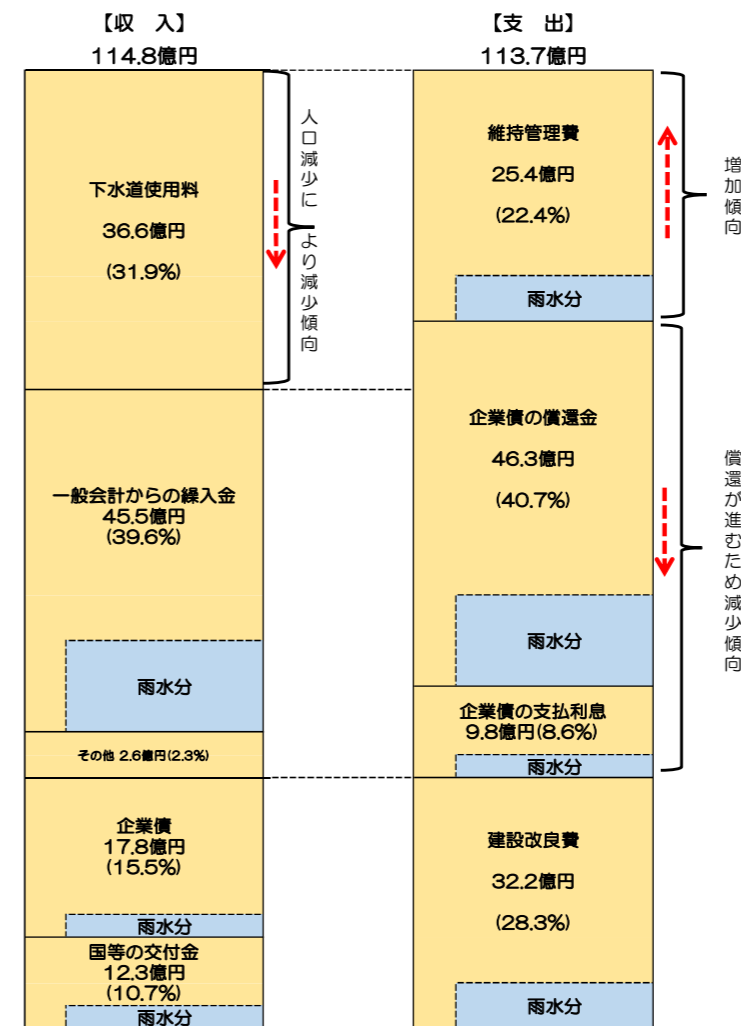


(2) 雨水公費・汚水私費の原則

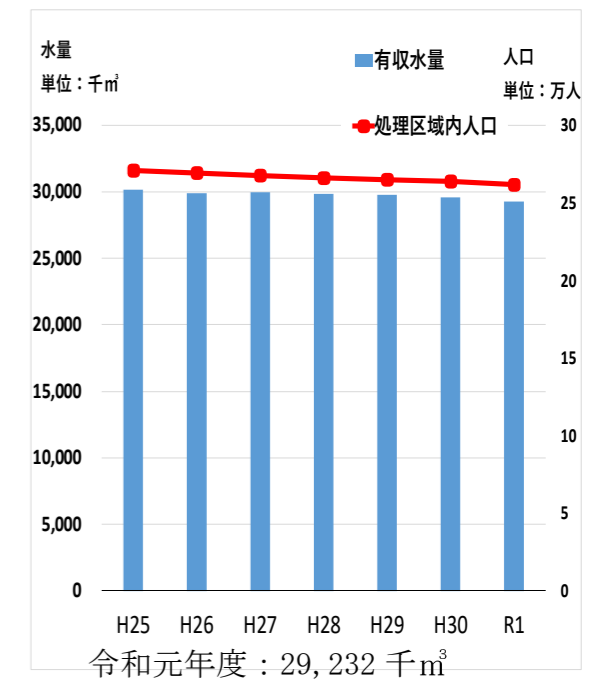


※総務省通知「地方公営企業繰出金について」により、公益的な費用である「雨水処理に要する経費」は、下水道事業への繰出が定められている。

2 下水道事業会計の状況（令和元年度決算／資金ベース）

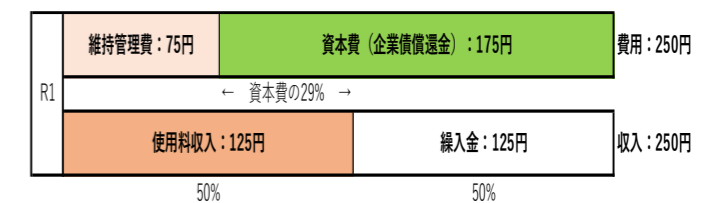


○汚水処理有収水量と処理区域内人口の推移



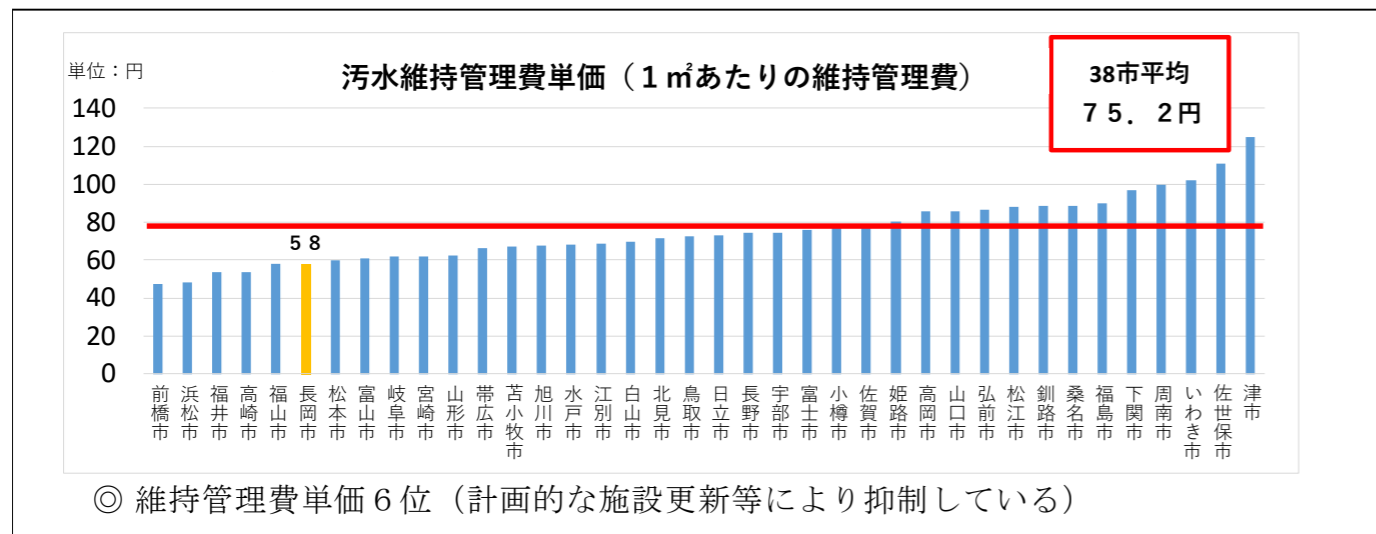
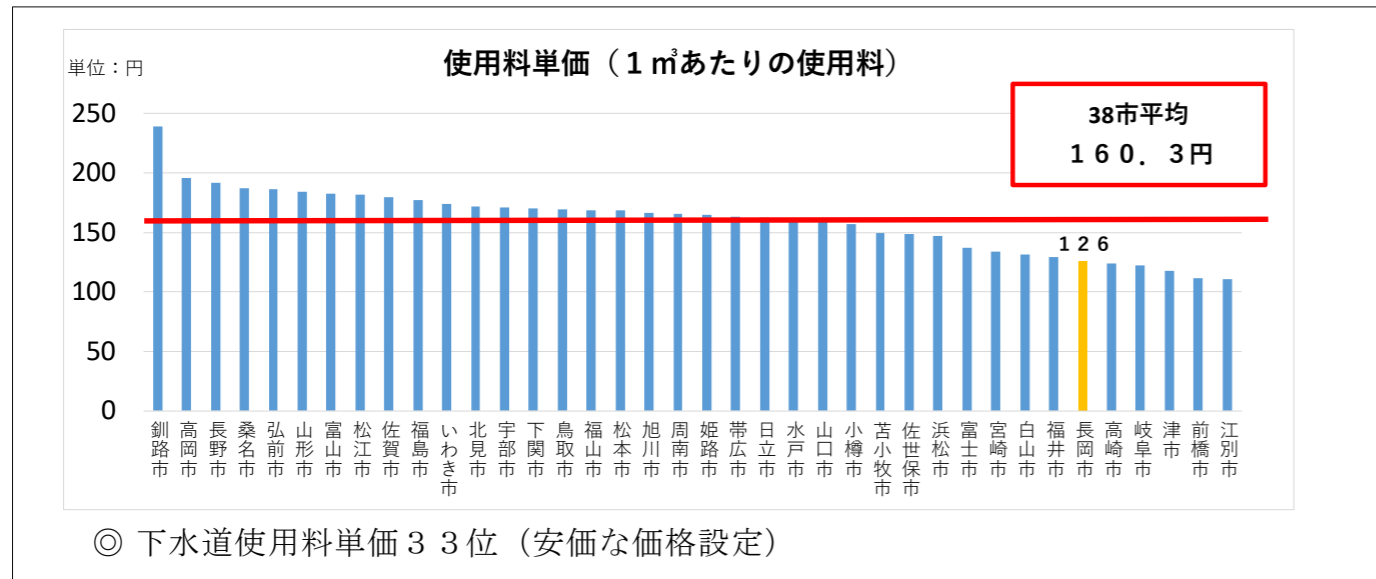
3 現在の汚水処理費回収率のイメージ（1 m³あたりの費用と収入）

汚水処理費	維持管理費	2,201,434 千円	… A
	資本費（企業債元利償還金）	5,110,756 千円	
	合計	7,312,190 千円	
年間有収水量		29,232 千 m³	… B
1 m³あたり汚水処理原価		250.1 円	… A/B
		うち維持管理費 75.3 円	
		うち資本費 174.8 円	
使用料収入		3,664,524 千円	… C
1 m³あたり使用料単価		125.4 円	… C/B



4 類似団体との比較（H29総務省決算統計より）

※政令市以外、処理区域内の人口10万人以上で人口密度50人/ha未満、公営企業会計を導入、公共下水道のみ



汚水処理費回収率（使用料単価／汚水処理単価（維持管理費＋元利償還金））

回収率	自治体数	備考
100%以上	8市	
～80%	9市	
～60%	18市	
60%未満	3市	長岡市

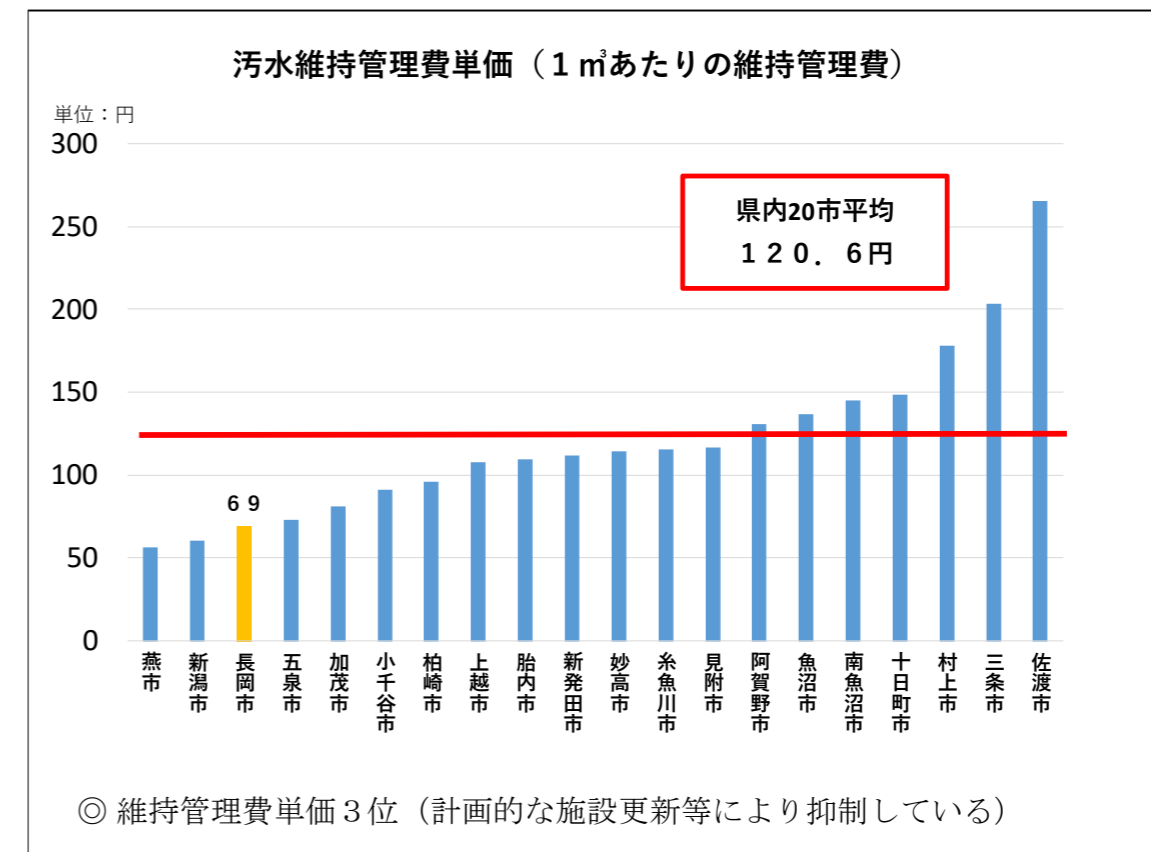
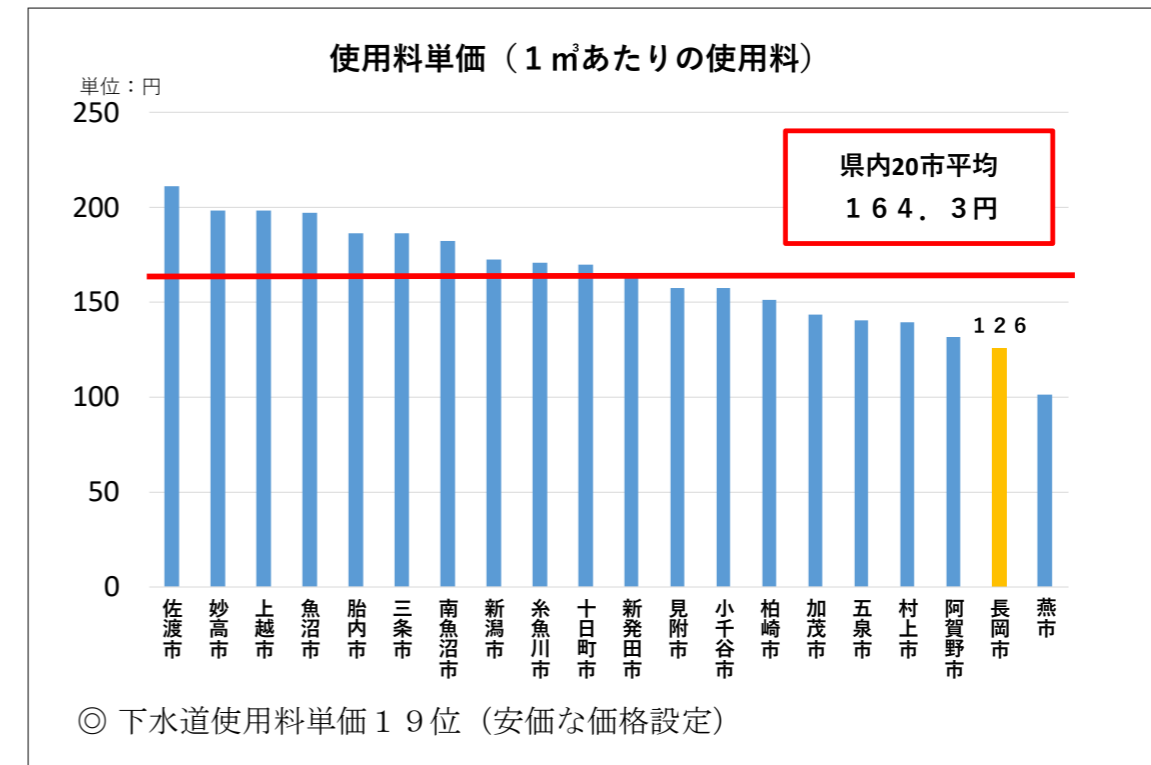
38市平均 82.3%

◎ 汚水処理単価に対する回収率は下位に位置している。

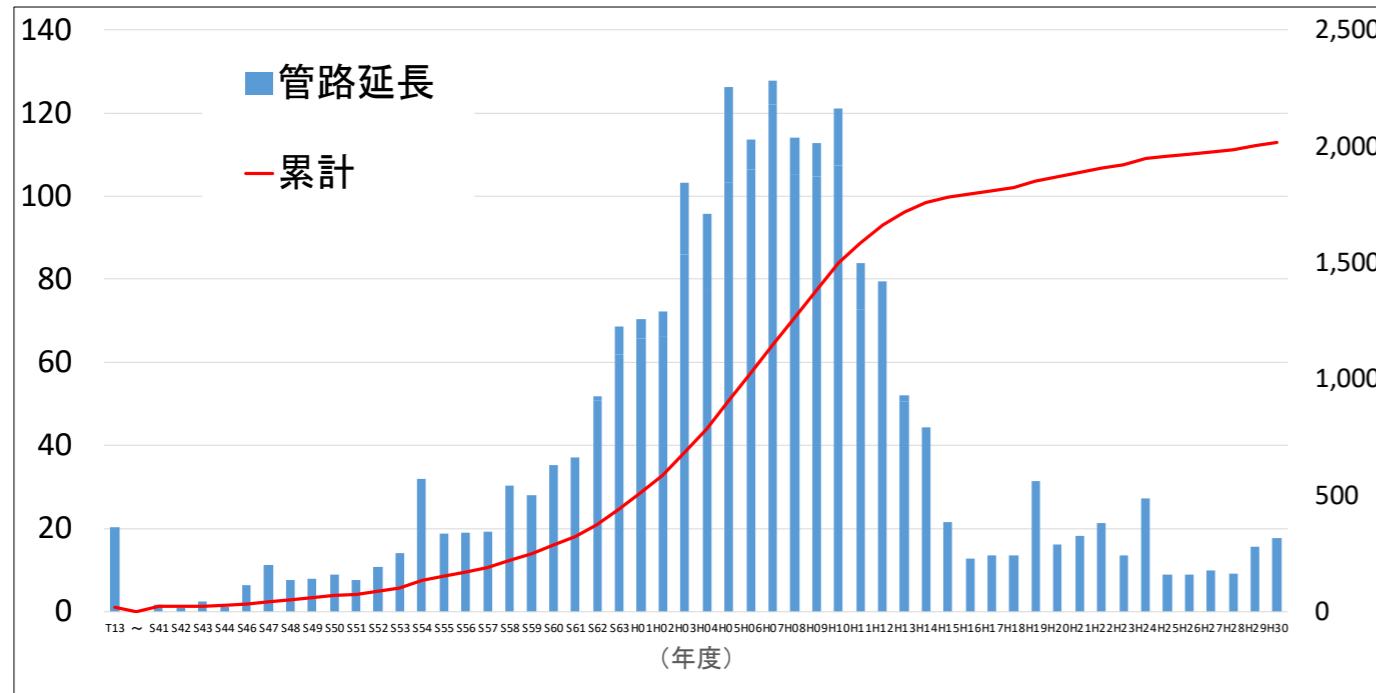
5 県内20市との比較（H29総務省決算統計より）

※公営企業会計を導入していない自治体は100/108で計算し、仮の税抜き数値としている。

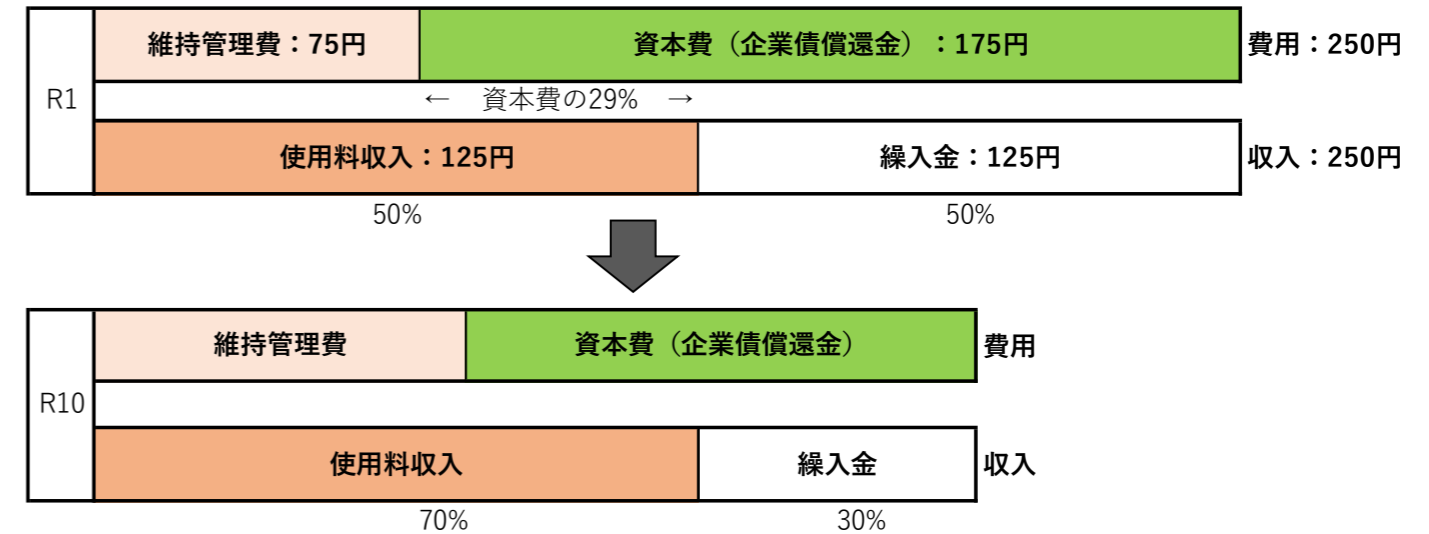
※複数の事業がある場合は、合算数値としている。



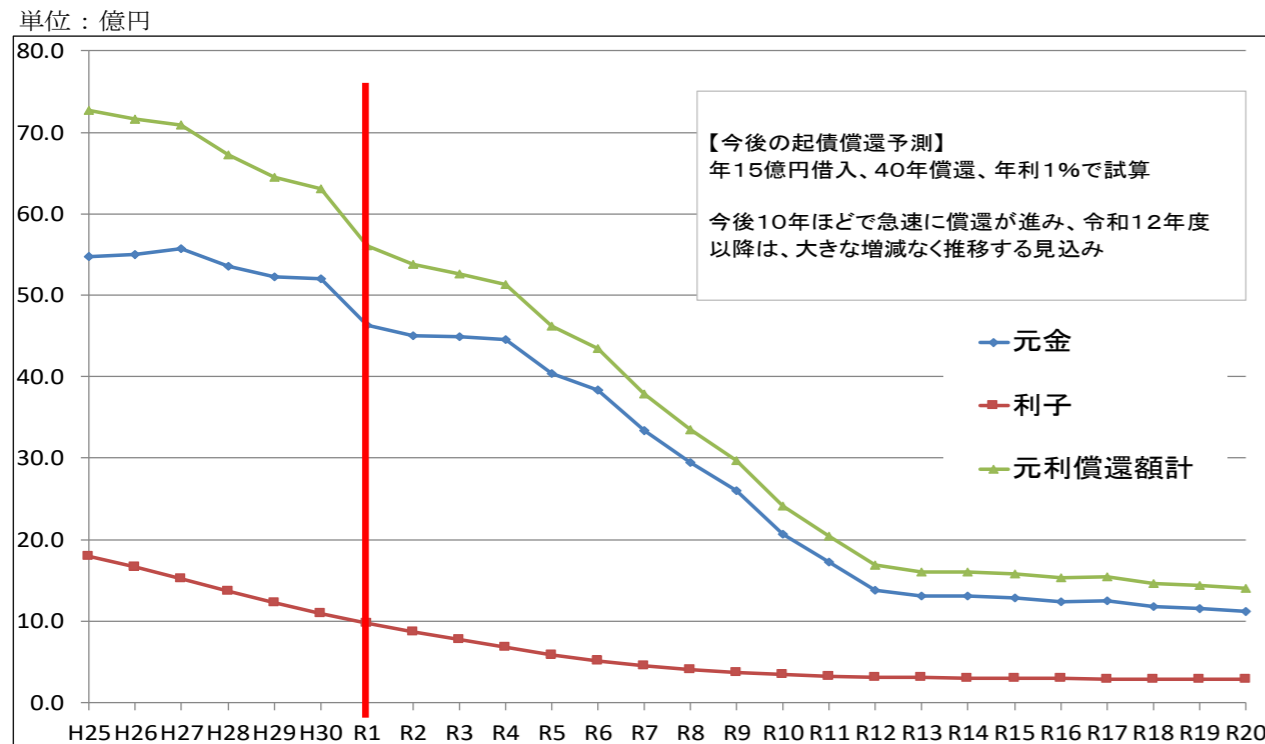
6 管渠施工年度別布設延長 (km)



8 将来の見込み (汚水処理費回収率の将来イメージ)



7 資本費 (企業債償還金) の推移と見込



9 過去の使用料改定

改定年度	改定率	備考
昭和56年	47.08%	
昭和59年	29.50%	
昭和62年	25.00%	
平成元年	—	消費税及び地方消費税(3%)
平成2年	15.20%	
平成5年	19.30%	
平成9年	9.60%	
平成9年	—	消費税及び地方消費税(5%)
平成13年	11.60%	
平成23年	(△4.78%)	合併に伴う制度調整により、旧長岡市に統一
平成26年	—	消費税及び地方消費税(8%)
令和元年	—	消費税及び地方消費税(10%)

手数料の現状【(ア)証明発行手数料】

(1) 主な証明発行件数等(令和元年度)

(単位:円)

手数料	交付場所	件数	単価	金額
住民票関係	窓口	103,408	250	25,852,000
	コンビニ	1,283		320,750
印鑑証明	窓口	62,688	250	15,672,000
	コンビニ	738		184,500
所得・課税証明	窓口	20,850	250	5,212,500
	コンビニ	151		37,750
戸籍謄本抄本 (除籍は除く)	窓口	38,900	450 (※)	17,505,000
	コンビニ	374		168,300
合計	窓口	225,846		64,241,500
	コンビニ	2,546		711,300

・「コンビニ」…マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで証明を交付

※戸籍事務については、国の委託事務で国が手数料の基準を定めているため、県内全市町村が同額である。

(2) 県内20市の証明発行手数料(窓口交付)

単価	自治体数	備考
250円	1市	長岡市
300円	16市	
350円	3市	

(3) 県内20市の証明発行手数料(コンビニ交付)

単価	自治体数	備考
150円	1市	
200円	1市	
250円	3市	長岡市
300円	7市	
350円	1市	
(未実施)	(7市)	

(参考)

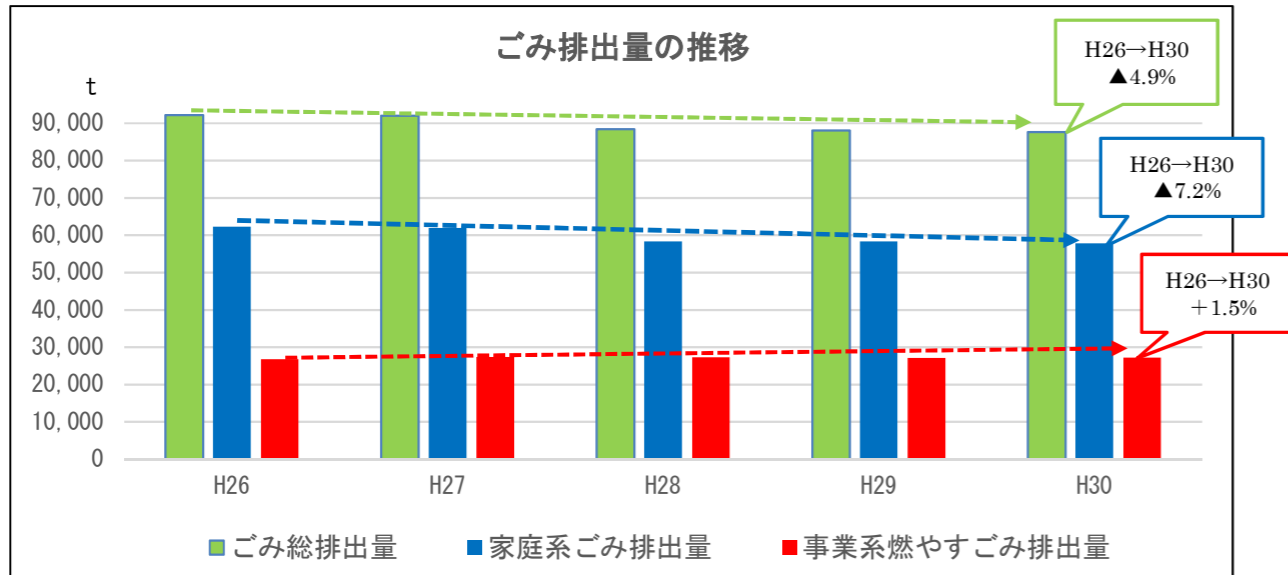
コンビニ交付導入市(13市)のうち7市は、コンビニ交付の単価を安く設定している。

(例:300円→200円)

手数料の現状【(イ)事業系ごみ手数料】

(1) 本市のごみ排出量の推移

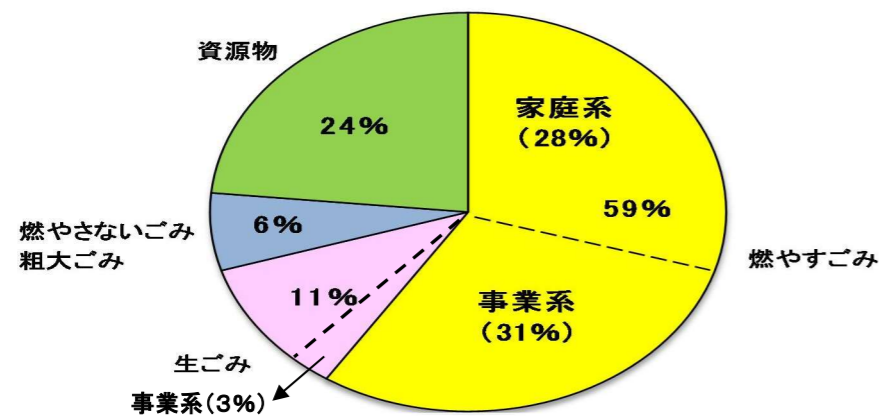
・総排出量は年々減少。家庭系ごみの減少が寄与しているが、事業系燃やすごみは横ばい傾向



(2) 本市のごみ総排出量の割合

- ・事業系ごみは全体の34%を占め、その殆どは燃やすごみ
- ・燃やすごみは排出量全体の約6割で、その半分以上が事業系ごみ

平成30年度 ごみの総排出量割合

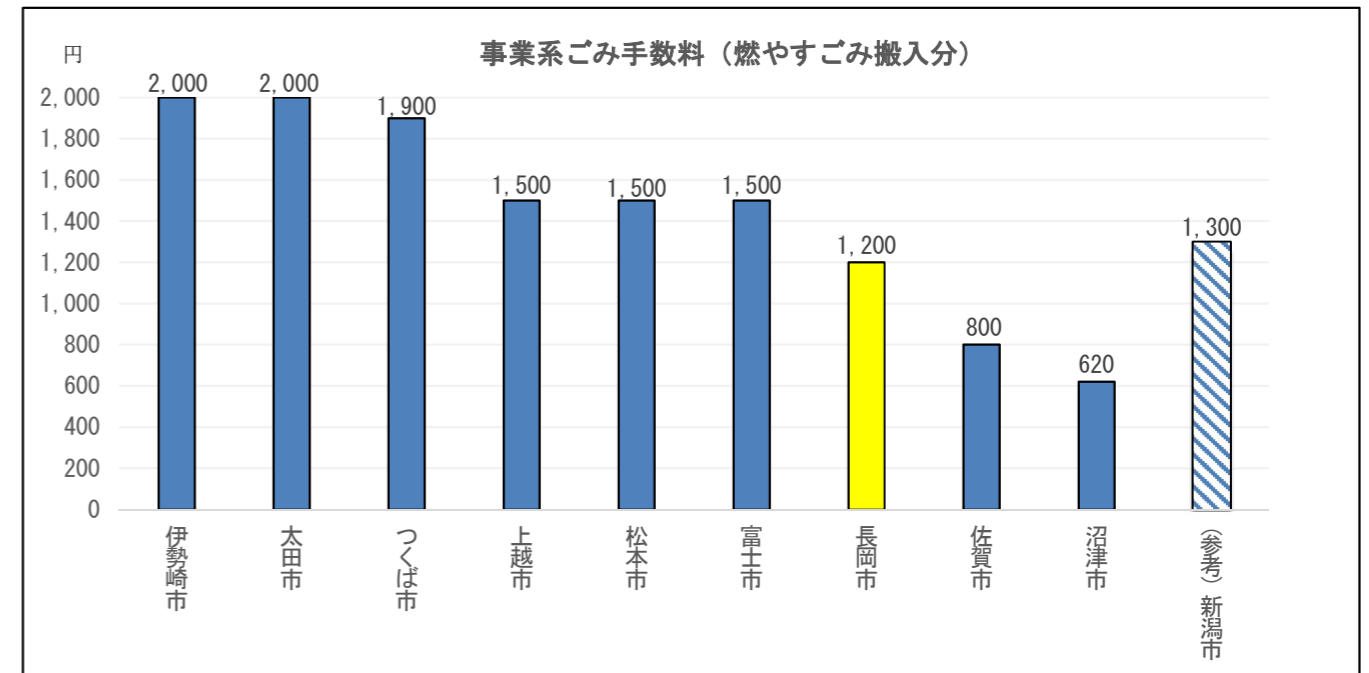


(3) 本市の事業系燃やすごみの処理原価

・過去5年間の平均額は1,650円/100kg。手数料収入のほか、約3割を公費で負担

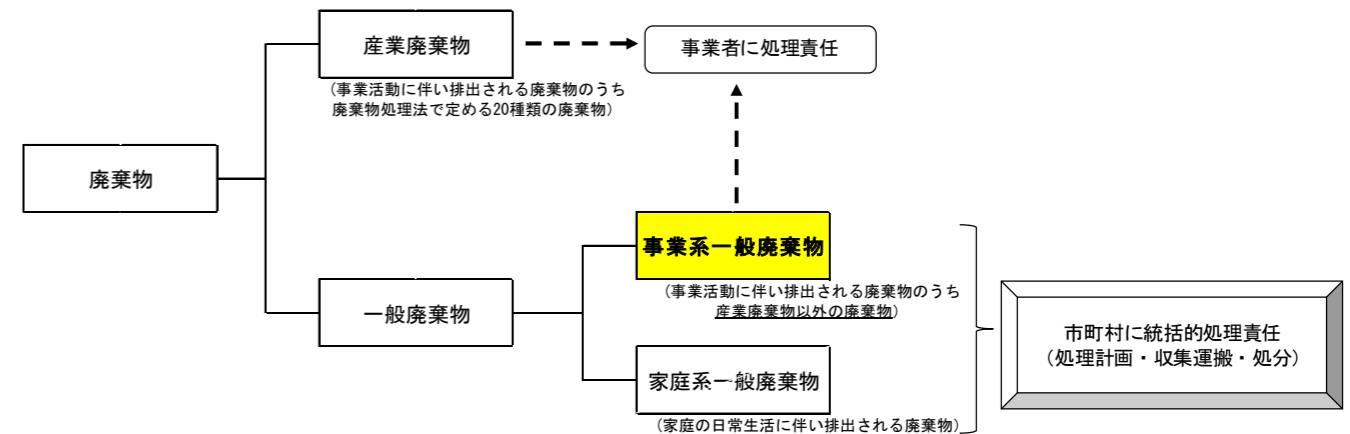
年度	H26	H27	H28	H29	H30
排出量(t)	26,776	27,341	27,236	27,125	27,169
処理経費(千円)〔焼却+埋立〕	435,792	425,135	445,887	460,091	458,457
100 kgあたり処理経費(円)〔10円未満切り上げ〕	1,630	1,560	1,640	1,700	1,690
100 kgあたり処理手数料(円)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
手数料の経費負担割合(%)	73.6	76.9	73.2	70.6	71.0

(4) 類似都市(三大都市圏以外の施行時特例市)との比較



(参考) 廃棄物処理法における廃棄物の種類と処理体系

- ・事業系ごみは産業廃棄物と一般廃棄物。事業者は自らの責任において処理する必要があり、そのため費用負担を行う。一般廃棄物全体としては市町村が統括的な処理責任を有する。

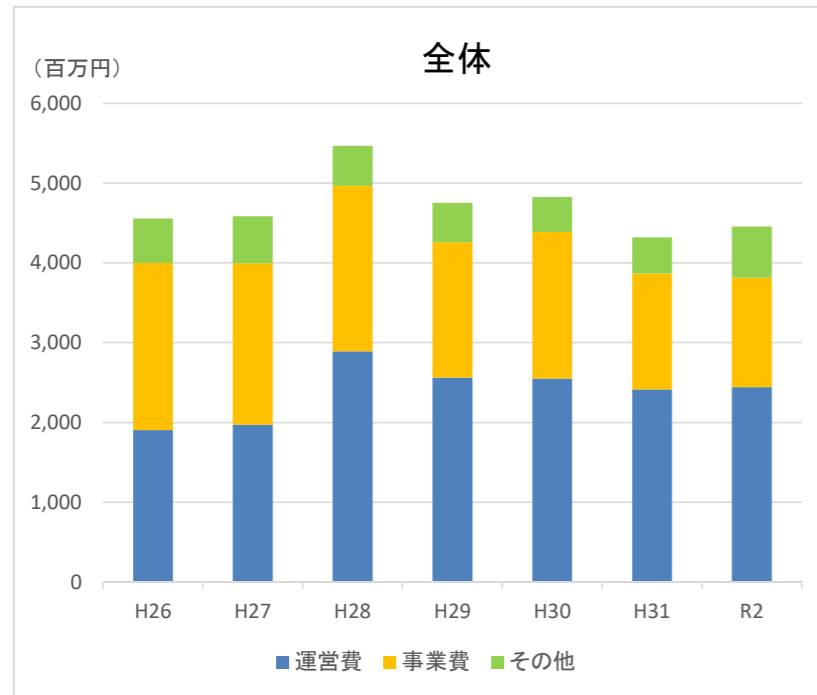


(参考) 関連法条文・国通知等

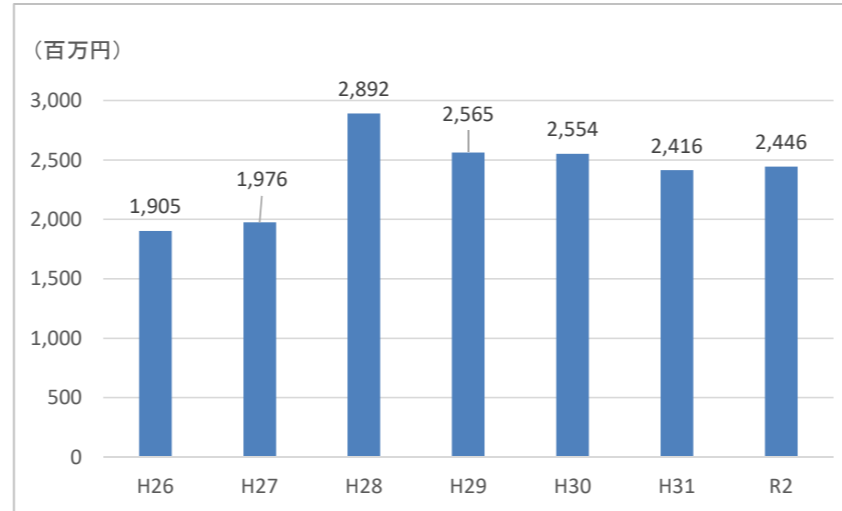
- 廃棄物処理法第3条
事業者は、その事業活動によって生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。
- 一般廃棄物処理有料化の手引き(平成25年4月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)
(抜粋)・・・廃棄物処理法上、市町村は、当該市町村内における事業系を含めたすべての一般廃棄物の処理について統括的な責任を有するが、事業系一般廃棄物については、排出事業者自らの責任において適正に処理することが義務付けられている。そのため、市町村において処理する場合でも、廃棄物の処理に係る処理原価相当の料金を徴収することが望ましい。

5 補助金・負担金

(1) 補助金額の推移 (※当初予算ベース)

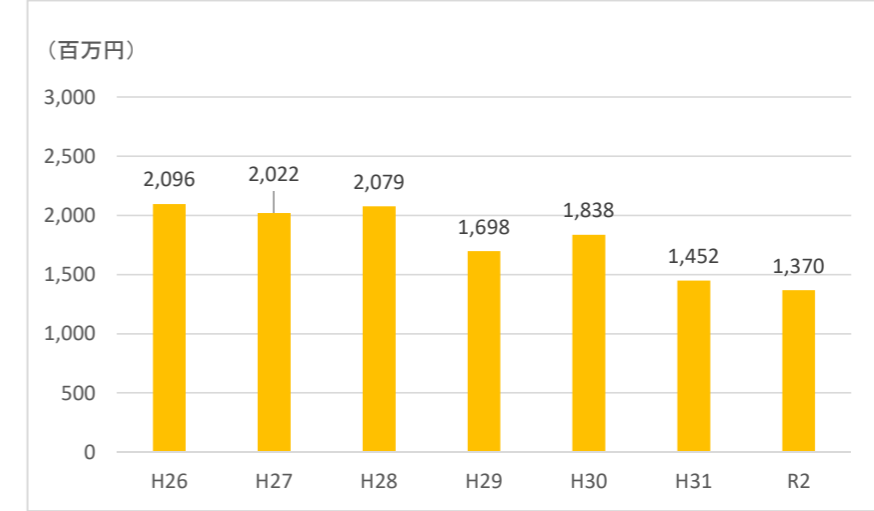


・運営費補助金



- ・H28以降は減少傾向(5年間で▲15.4%)
- ・H28年度に基幹病院への運営費補助金を創設

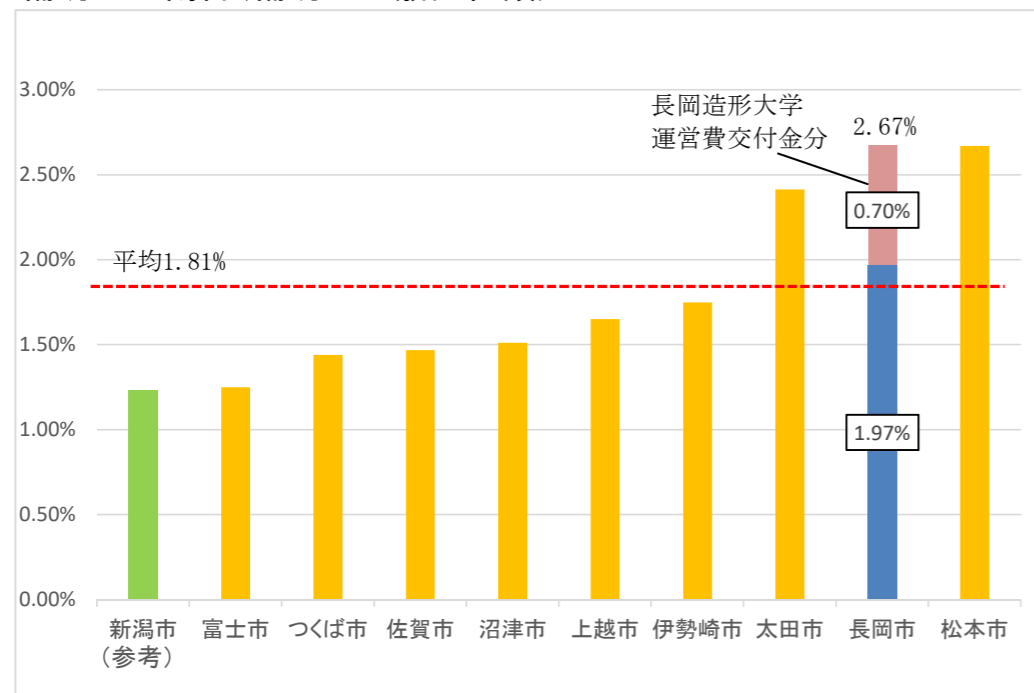
・事業費補助金



- ・大幅に減少(5年間で▲34.1%)

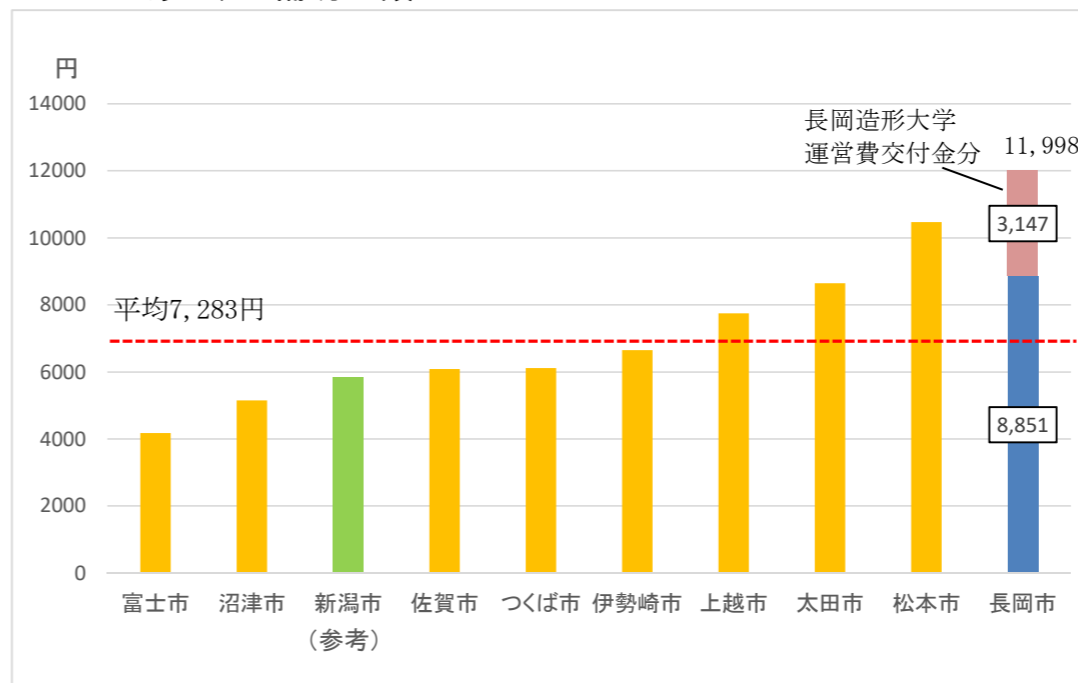
(2) 類似団体(三大都市圏を除く施行時特例市)との比較 (※決算ベース)

補助金の割合(補助金/歳出総額)



(H30地方財政状況調査データを基に作成)

人口1人あたりの補助金額

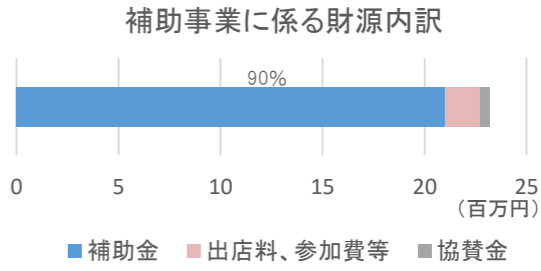
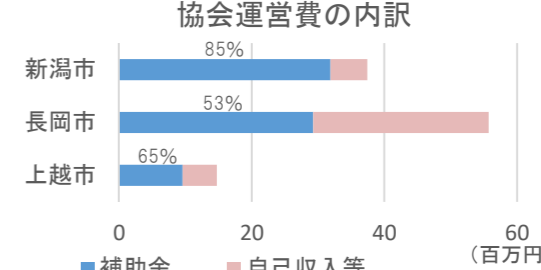


(地方財政状況調査データ、総務省HPの市町村別人口データを基に作成)

(3) 主な運営費補助金一覧表

①外郭団体…公的なサービスに対する多様な市民ニーズに対応し、民間のノウハウ等を活かしより効率的で効果的に事業を実施するため、設立された団体
(長岡市の補完的な事業を行う団体)

補助金名(交付先)	補助の目的	主な事業内容	令和2年度 市補助 予算額	(千円)	補助金の算 定の考え方	運営費 全体額 (千円)	市補助金が 占める割合 (%)	備 考												
				うち 派遣職員 人件費																
長岡市社会福祉協議会への補助金	長岡市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。【社会福祉法に規定されている、公共性・公益性の高い民間非営利団体】	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及等 (4) 居宅介護事業、老人デイサービス事業、障害福祉サービス事業等	299,587	26,650	社会福祉協議会の自己資金以外の運営費	1,920,139	15.6%	<p>運営費の内訳</p> <table border="1"> <caption>運営費の内訳 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>上越市</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>自己収入等</td> <td>84%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	新潟市	10%	長岡市	16%	上越市	11%	自己収入等	84%		
項目	割合																			
新潟市	10%																			
長岡市	16%																			
上越市	11%																			
自己収入等	84%																			
長岡市芸術文化振興財団への補助金	市民の芸術文化活動を支援し、市民自らが芸術活動を行う様々な機会を提供することで芸術文化全般の振興を図り、個性豊かな地域文化の創造と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。	(1) 芸術文化を創造し、鑑賞する機会の提供に関する事業 (2) 芸術文化活動に対する支援、協働及び育成に関する事業 (3) 芸術文化に関する情報収集、提供及び調査研究に関する事業 (4) 芸術文化活動の拠点施設の管理運営に関する事業	134,000	28,000	財団の職員人件費及び運営のために要する経費並びに事業費のうちチケット収入で補填できない部分	497,284	26.9%	<p>補助(委託)事業の財源内訳</p> <table border="1"> <caption>補助(委託)事業の財源内訳 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金・指定管理委託料</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>チケット収入等</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>協賛金</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	補助金・指定管理委託料	50%	チケット収入等	48%	協賛金	2%				
項目	割合																			
補助金・指定管理委託料	50%																			
チケット収入等	48%																			
協賛金	2%																			
長岡市スポーツ協会への補助金	スポーツの振興を通して市民のすこやかな心身をはぐくむとともに、スポーツ文化の向上・発展と豊かな社会生活の創造に寄与することを目的とし、本市のスポーツ振興を図るために、市内各スポーツ競技団体を統括し、積極的に各種スポーツ事業を展開する公益財団法人長岡市スポーツ協会への運営を支援するもの	(1) 競技力向上事業 (2) 生涯スポーツ推進事業 (3) 少年スポーツ推進事業 (4) 指導者・団体等育成事業	107,871	14,495	スポーツ協会の職員人件費・運営費・事業費・派遣職員人件費の補助	175,340	61.5%	<p>協会運営費の内訳</p> <table border="1"> <caption>協会運営費の内訳 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市</td> <td>74%</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>上越市</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>自己収入等</td> <td>38%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	新潟市	74%	長岡市	62%	上越市	16%	補助金	62%	自己収入等	38%
項目	割合																			
新潟市	74%																			
長岡市	62%																			
上越市	16%																			
補助金	62%																			
自己収入等	38%																			
長岡観光コンベンション協会補助金	『長岡市及びその周辺地域の産業・技術・文化・歴史などの資源を活用し、コンベンション誘致及び支援並びに観光事業の振興を図り、もって地域経済の活性化を促進し、まちの魅力を高め、広く市民生活の向上に資することを目的とする。』との協会の目的の達成に向けた運営支援を通じて本市の観光振興を図るため	(1) コンベンションの誘致及び主催者への支援に関する事業 (2) 観光の宣伝及び観光客の誘致・受入に関する事業 (3) 観光に関する事業及び自主イベントの実施に関する事業 (4) 観光及びコンベンションに関する調査・企画並びに各種情報の収集・提供に関する事業 (5) 観光及びコンベンションに関する人材の育成及び啓発 (6) 長岡の特産品・酒類・観光土産品等のPR及び販売	79,500	17,695	運営費については、経費の内容に応じて、必要とする額の一定割合(50%、75%、100%) 派遣職員人件費については、必要とする額の全額	106,553	74.6%	<p>協会運営費の内訳</p> <table border="1"> <caption>協会運営費の内訳 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市</td> <td>69%</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>上越市</td> <td>19%</td> </tr> <tr> <td>市補助金</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>自己収入等</td> <td>29%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	新潟市	69%	長岡市	71%	上越市	19%	市補助金	71%	自己収入等	29%
項目	割合																			
新潟市	69%																			
長岡市	71%																			
上越市	19%																			
市補助金	71%																			
自己収入等	29%																			

補助金名(交付先)	補助の目的	主な事業内容	(千円)		補助金の算定の考え方	運営費全体額(千円)	市補助金が占める割合(%)	備考
			令和2年度市補助予算額	うち派遣職員人件費				
ながおか未来創造ネットワーク補助金	中心市街地等の賑わい創出に向け、ながおか未来創造ネットワークの力量が十分発揮できるようシティホールプラザ「アオーレ長岡」を核としたイベント開催に係る経費の補助や人的支援を行うため	(1) 中心市街地における公共施設の運営 (2) 中心市街地の活性化に寄与するイベントの実施 (3) 中心市街地で活動する団体のサポート及び同団体の実施する事業のコーディネート	59,260	38,260	【イベント補助】事業実施経費から協賛金、負担金等の事業収入を除いた額 【派遣職員人件費】市職員の給与と同等	147,049	40.3%	<p>補助事業に係る財源内訳</p> 
長岡花火財団補助金	長岡花火に関わる人たちが心を一つにし、未来を担う次の世代に長岡市民の誇り、宝である「慰霊・復興・平和を祈る長岡花火」の想いや物語をしっかりと伝えていくとともに、長岡花火のブランド価値をさらに高めていくための戦略を実践し、長岡花火が長岡市のブランドリーダーとなり、魅力ある長岡の地域資源を繋ぎ、「オール長岡」としての魅力を高めていくことを目的とする。	(1) 長岡まつり大花火大会の開催に関する事業 (2) 長岡花火が持つ意義や歴史の啓発・普及に関する事業 (3) 長岡花火の情報発信に関する事業 (4) 長岡花火の魅力や価値を生かしたまちづくりの推進に関する事業	57,470	57,470	派遣職員人件費相当額(7人分) 【内訳】給料、手当、時間外勤務手当、共済費	899,723	6.4%	平成29年4月設立時に、財団の体制強化及び管理運営の円滑化を図るため、市職員7名の派遣申請があった。
長岡市国際交流協会補助金	民主体の幅広い交流事業を可能にし、市民の国際感覚の醸成を図る 長岡市民を対象とした幅広い国際交流を行うことにより、諸外国都市との友好親善を深めるとともに、市民の国際理解の促進を図り、ひいては地域社会の国際化の進展と世界へアピールできる国際文化都市の創造に寄与することを目的とする。	(1) 海外の姉妹都市及び友好都市との市民レベルの国際活動 (2) 市民の国際交流活動に対する支援 (3) 国際交流に関する啓発・普及行事の実施 (4) 市内に居住する外国人との交流活動 (5) 国際交流に関する情報収集及び提供	45,000	0	事業予算額に対し、見込まれる自主財源及び特定財源を充当した後に不足する額を補助金として市に要求している。	75,415	59.7%	<p>協会運営費の内訳</p> 
ながおか・若者・しごと機構補助金	若者による地方創生の実現に取り組む「ながおか・若者・しごと機構」の支援	(1) 若者と企業の情報収集・発信事業 (2) 若者提案プロジェクト実現事業 (3) 若者の多彩な出会い・交流促進事業 (4) 長岡で学ぶ・働く魅力創出事業	30,000	0	機構からの要求に基づき、必要事業を精査	30,000	100.0%	
計			812,688	182,570				

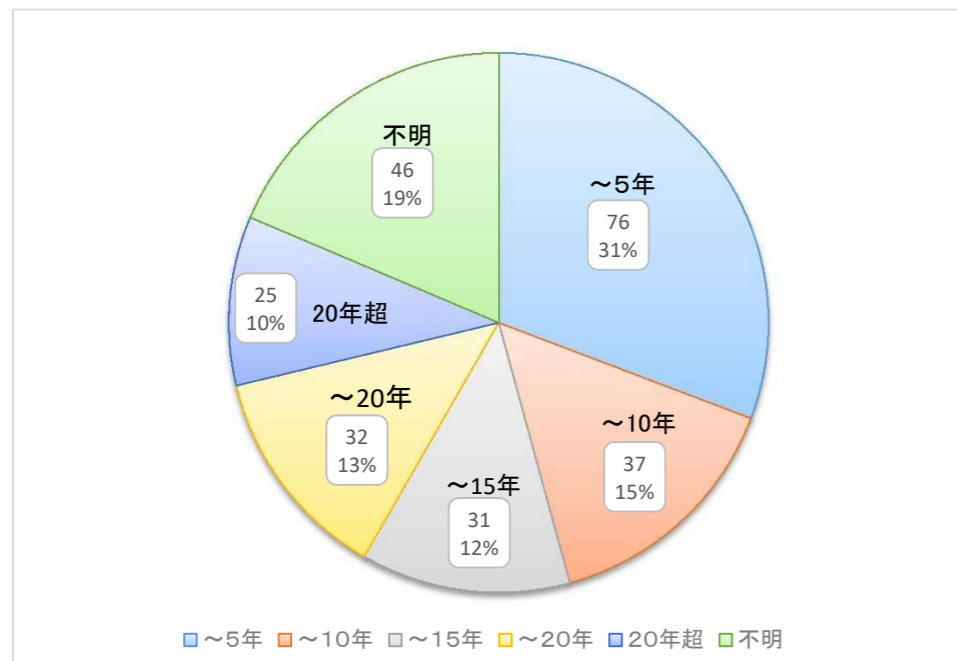
②その他団体…外郭団体のほか、市の政策目的を実現するために運営費の一部を補助している団体

補助金名(交付先)	補助の目的	主な事業内容	令和2年度 市補助 予算額		補助金の算 定の考え方	運営費 全体額 (千円)	市補助金が 占める割合 (%)	備 考																		
			(千円)	うち 派遣職員 人件費																						
長岡造形大学運営費補助金	大学の運営費	長岡造形大学の運営 学 部：1学部4学科 大学院：修士課程1研究科5領域 博士課程1研究科1領域	877,227	0	普通交付税 の基準財政 需要額算入 相当額	1,744,080	50.3%	<p>大学運営費の財源内訳</p> <table border="1"> <caption>大学運営費の財源内訳</caption> <thead> <tr> <th>大学</th> <th>補助金 (%)</th> <th>自己収入等 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高崎経済大学</td> <td>9%</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td>公立小松大学</td> <td>37%</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>長岡造形大学</td> <td>47%</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>前橋工科大学</td> <td>46%</td> <td>54%</td> </tr> <tr> <td>金沢美術工芸大学</td> <td>63%</td> <td>37%</td> </tr> </tbody> </table>	大学	補助金 (%)	自己収入等 (%)	高崎経済大学	9%	91%	公立小松大学	37%	63%	長岡造形大学	47%	53%	前橋工科大学	46%	54%	金沢美術工芸大学	63%	37%
大学	補助金 (%)	自己収入等 (%)																								
高崎経済大学	9%	91%																								
公立小松大学	37%	63%																								
長岡造形大学	47%	53%																								
前橋工科大学	46%	54%																								
金沢美術工芸大学	63%	37%																								
基幹病院運営費補助金 (長岡赤十字病院)	救急医療の確保及び地域医療体制の 充実を図るため、基幹病院の救命救 急に係る機能や、小児、周産期医療 などの高度医療に係る機能に対して 運営費の補助を行うもの	保険医療機関、救急病院、臨床研修指定病院、臨 床研修指定病院、救命救急センター、新潟県基幹 災害拠点病院(地域を兼ねる)、移植医療の臓器 提供施設、エイズ治療の拠点病院、総合周産期母 子医療センター、地域がん診療連携拠点病院、地 域医療支援病院	120,000	0	予算の範囲 内で市長が 定める額	対象事業のみ 2,998,658	4.0%	<p>公的病院</p> <p>【対象事業】 救急医療専用病床の設置 小児救急医療の提供 救命救急センターの設置 周産期医療の提供 小児医療の提供</p> <p>※特別交付税あり(約65%)</p>																		
(長岡中央総合病院)		保険医療機関、労災保険指定、結核予防法指定、 生活保護法指定、育成医療指定、更正医療指定、 養育医療指定、原爆医療指定、地域周産期母子医 療、臨床研修指定(基幹型)、がん診療連携拠点病 院						<p>私的救急医療機関</p> <p>【対象事業】 救急医療専用病床の設置</p> <p>※特別交付税あり(約65%)</p>																		
(立川総合病院)		救急告示病院(2次救急病院輪番制参加)、厚生労 働省臨床研修指定病院(基幹型+協力型)、DPC対 象病院Ⅲ群、がん診療連携拠点病院に準じる病院 を行うもの						<p>【補助算定項目】 歯科、健診費用、感染症対策費用、超過勤務手 当(公定価格で見込まれている人数分を除く)、 被服手当(公定価格を超える分のうち半分)など</p>																		
私立保育・教育施設運営費 補助金 (保育園、認定こども園 等)	法定委託料等として支払われる人件 費や管理費では賅いきれない保育・ 教育施設の運営を財政的に助成・援 助することにより、私立保育・教育 施設における保育の充実を図るもの	私立保育・教育施設の運営費及び感染症対策費等 を市単独で補助するもの。	76,113	0	法定委託料等 として含まれ ない項目で必 要となる経費 の一部	-	-																			
栃尾郷クリニック運営費補 助金	栃尾地域の医療・福祉体制の確保を 図るため、地域医療において中心的 な役割を担う栃尾郷クリニックの運 営に対して財政支援を行うもの	通常の外来診療を行うとともに、「長岡中央訪問 看護ステーションサテライトとちお」と連携し、 在宅医療(訪問診療)を提供している。 また、休日夜間を問わず、栃尾地区の介護施設の 看取りを一手に担っている。	50,000	0	赤字額の 90/100(上 限額50,000 千円)	216,564	23.1%	<p>【対象事業】 栃尾郷クリニック運営費</p> <p>年間赤字額 約5,700万円(平成30年度)</p>																		
高齢者就業機会確保事業 補助金 (長岡市シルバー人材セン ター)	社会参加と働く意欲のある高齢者 の生きがいを高め、活力ある地域社 会の進展に寄与	(1) 会員の増強 (2) 就業機会の拡大 (3) 安全・適正就業の推進 (4) 運営体制の充実・強化	46,500	0	事業計画、 収支計画の 内容を精査 し、決定す る。	811,211	5.7%	<p>運営費の内訳</p> <table border="1"> <caption>運営費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>市</th> <th>補助金 (%)</th> <th>自己収入等 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市</td> <td>4%</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>6%</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>上越市</td> <td>4%</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table>	市	補助金 (%)	自己収入等 (%)	新潟市	4%	96%	長岡市	6%	94%	上越市	4%	96%						
市	補助金 (%)	自己収入等 (%)																								
新潟市	4%	96%																								
長岡市	6%	94%																								
上越市	4%	96%																								

補助金名(交付先)	補助の目的	主な事業内容	(千円)		補助金の算定の考え方	運営費全体額(千円)	市補助金が占める割合(%)	備 考												
			令和2年度市補助予算額	うち派遣職員人件費																
私立高等学校運営費補助金 (中越、帝京長岡、長岡英智高校)	私立高等学校経営の健全化及び教育条件の向上と保護者の負担軽減を図るため、学校運営に係る経常的経費に対して補助金を交付するもの	私立高等学校の運営	22,084	0	(均等割) 生徒数に応じた定額1校当たり 500千円～ 2,000千円 (生徒数割) 1人当たり 7千円 の合計額	767,747	2.9%	<p>私立高校への運営費補助</p> <table border="1"> <caption>私立高校への運営費補助 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>市</th> <th>1校当たり</th> <th>市補助金総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市</td> <td>約0.5</td> <td>約22</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>約6</td> <td>約12</td> </tr> <tr> <td>上越市</td> <td>約6</td> <td>約6</td> </tr> </tbody> </table>	市	1校当たり	市補助金総額	新潟市	約0.5	約22	長岡市	約6	約12	上越市	約6	約6
市	1校当たり	市補助金総額																		
新潟市	約0.5	約22																		
長岡市	約6	約12																		
上越市	約6	約6																		
計			1,191,924	0																

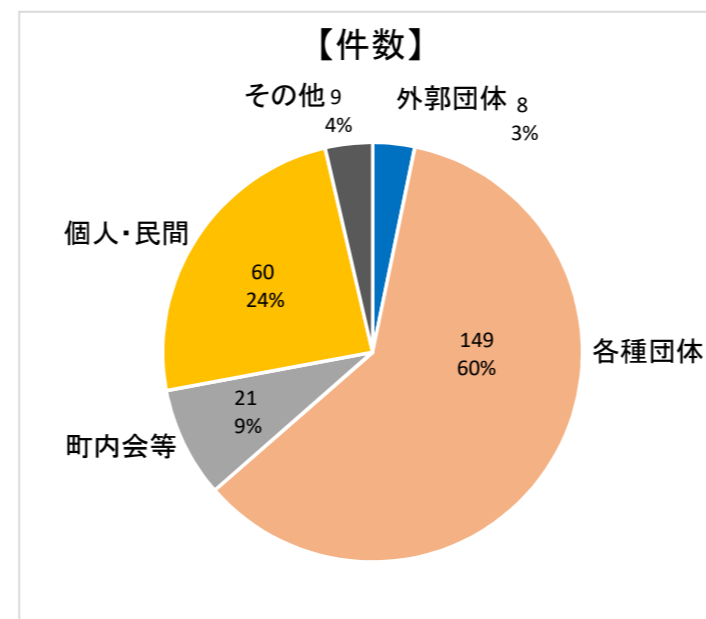
(4) 事業費補助金の経過年数

① 経過年数

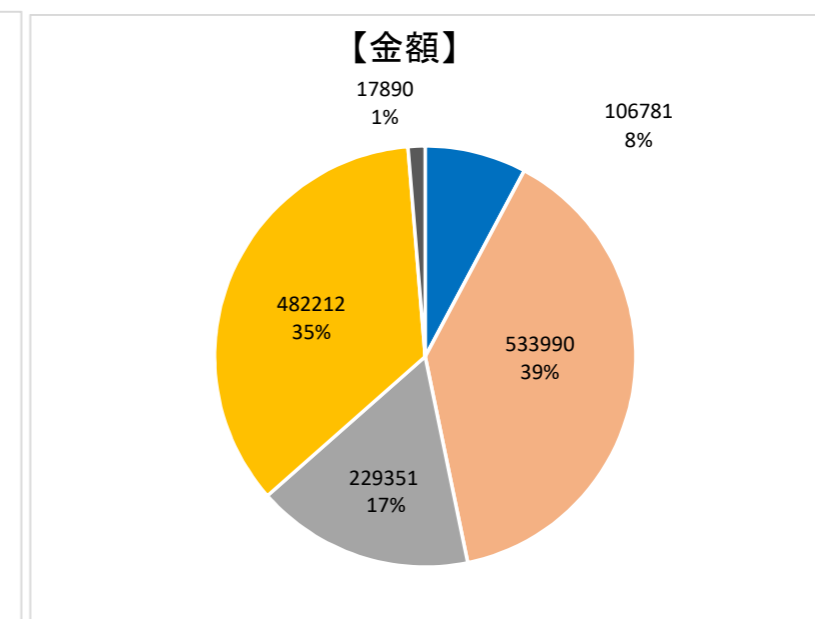


制度創設後、5年以上経過している補助金が全体の7割を占めている。

② 交付先



※各種団体(商工会、観光協会、農協関連、イベント実行委員会など)



個人・民間、町内会等に対する補助が総額の半分以上を占めている。

6 イベント等

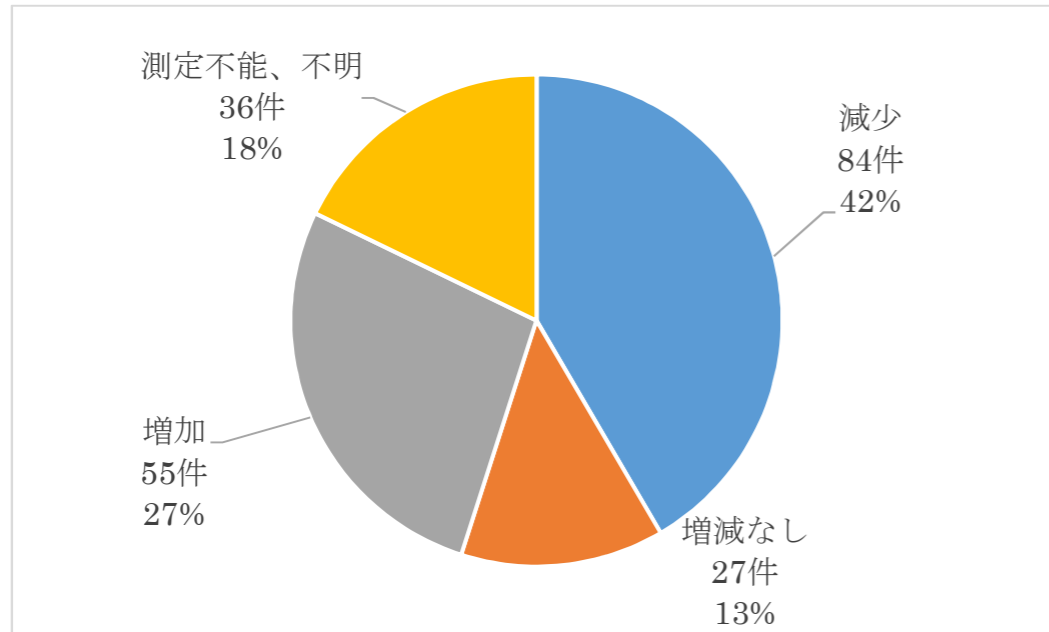
イベント等(講座、セミナーなど啓発事業含む)総括表 (R1年度)

区 分	件数	事務費 (職員人件費) (千円)	事業費(千円) ※ 網かけは内訳金額			主なイベント等		
			国・県補助金	市	参加者、他団体の負担			
市主導 (市の政策目的を実現するために実施しているイベント)	202	131,214 (650)	555,057 (2,748)	119,682 (592)	310,162 (1,535)	125,213 (620)	・成人式 ・敬老会 ・福祉講座 ・子育て講座 ・文化、芸術展	
民主導 (まつりなど、地域活性化を目的に民主導で実施しているイベント)	長岡まつり大花火大会 以外	103	57,027 (554)	283,881 (2,756)	3,864 (38)	145,648 (1,414)	134,369 (1,305)	・米百俵まつり ・雪しかまつり ・地域のまつり
	長岡まつり大花火大会	1	18,774	719,147	0	25,664	693,483	
合 計	306	207,015	1,558,085	123,546	481,474	953,065		

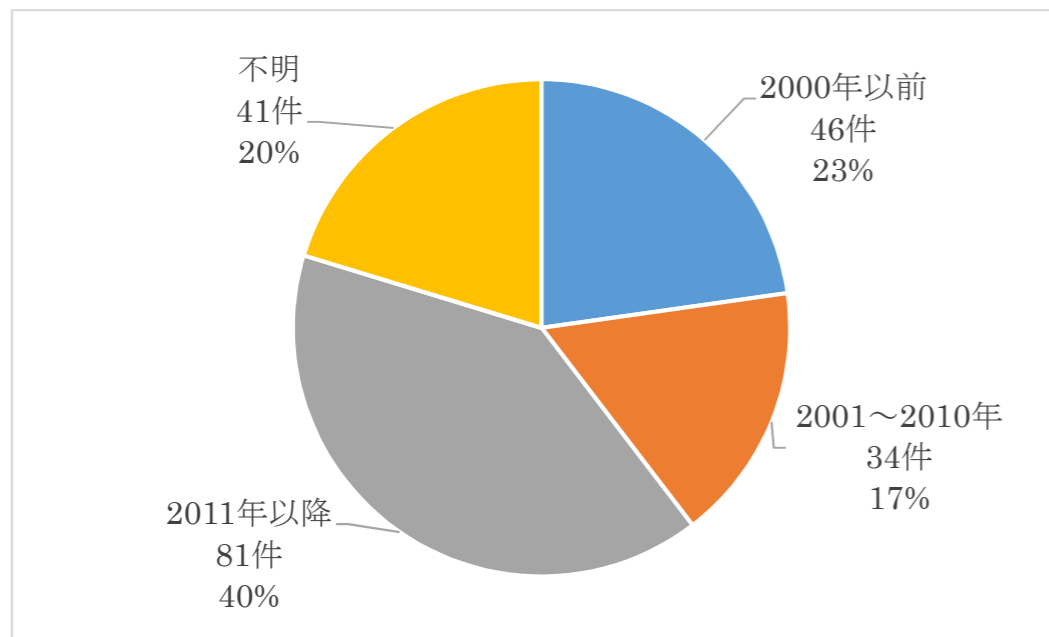
※括弧内は1件あたりの金額

○市主導のイベントの現状

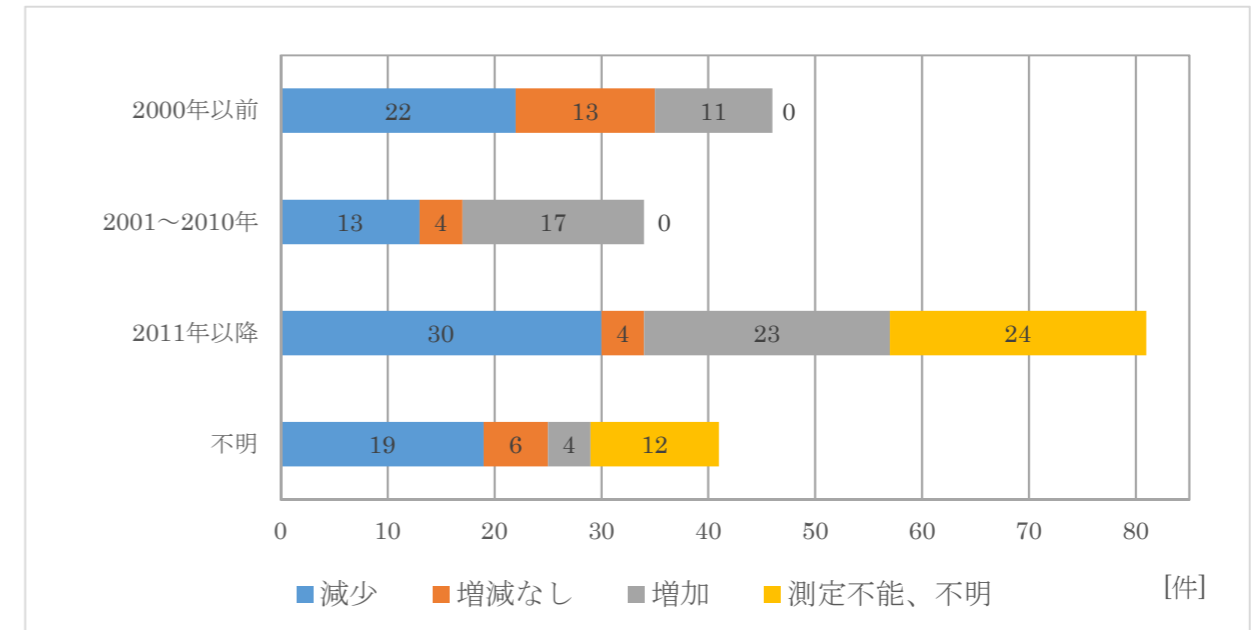
①参加人数の経年変化（過去5年間の傾向）



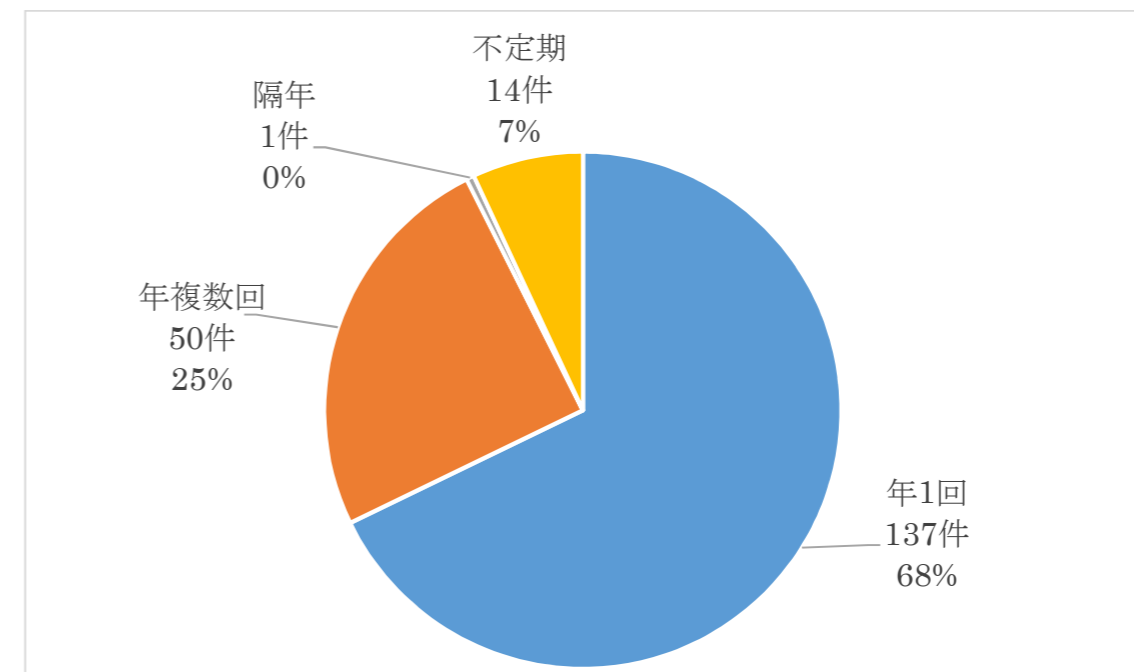
②事業開始年度



③事業開始年度ごとの参加人数の経年変化



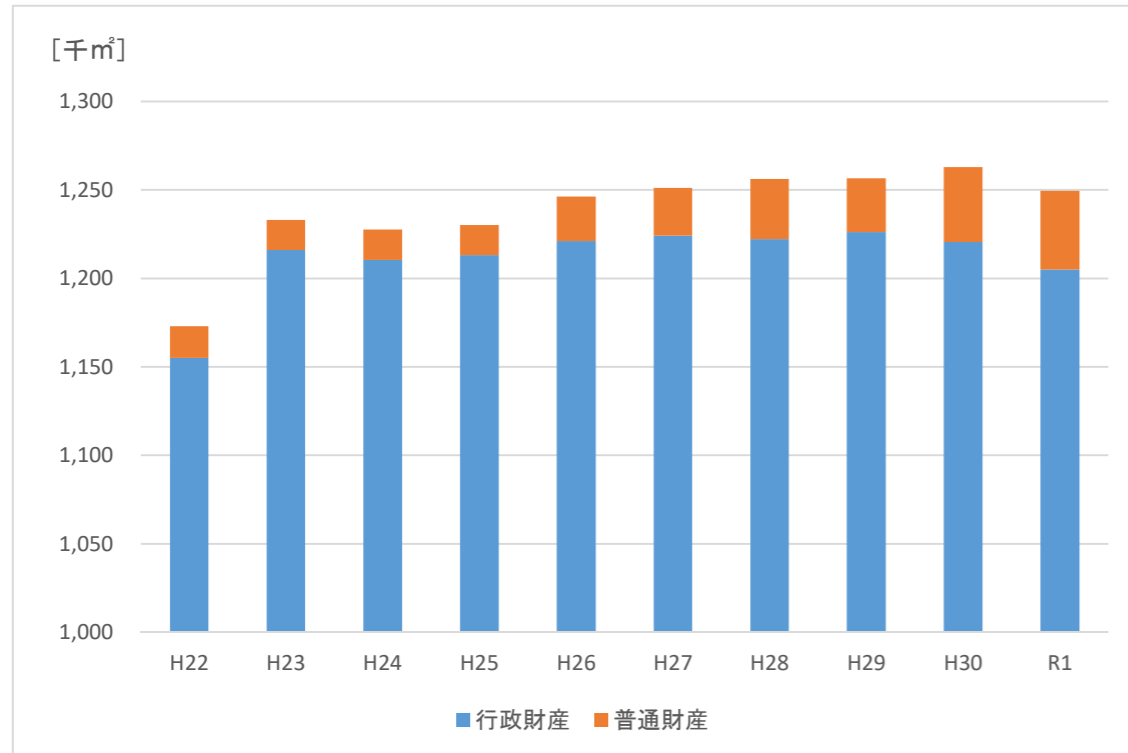
④開催頻度



7 公共施設等

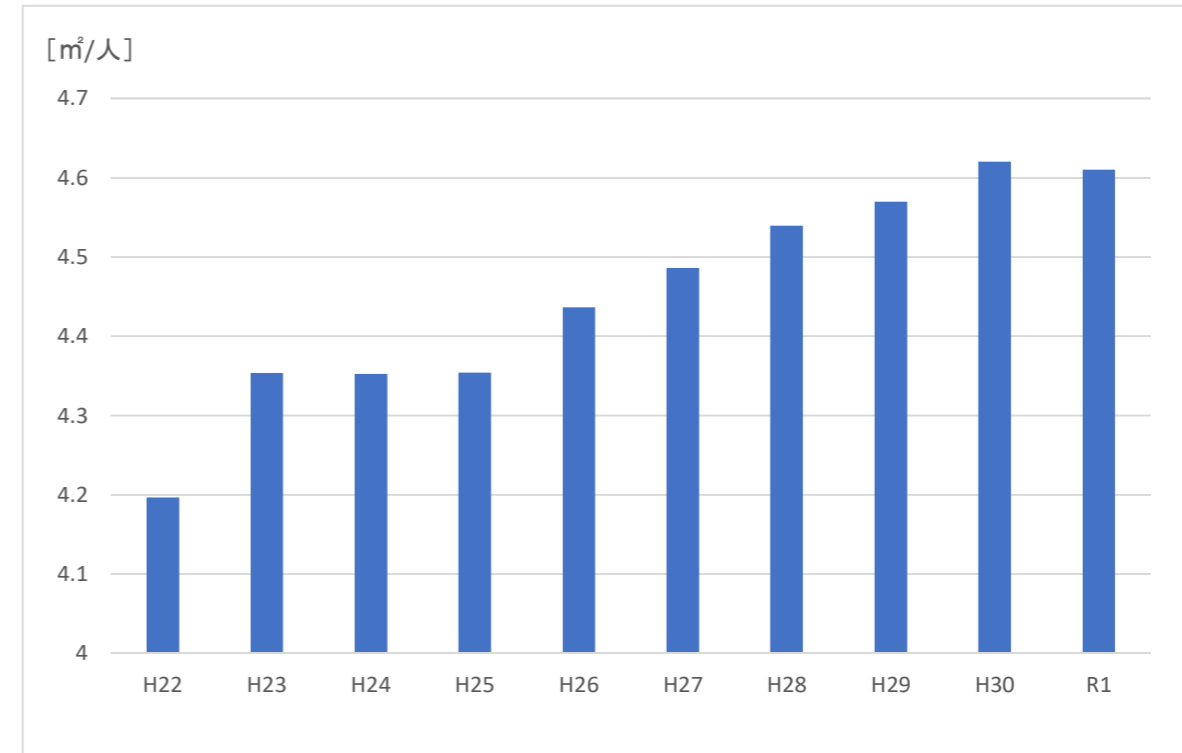
○過去10年間の公共施設等の推移

(1) 公共建築物面積



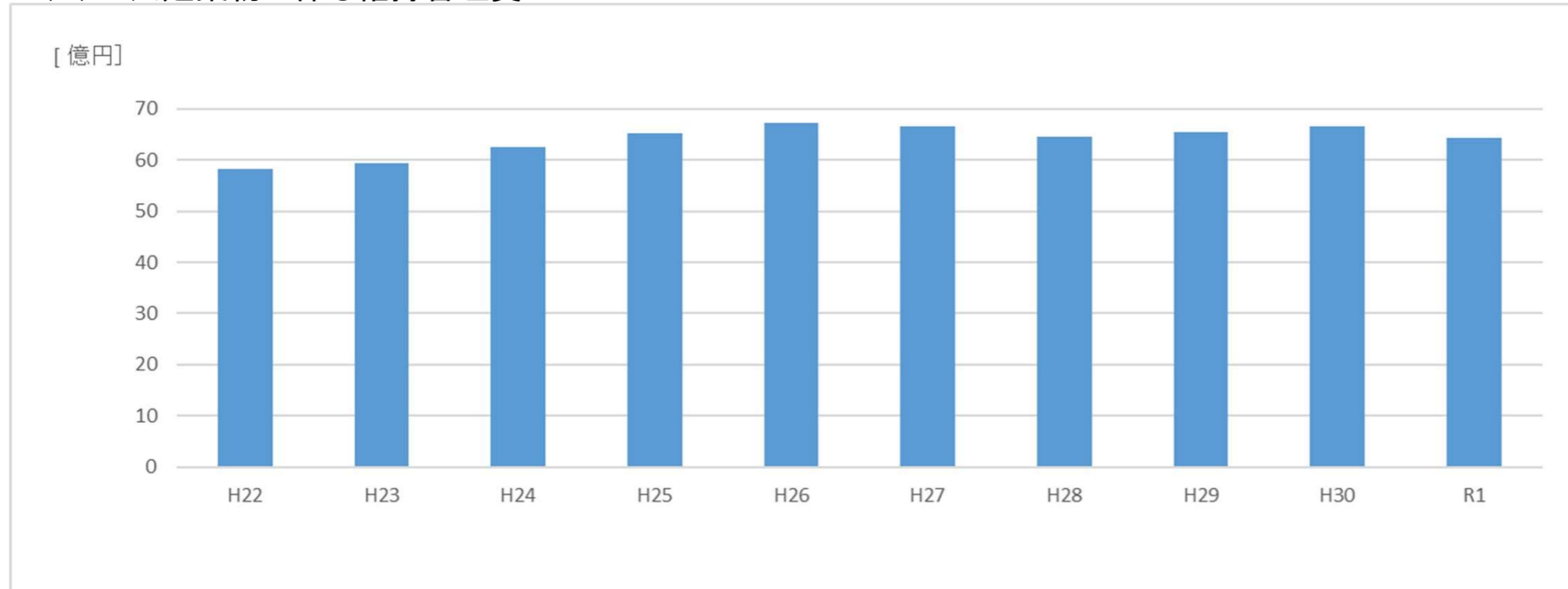
【出典】財産に関する調書

(2) 人口1人あたりの面積



【出典】財産に関する調書

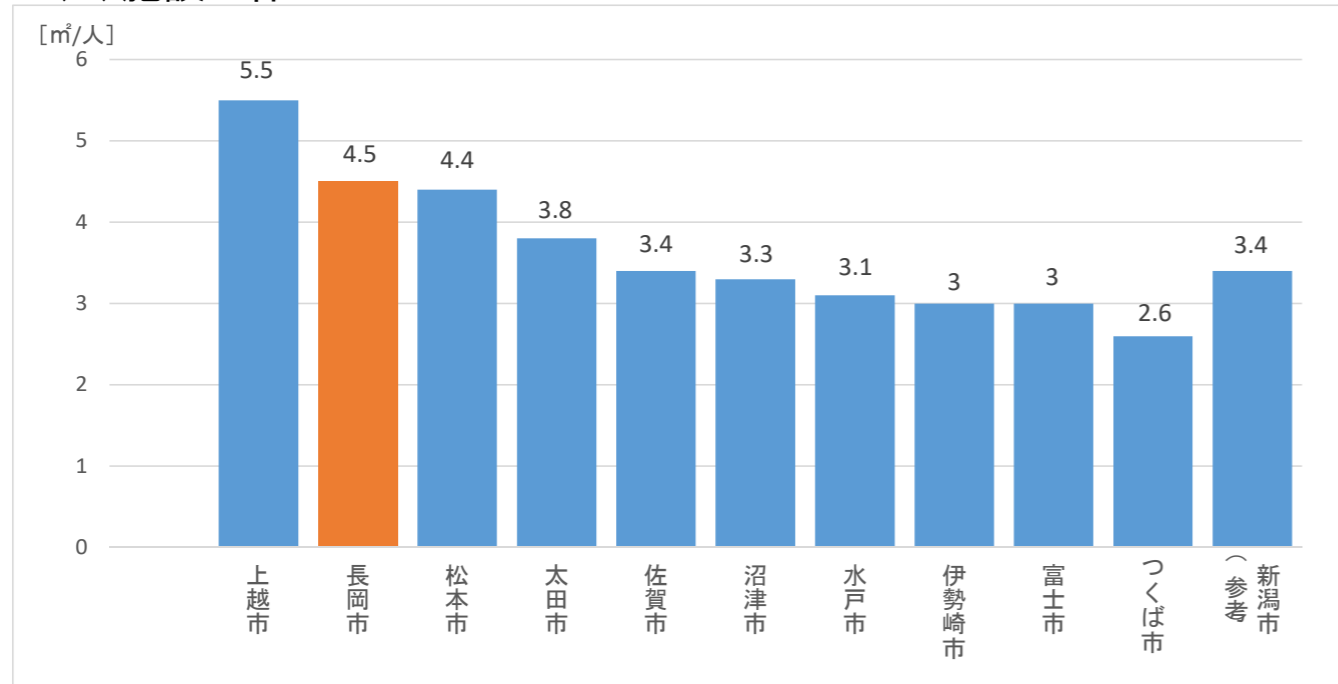
(3) 公共建築物に係る維持管理費



※一部の年度で維持管理費の額が不明の施設は除外

○人口1人あたりの建築物面積の比較（三大都市圏以外の施行時特例市）

(1) 施設全体



【出典】(1) 施設全体: 面積は、総務省「公共施設状況調」(平成29年度)。

人口は、住民基本台帳(平成30年1月1日時点)。

(2) 施設類型別: 面積は、以下のとおり。人口は、住民基本台帳(平成31年1月1日時点)。

上越市: 公の施設データブック(令和2年2月)

長岡市: 建物データベース(令和元年4月1日時点)

松本市: 松本市公共施設白書(平成27年7月)

太田市: 太田市の公共施設の現状(令和2年1月)

佐賀市: 佐賀市公共施設等総合管理計画(平成29年3月)

沼津市: 沼津市公共施設マネジメント計画(平成29年3月)

水戸市: 水戸市公共施設等総合管理計画(平成29年5月)

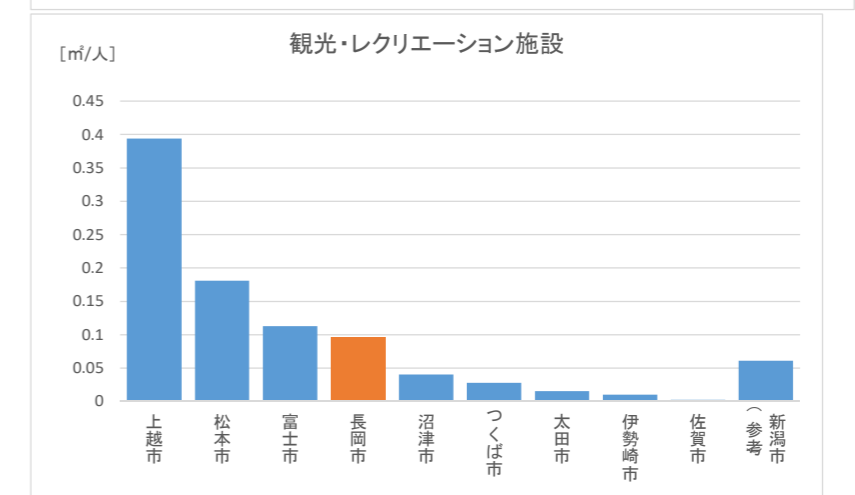
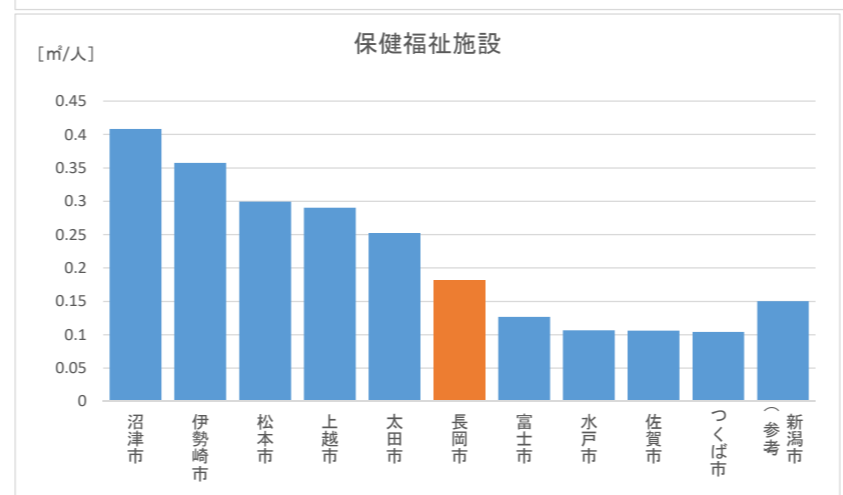
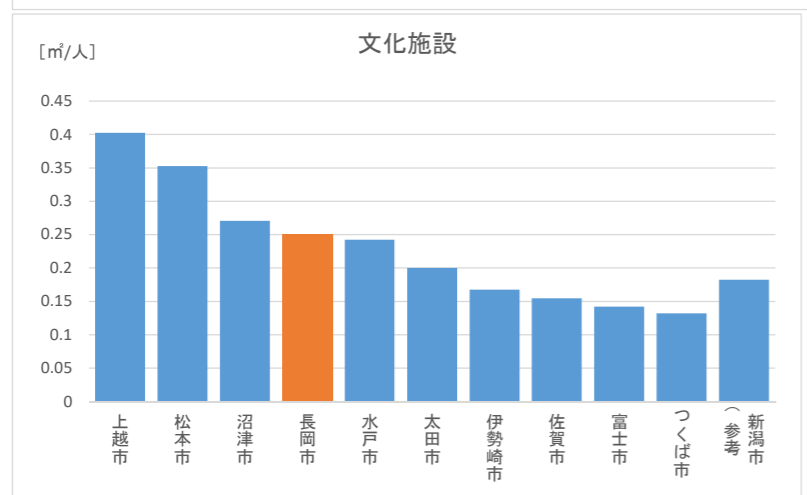
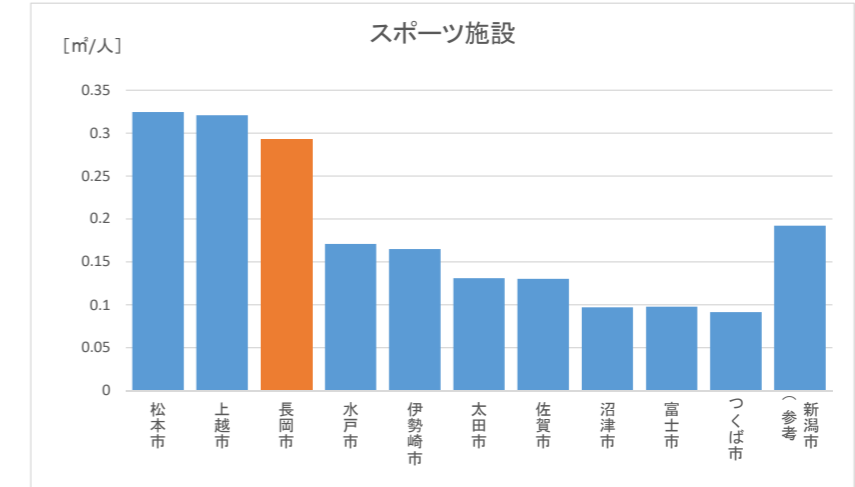
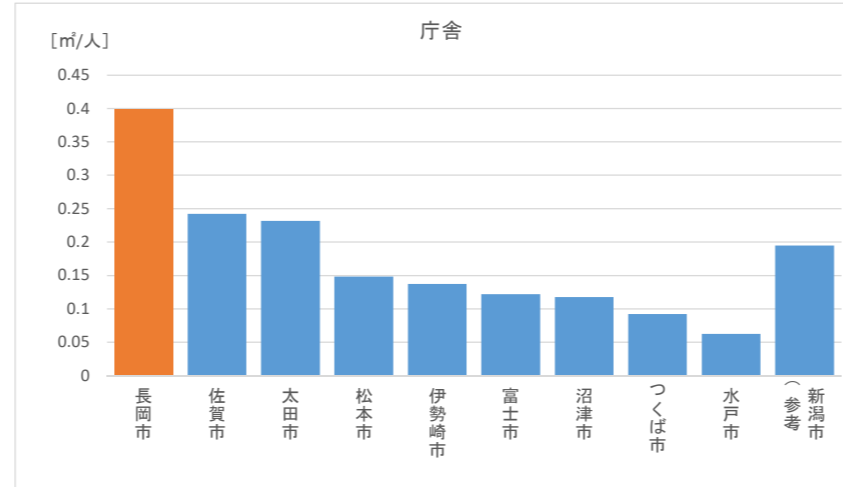
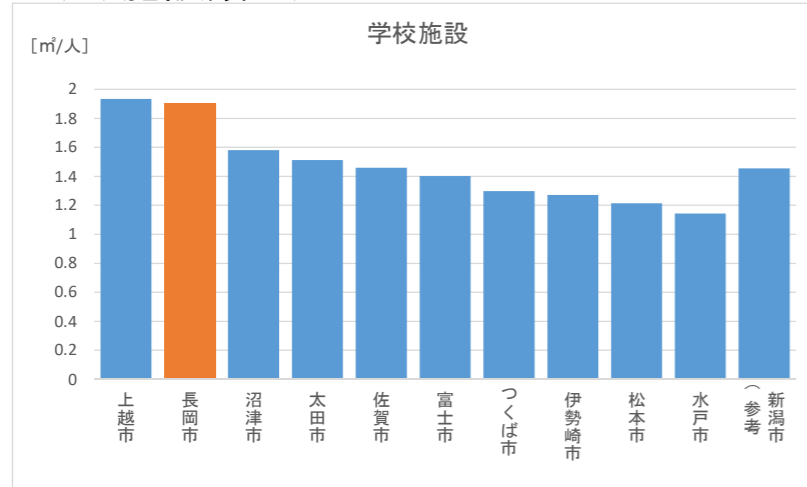
伊勢崎市: 伊勢崎市公共施設等総合管理計画(平成28年8月)

富士市: 富士市公共施設マネジメント基本方針(平成27年4月)

つくば市: つくば市公共施設白書(令和2年1月)

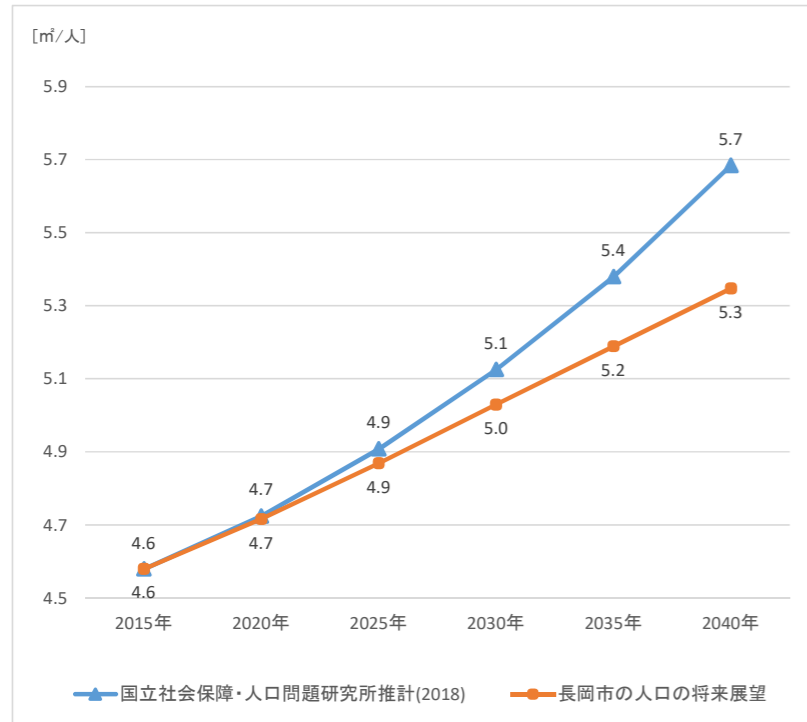
新潟市: 令和元年度新潟市財産白書(別冊)(令和2年3月)

(2) 施設類型別

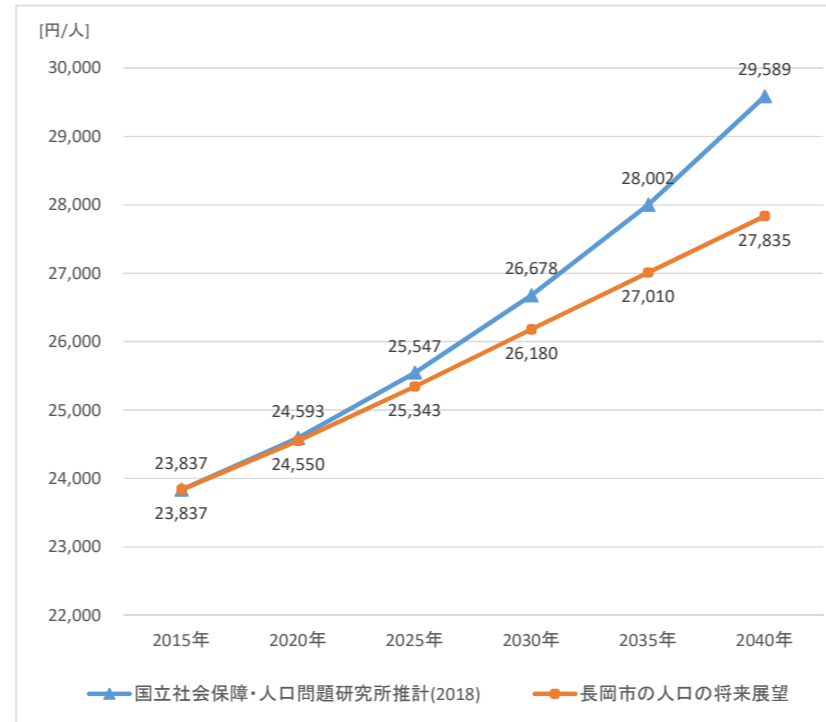


○公共施設等を現状どおり維持更新する場合の試算

(1) 人口1人あたりの市有施設面積



(2) 人口1人あたりの市有施設の維持管理費

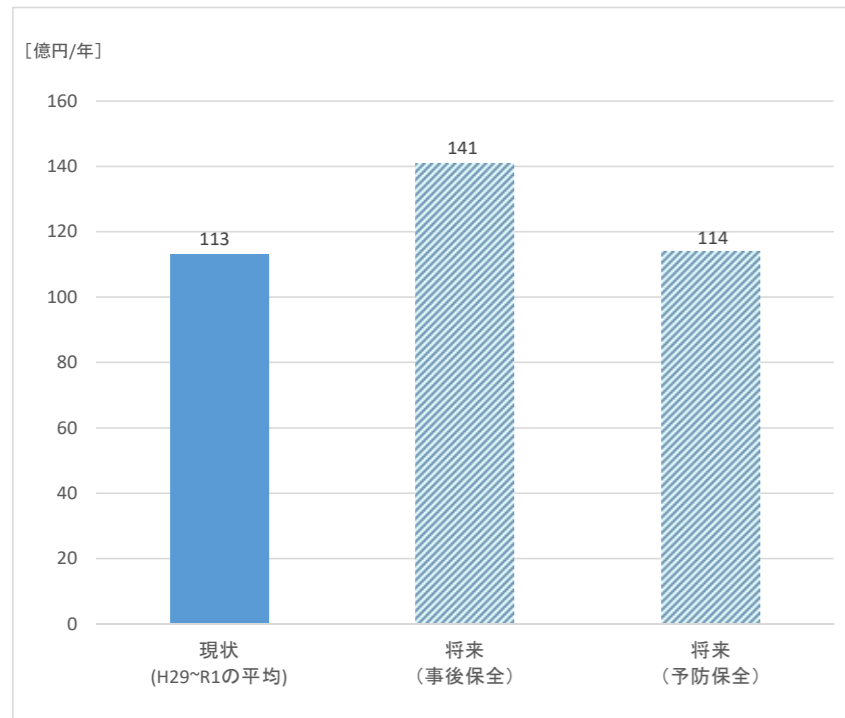


【参考】人口推計

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
①長岡市の人口の将来展望 ※	275,133	267,145	258,781	250,509	242,811	235,614
②国立社会保障・人口問題研究所推計(2018)	275,133	266,677	256,721	245,840	234,213	221,647

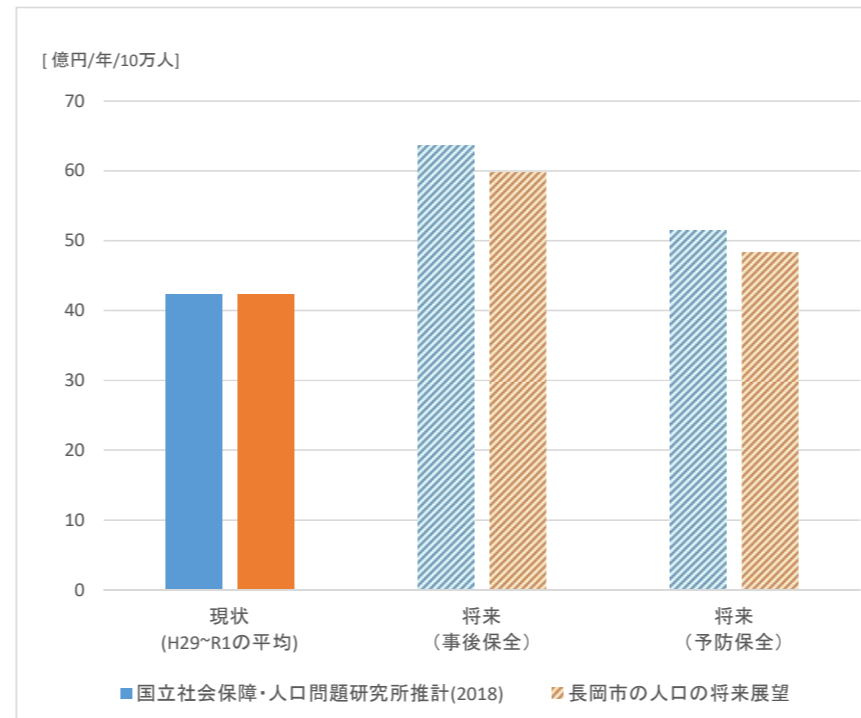
※「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

(3) 投資的経費の実績と見通し(全体)



* 将来の投資的経費は、2016年から2045年までの年平均額(「長岡市公共施設等総合管理計画」より引用)

(4) 人口10万人あたりの投資的経費の比較



* 将来の金額は、2040年の推計人口を基に算出

○公共施設の現状

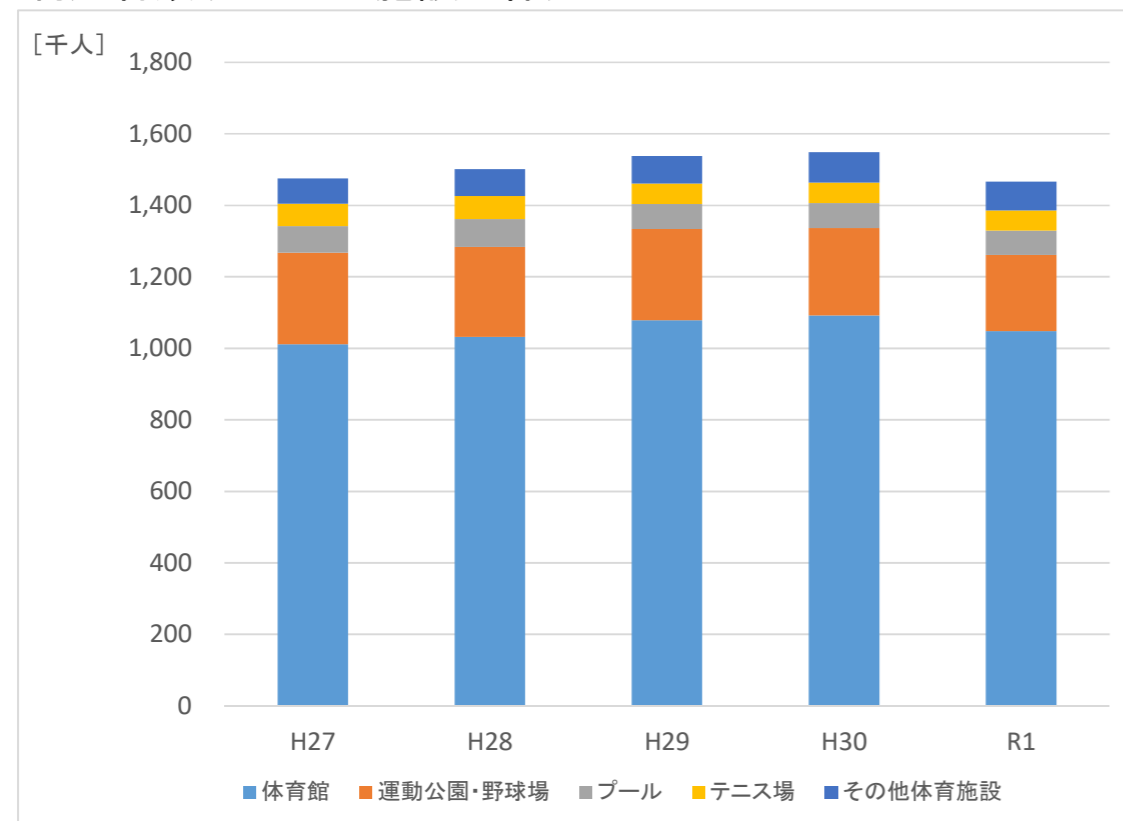
(1)スポーツ施設

スポーツ施設総括表(R1年度)

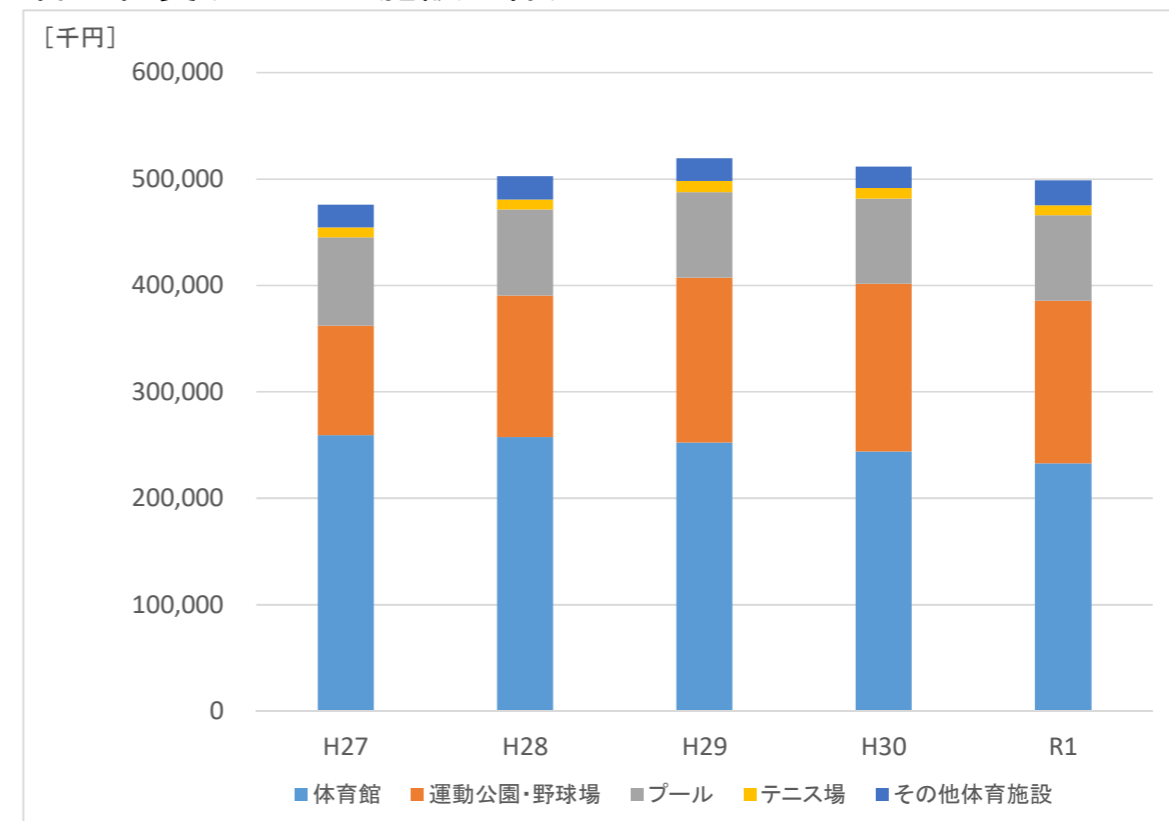
	施設分類	施設数	建物 延床面積 [m ²]	利用者数 [人]	管理経費(R1) (公金負担額) [千円]	利用者1人あたり の管理経費(R1) [円/人]	主な施設
①	体育館	23	62,766	1,049,018	232,984	222	市民体育館、南部体育館、みしま体育館
②	運動公園・野球場	20	8,690	210,969	152,549	723	ニュータウン運動公園、信濃川河川公園、悠久山野球場
③	プール	4	4,419	67,747	80,229	1,184	希望が丘プール、悠久山プール
④	テニスコート	4	434	56,941	9,220	162	希望が丘テニスコート、東山テニスコート、栃尾テニスコート
⑤	その他	2	1,775	80,544	23,737	295	市営陸上競技場、屋内ゲートボール場
	合計	53	78,084	1,465,219	498,719	340	

*スキー場(3施設)を除く

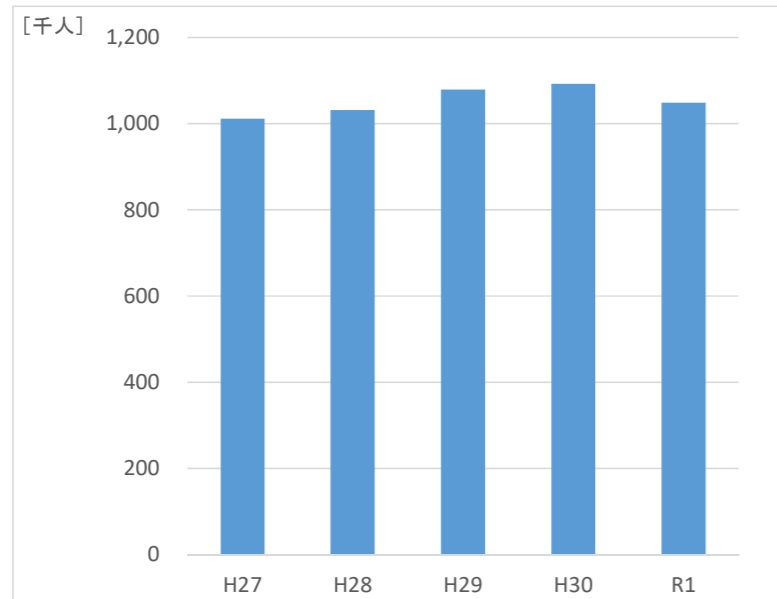
利用者数(スポーツ施設全体)



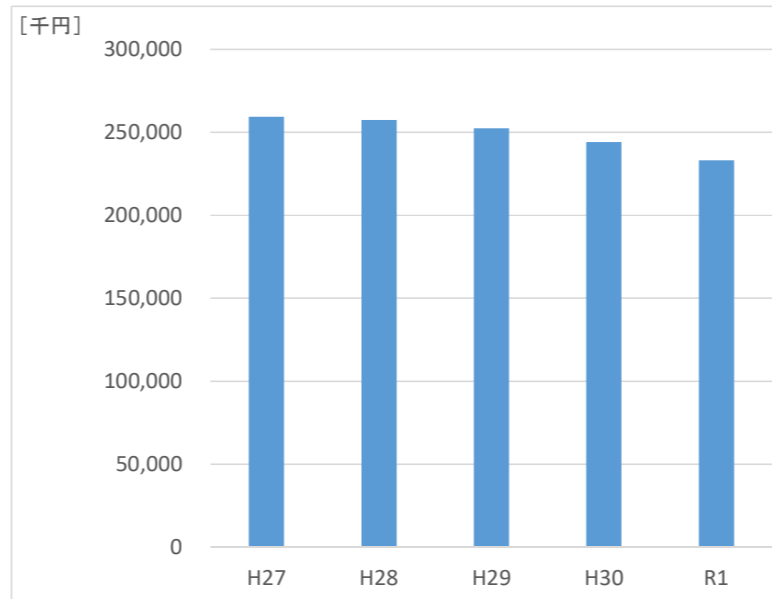
管理経費(スポーツ施設全体)



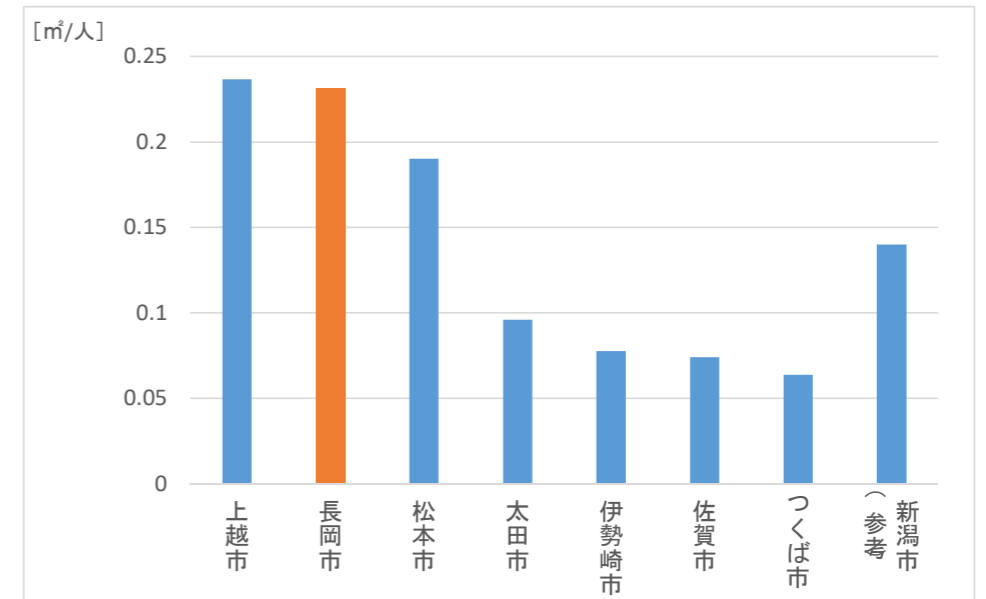
① 体育館
利用者数



管理経費

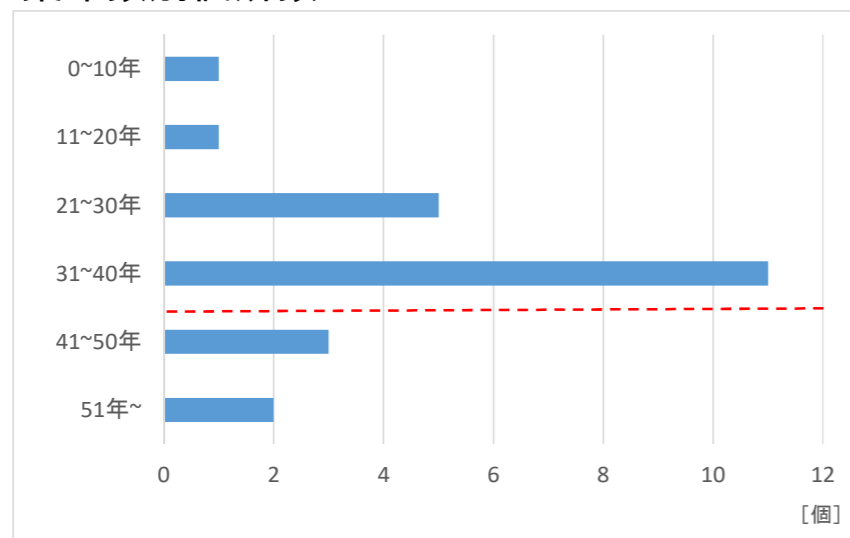


人口1人あたりの面積(三大都市圏を除く施行時特例市)



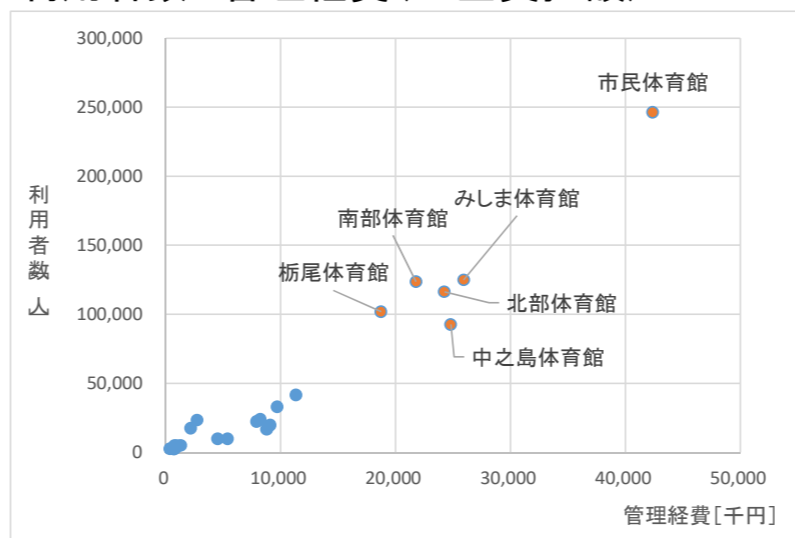
【出典】資料No.4-3 (2)施設類型別と同じ
* 施設分類できないため除いた自治体: 沼津市、富士市、水戸市

築年数別個所数



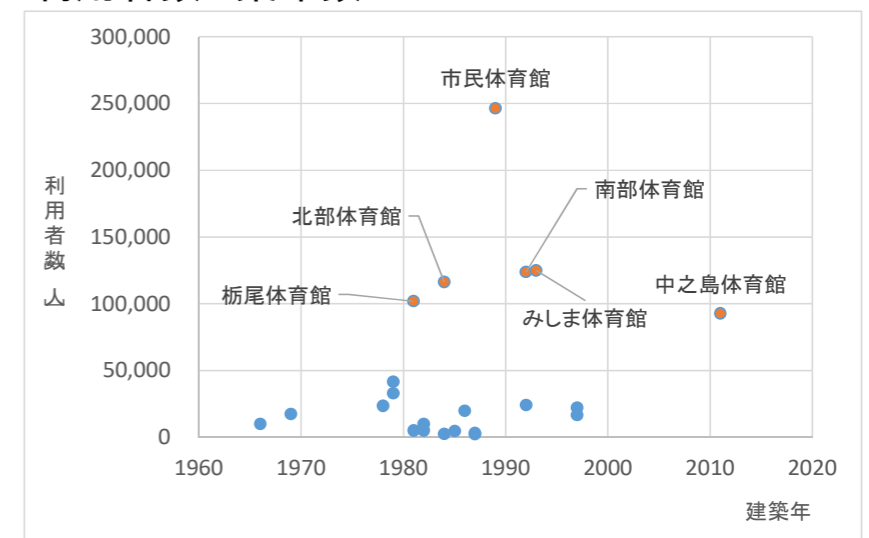
* 築年数は、R2年時点

利用者数と管理経費(公金負担額)



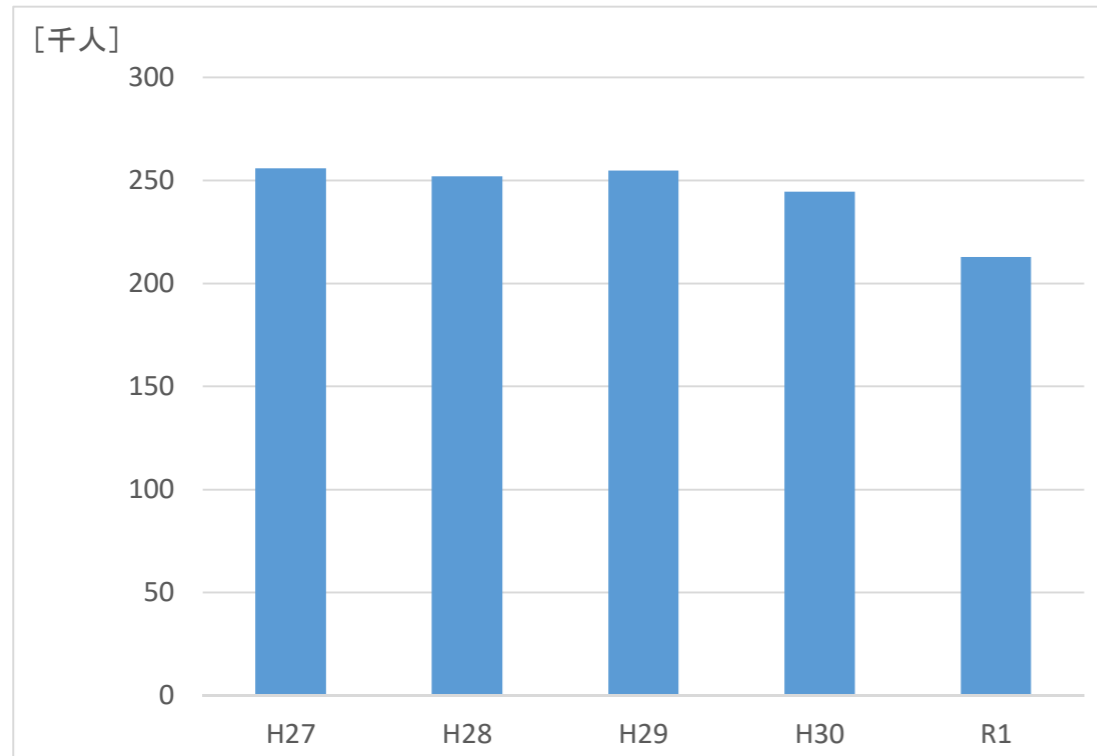
* 利用者数及び管理経費は、R1年度実績

利用者数と築年数

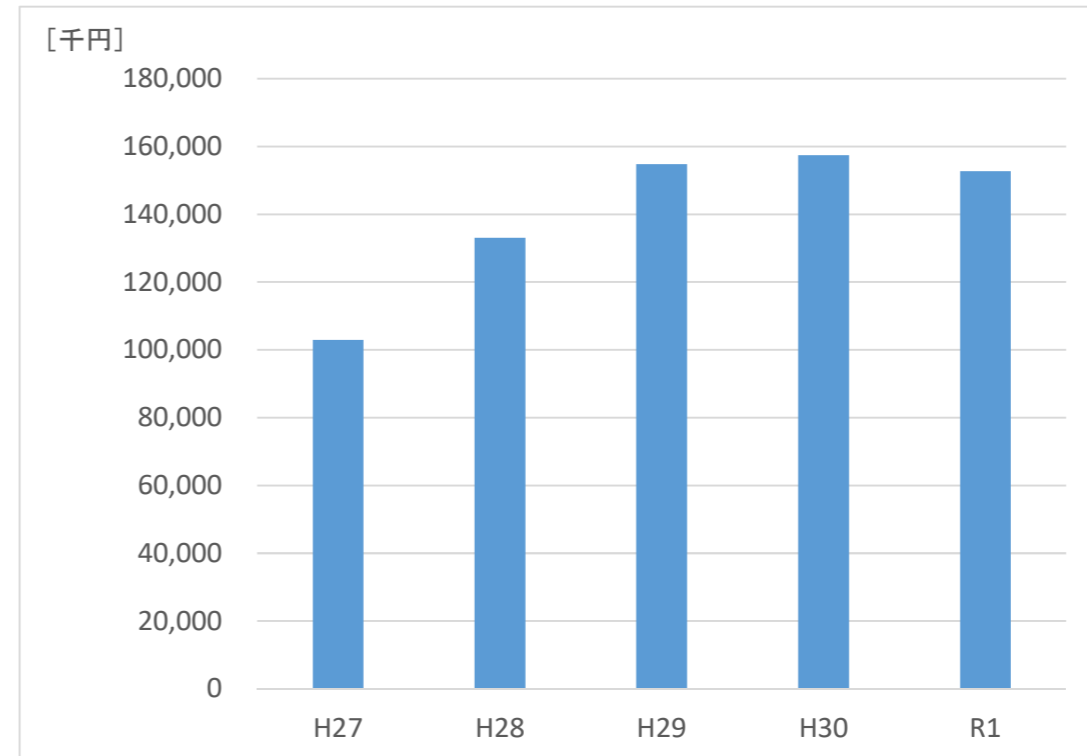


* 利用者数は、R1年度実績

②運動公園・野球場
利用者数



管理経費

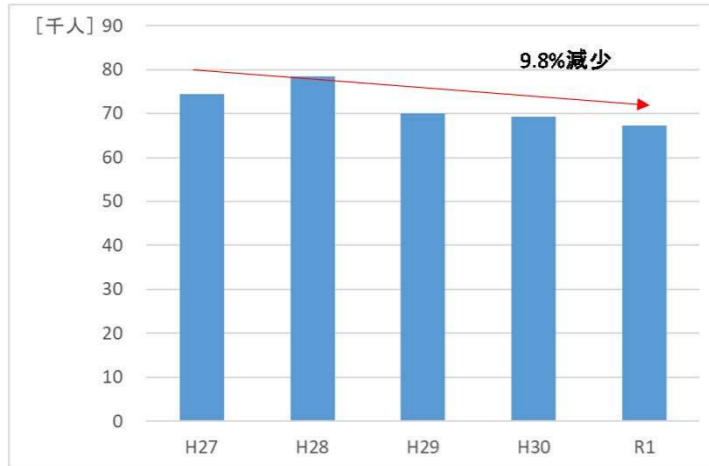


一覧表

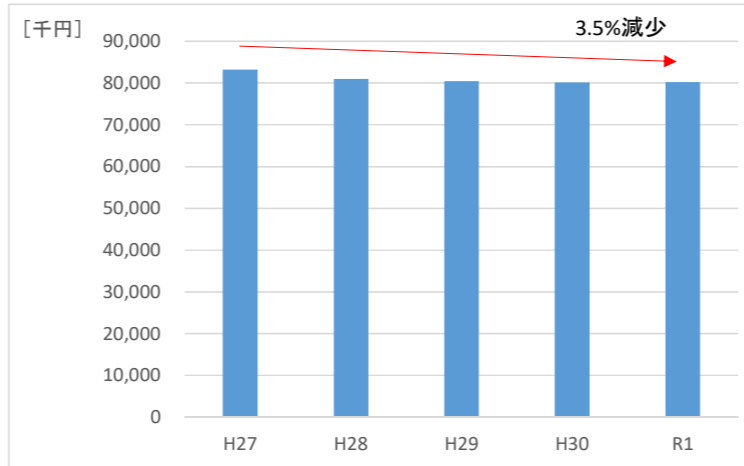
施設	施設内容						建物 延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費(R1) (公金負担額) *支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの 管理経費(R1) [円/人]	備考
	野球場	テニスコ ート	サッカー 場	ソフト ボール場	ゲート ボール場	複数の競技での利用が可能な 多目的広場の有無		H27	R1	増減率 [%]			
ニュータウン運動公園			2	2		屋根付多目的コートあり(テ ニス又はゲートボール)	2,867	98,739	94,840	▲ 4	39,218	414	
信濃川河川公園	4	16	2	2			102	21,595	11,797	▲ 45	29,728	2,520	・河川増水被害により、令和元年10月中旬以降使用不可。 ・南部運動公園、右岸運動公園、前島スポーツ広場、北部運動公園、 スポーツ広場を含む。
悠久山野球場	1						3,243	9,390	6,764	▲ 28	17,378	2,569	・高校野球やアルビBCの好カードが、観客数の増減に影響。
川口運動公園	1	5			2	多目的広場あり(野球又は サッカー)	1,011	11,900	10,268	▲ 14	16,071	1,565	・パークゴルフ協会の活動場所が、丘陵公園に変更。
越路河川公園	1	4			4	多目的広場あり(野球又は ジュニアサッカー)	176	38,372	34,328	▲ 11	14,197	414	
寺泊海浜公園	1	4	1				72	12,613	16,882	34	7,626	452	・平成29年に、サッカー場がオープン。
乙吉運動広場	1	3					借用	5,491	4,948	▲ 10	5,590	1,130	
和島野球場	1						238	3,221	1,985	▲ 38	5,225	2,632	・北辰中野球部が、H29年度に活動休止。
おぐに運動公園	1	4				総合グラウンドあり(野球又は サッカー)	317	7,935	4,034	▲ 49	5,115	1,268	・小国中野球部・テニス部の部員数減に伴う利用減。 ・小国野球協会が、H29年度に解散。
吉水運動広場	1					サッカーでも利用可能	47	3,549	2,840	▲ 20	2,838	999	
与板スポーツ広場	1	3				野球場は、サッカーでも利用可 能	0	6,134	4,879	▲ 20	2,371	486	・地域外の野球競技団体の利用減。
三島野球場	1						34	3,600	1,079	▲ 70	2,075	1,923	・スポーツ少年団の活動が毎日から土日に減少。
中之島野球場	1						0	3,037	3,162	4	2,012	636	
成出運動広場	1						137	13,566	5,861	▲ 57	776	132	・越路スノーフェスティバルの利用者数を含む。 ※R1年度は中止
大河津地区運動広場	1						0	1,276	1,096	▲ 14	710	648	
山古志運動広場						多目的広場あり	157	3,500	500	▲ 86	629	1,258	・古志の火まつりの会場。運動広場としての利用は少ない。
三島運動広場		4			4		123	4,474	2,248	▲ 50	421	187	・テニスの個人利用の減少。 ※利用団体は、2団体のまま変わらず、ゲートボール場はほぼ利用なし。
塩谷運動広場	1						17	380	260	▲ 32	341	1,312	
長谷川運動公園		2			2		115	4,319	4,325	0	229	53	
第二スポーツ広場			2				34	2,829	665	▲ 76	-	-	・河川増水被害により、令和元年10月中旬以降使用不可。
合計	18	45	7	4	12		8,690	255,920	212,761	▲ 17	152,550	717	

③プール

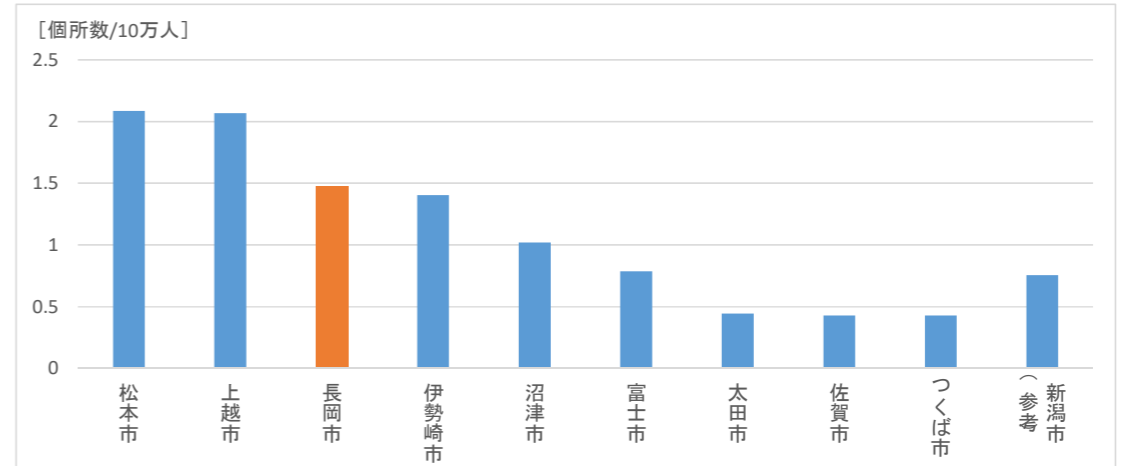
利用者数



管理経費



10万人あたりの類似団体比較 (三大都市圏を除く施行時特例市)



【出典】資料No.4-3 (2)施設類型別と同じ
* 施設分類できないため除いた自治体:水戸市

一覧表

施設	屋根の有無	プール規模	建築年	建物延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費(R1) (公金負担額) *支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの管理経費 (R1) [円/人]	備考 (学校授業)
					H27	R1	増減率 [%]			
① 悠久山プール	有	・25m×8コース (屋内) ・飛び込み練習プール (屋内) ・幼児プール	1995	1,809	39,839	39,088	▲ 2	58,273	1,491	
② 希望が丘プール	無	・50m×9コース ・25m×7コース ・スライダープール ・幼児プール	1980	596	24,241	21,463	▲ 11	13,961	650	希望が丘小学校
③ 越路B & G海洋センター	有	・25m×6コース (屋内) ・幼児プール (屋内)	1987	1,014	5,881	4,313	▲ 27	4,201	974	
④ 和島B & G海洋センター	無	・25m×6コース ・幼児プール	1983	1,000	4,514	2,335	▲ 48	3,794	1,625	北辰中学校

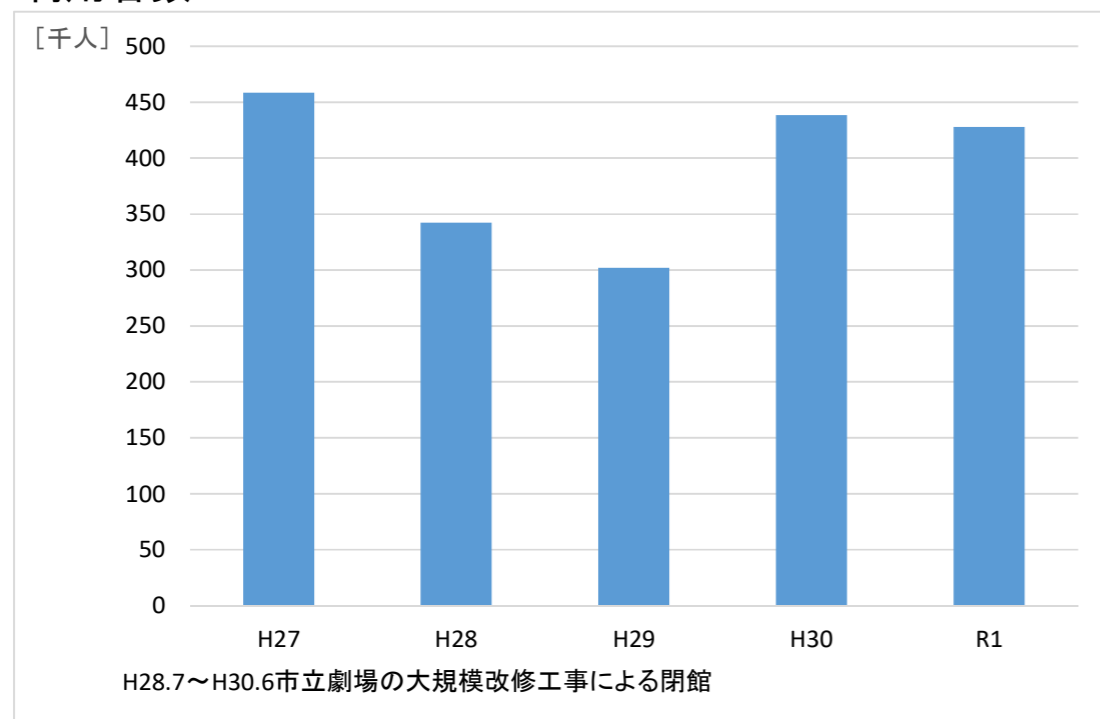
※東中学校及び栖吉中学校の学校授業は、ダイエープロビスフェニックスプールを利用。

スポーツ施設以外のプール立地状況

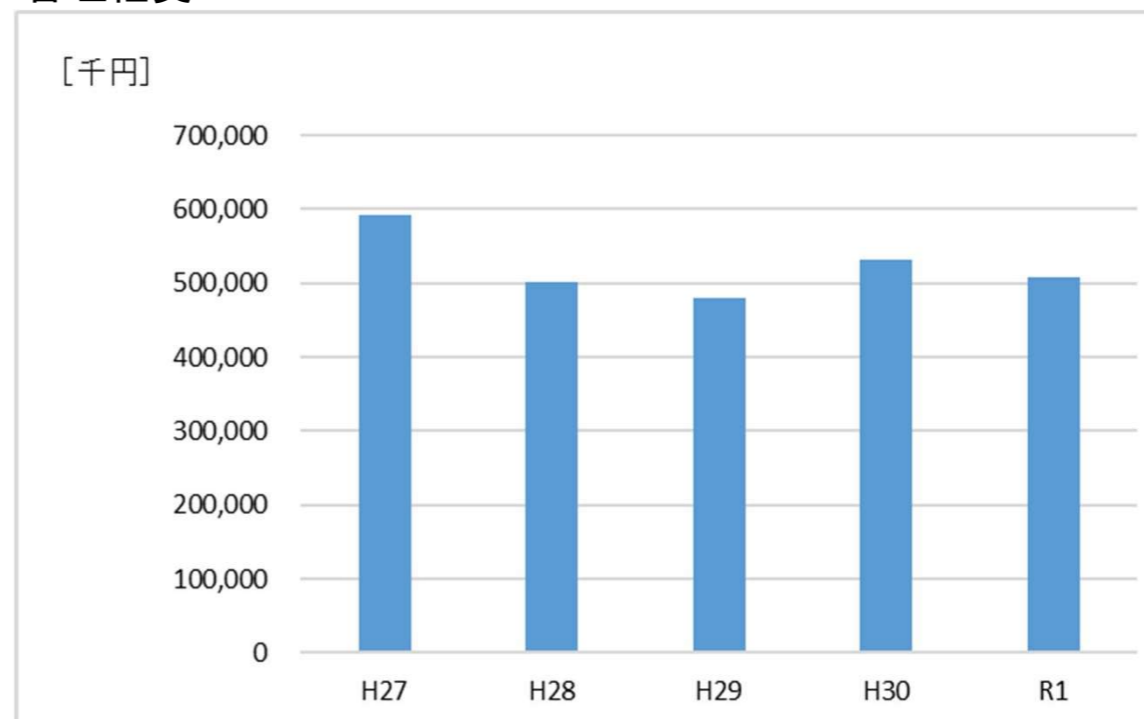
施設	区分	屋根の有無	プール規模
① ダイエープロビスフェニックスプール	県営	有	・50m×10コース ・25m×8コース ・飛び込みプール ・温浴プール
② エコトピア寿	市営	有	・20m×2コース ・幼児プール
③ 川口温泉プール	市営	有	・20m×2コース ・ウォーキングプール ・造波プール ・キッズプール
④ スポーツクラブNAS	民間	有	・25m×6コース
⑤ ホリデイスポーツクラブ	民間	有	・25m×4コース
⑥ アクアレー長岡	民間	有	・25m×3コース ・幼児プール
⑦ スポーツクラブネサンス 長岡24	民間	有	・25m×6コース

(2)文化施設(劇場・ホール)

利用者数



管理経費

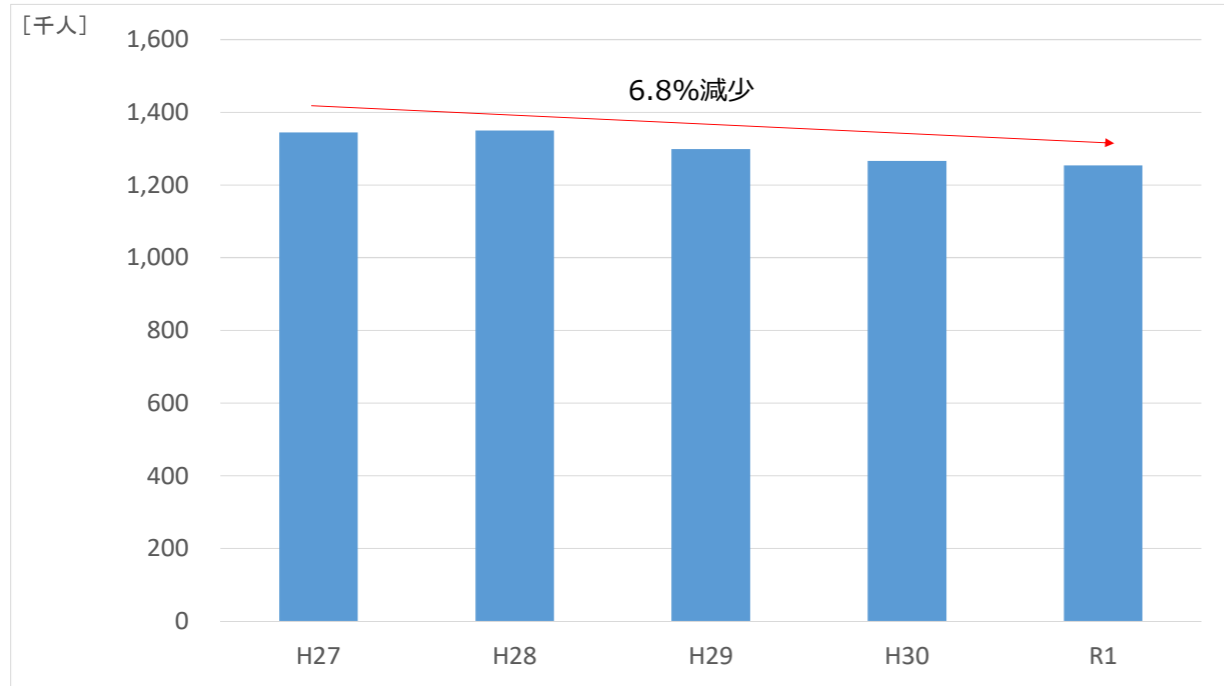


一覧表

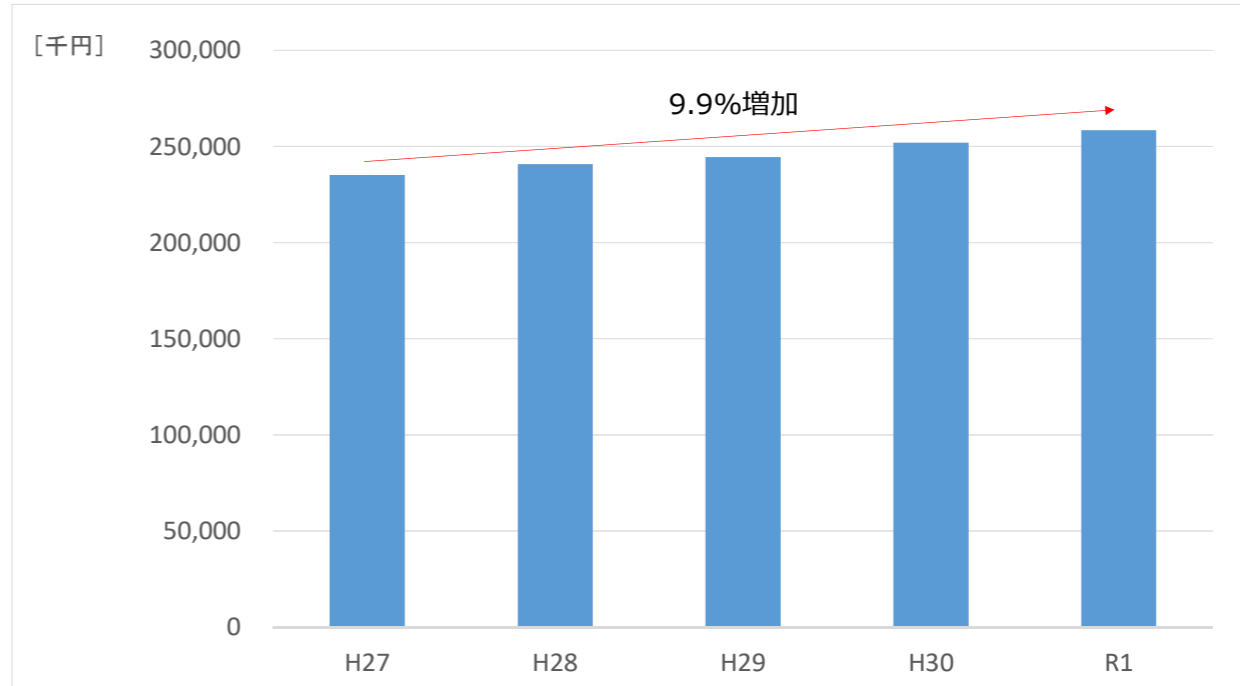
施設	建築年	建物 延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費 (R1) (公金負担額) *支出-収入 [千円]	利用者1人あたり の管理経費(R1) [円/人]	備考
			H27	R1	増減率 [%]			
市立劇場	1973	7,684	180,768	148,696	▲ 18	74,491	501	大規模改修実施済 (H28年度及びH29年度)。
リリックホール	1996	9,849	156,027	140,776	▲ 10	305,323	2,169	今後、大規模改修が必要。
栃尾市民会館	1974	3,090	67,253	87,415	30	58,239	666	栃尾地域交流拠点施設の整備に合わせて、除却する予定。
中之島文化センター	1995	3,456	28,713	31,016	8	33,676	1,086	
寺泊文化センター	1995	3,572	25,895	19,917	▲ 23	36,908	1,853	

(3) 観光・レクリエーション施設

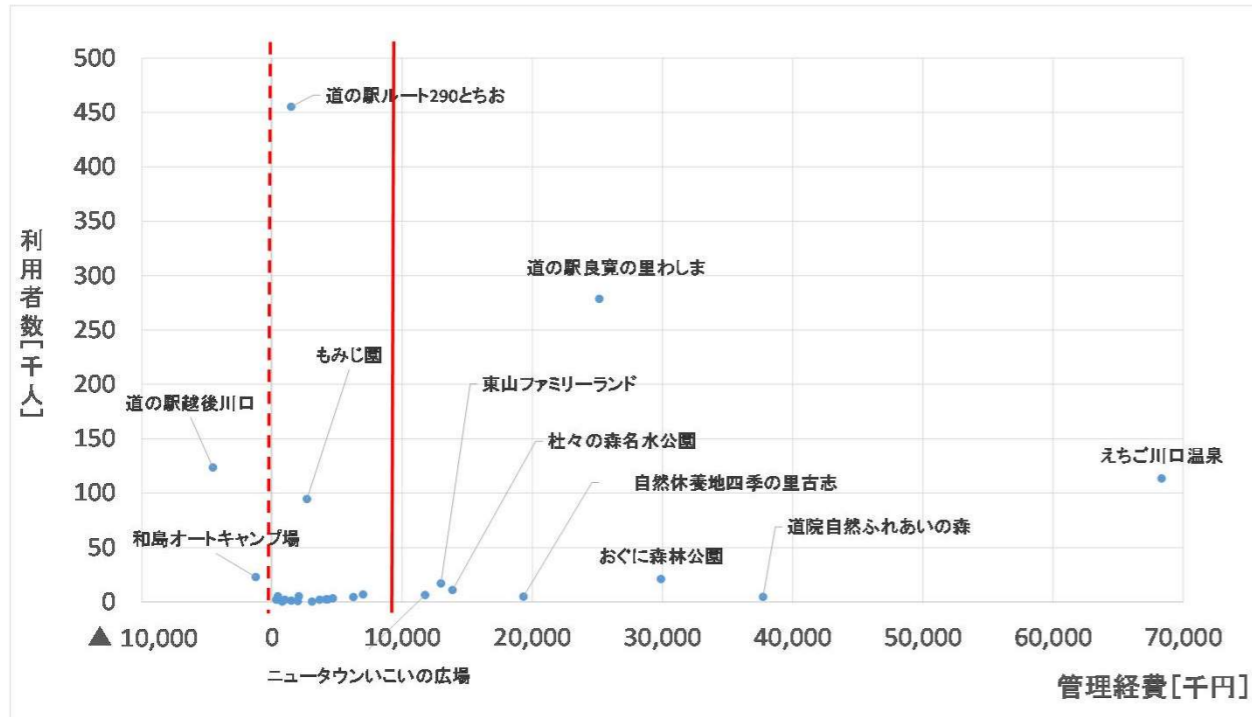
利用者数



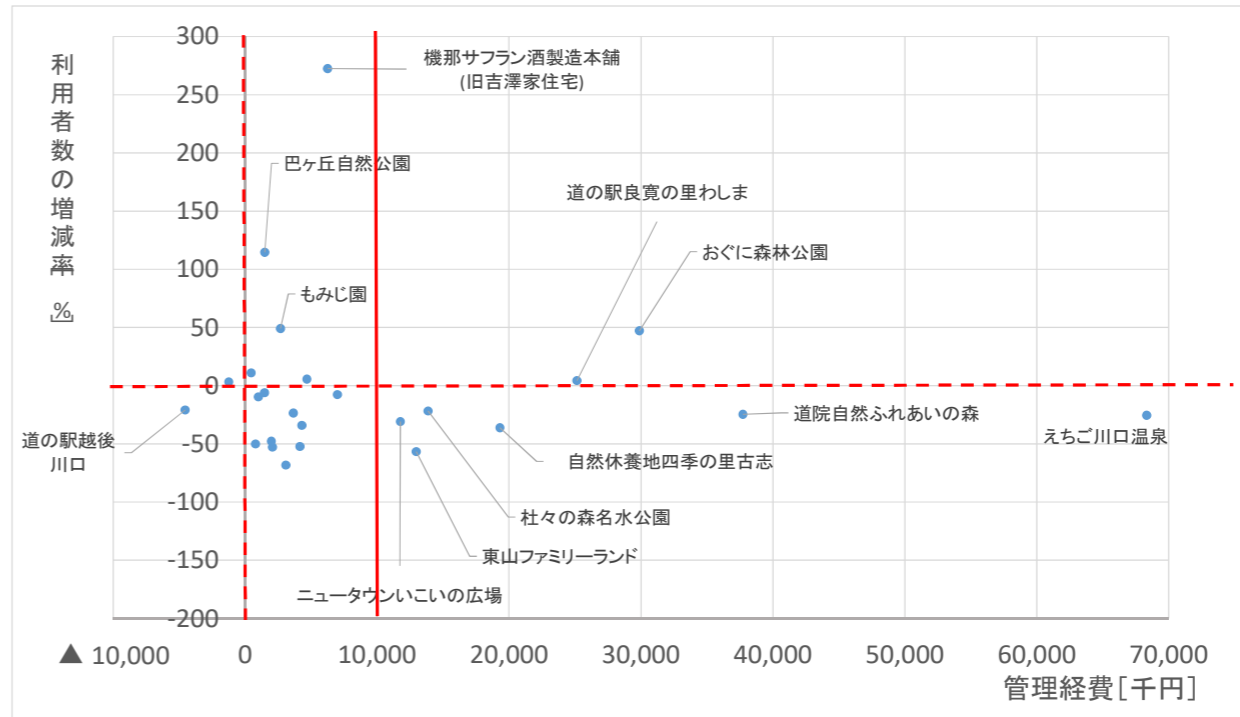
管理経費



利用者数と管理経費(公金負担額)



管理経費(公金負担額)と利用者数の増減率

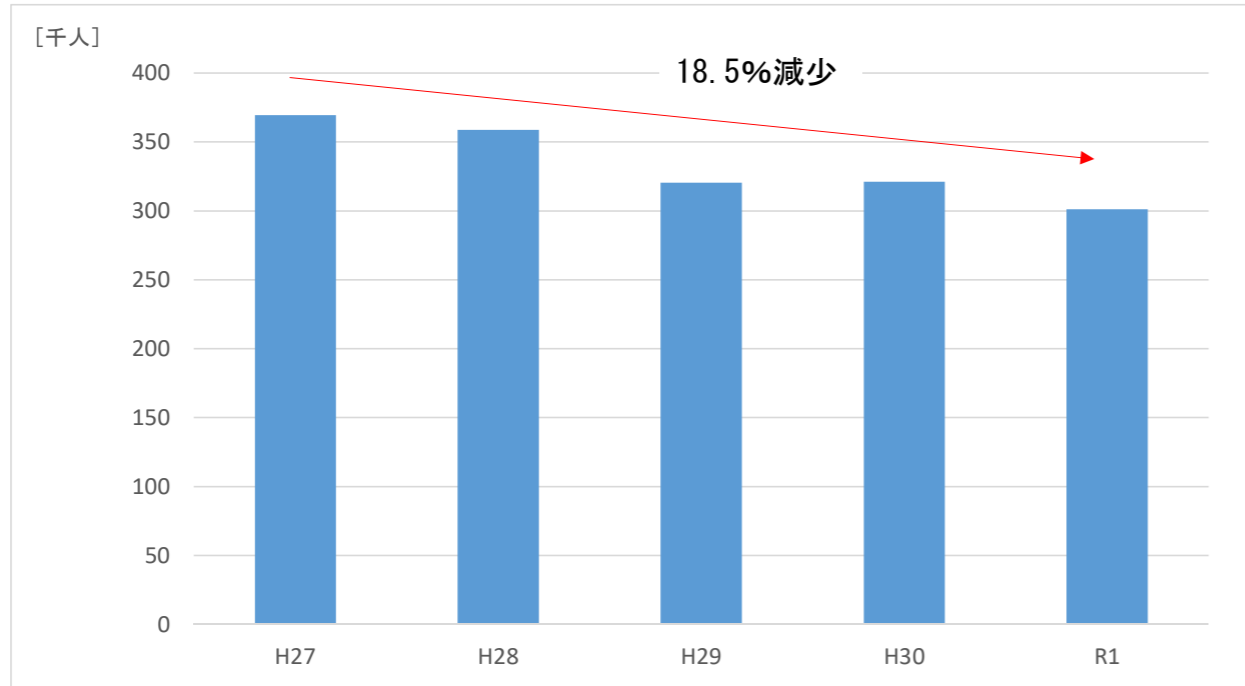


一覧表(管理経費が1千万円以上の施設)

順位 (公金負担 高額順)	施設	建築年	目的	事業内容	建物 延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費 (R1) (公金負担額) * 支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの 管理経費 (R1) [円/人]	備考
						H27	R1	増減率 [%]			
1	えちご川口温泉	2003	地域住民の交流と健康増進を図るとともに、観光振興及び産業育成に資する	えちご川口温泉	5,015	152,568	113,626	▲ 26	68,335	601	・ホテルサンローラ、コテージ、古民家の管理経費を含む。 ※ホテルサンローラは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休業中。
2	道院自然ふれあいの森	1996	本市の恵まれた自然を活用し、観光の振興及びアウトドアスポーツの普及を図る	道院荘 キャンプ場 オートキャンプ場 野外緑地広場 サマースキー場 食堂棟 宿泊棟	1,419	6,411	4,833	▲ 25	37,722	7,805	
3	おぐに森林公園	1978	地域住民の交流と健康の増進を図り、福祉の向上に資するとともに、地域産業の振興を図る	多目的集会施設及び休憩施設(延命山荘) バンガロー キャンプ場 林間野外ステージ	1,461	14,319	21,064	47	29,884	1,419	・自然休養体験施設「養楽館」の管理経費を含む。
4	道の駅良寛の里わしま	2004	良寛にゆかりのある和島地域において郷土への理解と地域経済の活性化に資するため、歴史民俗、近代美術、コミュニティ、観光及び地域産業に関する総合的な施設とする	地域交流センター 良寛の里ふれあい広場	296	267,096	278,746	4	25,145	90	・「美術館ゾーン」の経費を含む。
5	自然休養地四季の里古志	1993	市民に自然と親しむ場を提供するとともに、郷土文化の振興を図り、もって地域の活性化及び観光に資する	ふれあい会館あまやち 高齢者生産活動施設あまやち会館 ふれあい広場 釣場 山菜等採取園 遊歩道 キャンプ場 オートキャンプ場	1,361	7,712	4,927	▲ 36	19,310	3,919	
6	杜々の森名水公園	1991	地域住民に交流と自然に親しむ場を提供するとともに、郷土文化の振興を図り、もって地域の活性化及び観光の振興に資する	名水会館 キャンプ場 物産展示・休憩施設 休憩所	1,050	14,159	11,070	▲ 22	13,860	1,252	
7	東山ファミリーランド	1980	市民が自然に親しみながら休養と健康増進を図る	運動広場 キャンプ場 自然観察林	50	39,524	17,122	▲ 57	12,968	757	・東山地区利活用構想において、東山全体をアウトドアレジャー拠点として一体的にプランディングしていくこととしている。
8	ニュータウンいこいの広場	1984	市民が自然に親しみながら休養と健康増進を図る	センターハウス 全天候型テニスコート トリムコース ピクニック広場 多目的広場	440	9,354	6,469	▲ 31	11,758	1,818	・遊具の老朽化のため、トリムコースは休止中。

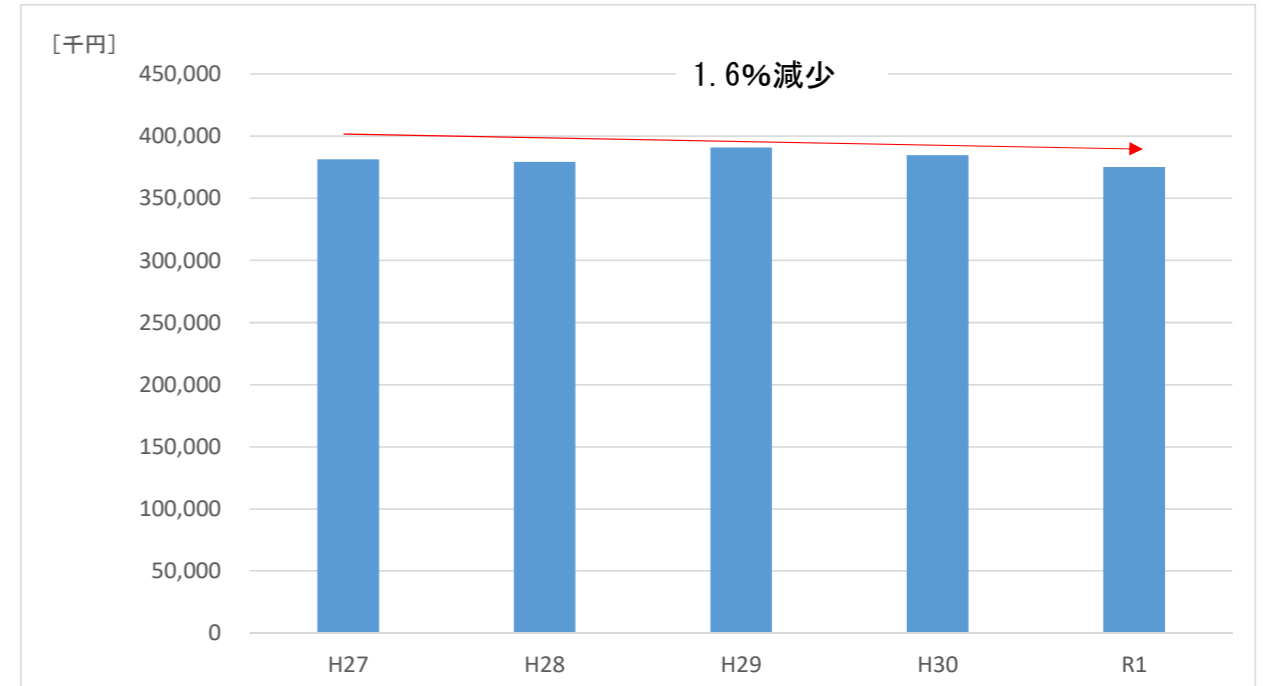
(4) 温浴施設

利用者数(全体)



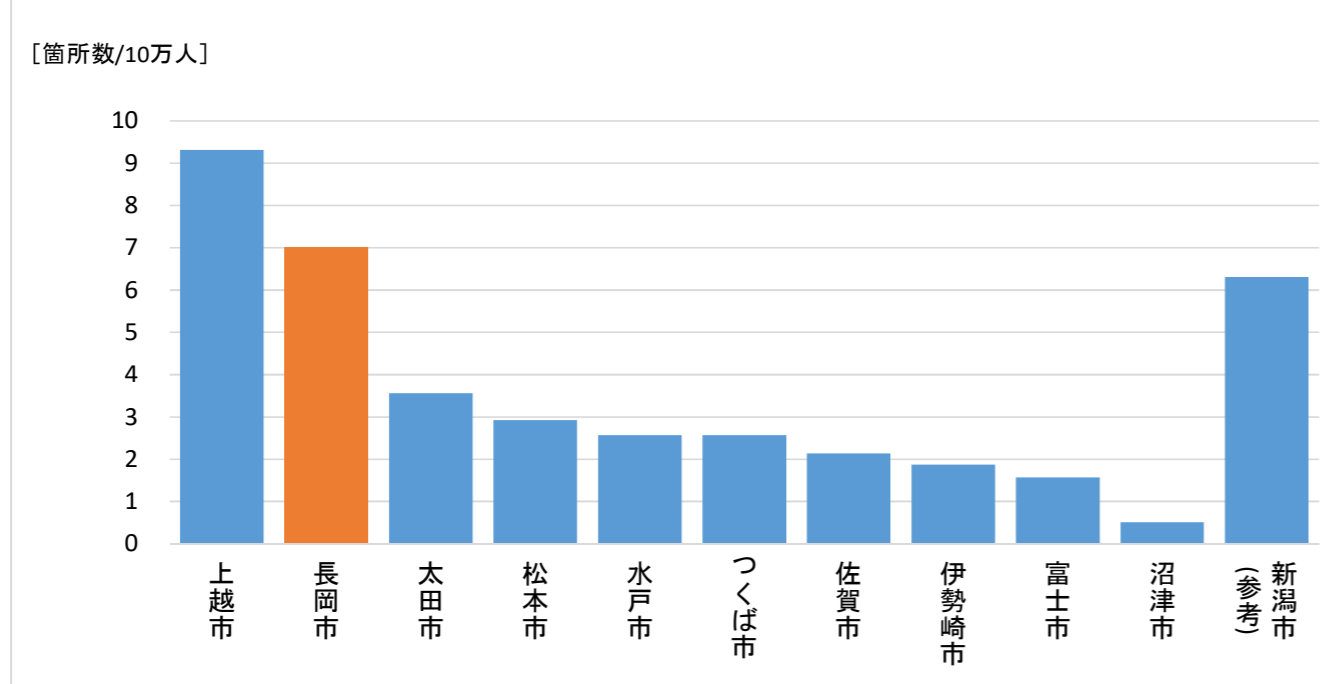
※老人福祉センター、老人憩いの家、地域福祉センターの利用者数を集計。

管理経費(全体)



※老人福祉センター、老人憩いの家、地域福祉センターの管理経費を集計。

10万人あたりの温浴施設数(三大都市圏以外の施行時特例市)



一覧表（老人福祉センター、老人憩いの家、地域福祉センター）

施設	目的	事業内容	デイサービスの有無	建築年	建物延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費 (R1) (公金負担額) * 支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの管理経費 (R1) [円/人]	備考
						H27	R1	増減率 [%]			
① 長岡ロングライフセンター	高齢者をはじめ市民の健康の増進及び親ぼくと連帯感を図るための機会と場所を提供し、併せて生きがいその他市民福祉の向上に寄与する	浴室、和室、集会室、広間、プレイホール	×	1980	2,706	30,125	25,010	▲ 17	31,123	1,244	
② 高齢者センターけさじろ	同上	浴室、和室、研修室、広間	○	1992	2,597	37,963	29,168	▲ 23	31,015	1,063	
③ 高齢者センターまきやま	同上	浴室、和室、軽運動ホール	○	1996	2,597	21,594	15,083	▲ 30	27,884	1,849	
④ 高齢者センターふそき	同上	浴室、和室、研修室、広間、軽運動ホール	○	1998	3,142	36,905	31,956	▲ 13	31,827	996	
⑤ 高齢者センターみやうち	同上	浴室、和室、広間	○	2000	2,458	31,001	27,546	▲ 11	34,229	1,243	
⑥ 高齢者センターしなの	同上	浴室、食堂、和室、研修室、広間	×	2005	1,490	55,535	39,578	▲ 29	90,656	2,291	・PFI事業
⑦ サンパルコなかのしま	地域における市民の社会福祉活動への参加促進及び福祉の増進を図る	浴室、集会室、教養娯楽室、図書室・ボランティア室、生活相談室、作業室、多目的ホール	○	1991	1,806	10,368	7,215	▲ 30	13,333	1,848	
⑧ 老人憩いの家さくらの家	老人の健康増進及び教養の向上を図り、レクリエーションのための便宜を提供し、もって老人福祉の増進に寄与する	浴室、娯楽室	×	1997	232	4,879	3,588	▲ 26	6,913	1,927	
⑨ 老人憩いの家日枝の里	同上	浴室、大広間、休憩室	×	1999	438	4,112	3,727	▲ 9	7,904	2,121	
⑩ 老人憩いの家はすはな荘	同上	浴室、娯楽室	×	2006	426	15,587	12,360	▲ 21	8,737	707	
⑪ 山古志地域福祉センターなごみ苑	地域における市民の社会福祉活動への参加促進及び福祉の増進を図る	浴室、会議室、研修室、大広間	○	1997	1,792	5,322	4,511	▲ 15	13,443	2,980	
⑫ 高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	高齢者の自主的活動を支援し、高齢者の福祉の増進を図る	浴室、多目的ホール、創作研修室、休憩娯楽室、料理講習室、ゲートボールコート	×	1992	556	5,354	6,888	29	6,539	949	
⑬ 高齢者センターとちお	高齢者をはじめ市民の健康の増進及び親ぼくと連帯感を図るための機会と場所を提供し、併せて生きがいその他市民福祉の向上に寄与する	浴室、家族風呂、足湯、貸室、大広間、レストラン	×	2012	769	74,508	60,802	▲ 18	37,452	616	・温泉
⑭ 志保の里荘	市民の健康の増進とレクリエーションの充実を図るとともに、地域の福祉活動の拠点を提供する	浴室、個室、研修室	○	1993	3,514	30,447	28,836	▲ 5	26,762	928	・温泉
⑮ 老人憩いの家夕映荘	老人の健康増進及び教養の向上を図り、レクリエーションのための便宜を提供し、もって老人福祉の増進に寄与する	浴室、大広間、小部屋、調理室	×	1975	646	5,772	4,942	▲ 14	7,412	1,500	

その他市内の主な日帰り温浴施設の立地状況

施設	目的	事業内容	区分	建築年	建物延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費 (R1) (公金負担額) * 支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの管理経費 (R1) [円/人]	備考
						H27	R1	増減率 [%]			
Ⓐ エコトピア寿	市民の健康の増進を図るとともに、市民に親ぼくと憩いの場を提供する	浴室、温水プール、広間、ゲートボール場	市営	2001	1,777	102,899	104,062	1	42,909	412	
Ⓑ えちご川口温泉	地域住民の交流と健康増進を図るとともに、観光振興及び産業育成に資する	温泉、家族風呂、研修室、健康増進室、プール	市営	2003	5,015	152,568	113,626	▲ 26	37,041	326	・温泉 ・管理経費は、管理部門に係る経費を除く。
Ⓒ 養楽館延命の湯	地域住民の交流と健康の増進を図り、福祉の向上に資するとともに、地域産業の振興を図る	浴室、売店、個室、広間	市営	1996	1,361	30,692	33,117	8	29,884	902	・おぐに森林公園等の管理経費を含む。
Ⓓ 自然休養地四季の里古志	市民に自然と親しむ場を提供するとともに、郷土文化の振興を図り、もって地域の活性化及び観光に資する	ふれあい会館あまやち、高齢者生産活動施設あまやち会館、ふれあい広場、釣場、山菜等採取園、遊歩道、キャンプ場、オートキャンプ場	市営	1993	1,361	7,712	4,927	▲ 36	19,310	3,919	・ログハウス等の管理経費を含む。
Ⓔ 麻生の湯			民間								
Ⓕ 越後長岡 ゆらいや			民間								
Ⓖ 越後長岡 ゆらいや華の湯			民間								
Ⓗ アクアレー長岡			民間								
① 寺泊きんばちの湯			民間								
② 皆楽荘			民間								
Ⓚ 寺宝温泉			民間								
Ⓛ 長岡かまぶる温泉			民間								
Ⓜ 桂温泉			民間								
Ⓝ 喜芳			民間								

(5) スキー場

スキー場(冬期)

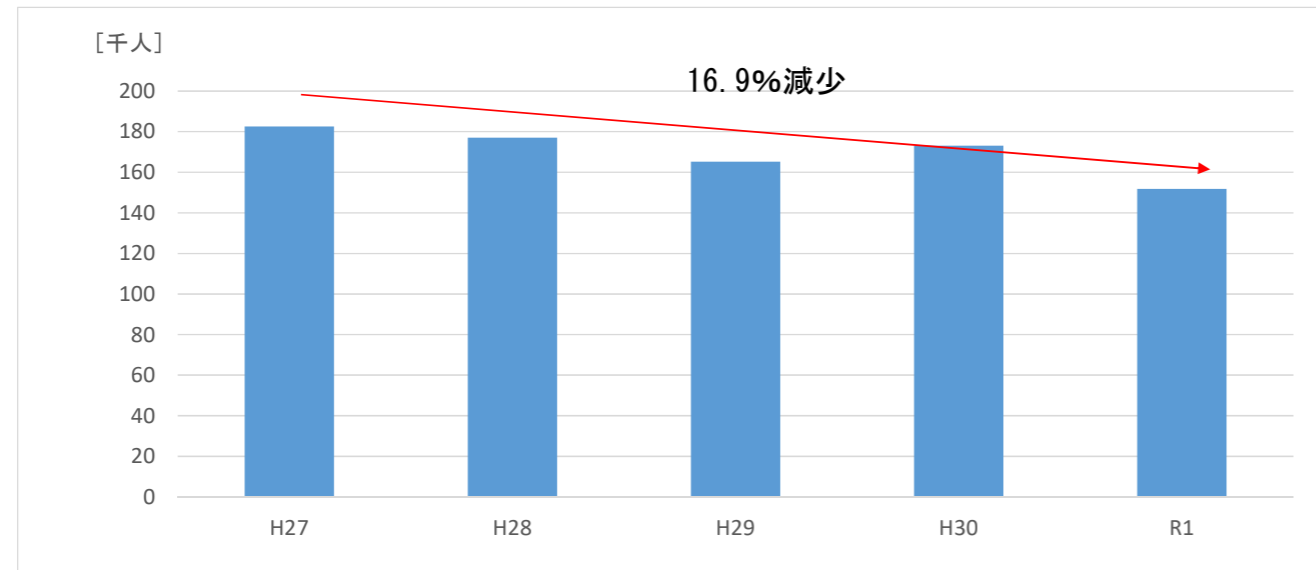
施設	営業形態	上段：営業日数(日)					1日あたりの利用者数(人)					上段：管理経費(公金負担額)(千円)				
		下段：利用者数(人)										下段：利用者1人あたりの管理経費(円)				
		H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
市営スキー場	営業日：土曜日、日曜日、祝日 12月29日から1月3日まで 学校スキー授業のある平日(一般利用も可) 営業時間：午前9時から午後5時まで	33	40	49	6	0	1,001	1,151	1,024	1,102	-	36,392	44,166	42,542	27,527	22,047
		33,030	46,030	50,170	6,610	-						1,102	960	848	4,164	-
古志高原スキー場	営業日：水曜日から日曜日まで、祝日 月曜日、火曜日は定休 営業時間：午前9時から午後5時まで (ナイター営業日は午後9時まで) ナイター営業日：水曜日、金曜日、土曜日	67	63	68	62	9	196	181	223	241	372	25,341	23,902	28,006	30,593	24,737
		13,140	11,430	15,180	14,960	3,350						1,929	2,091	1,845	2,045	7,384
とちおファミリースキー場	営業時間：午前9時から午後5時まで (ナイター営業日は午後9時まで) ナイター営業日：金曜日・土曜日・祝日の前日のみ営業	44	51	66	51	0	212	202	185	213	-	15,503	17,724	17,658	17,615	12,324
		9,345	10,302	12,177	10,883	-						1,659	1,720	1,450	1,619	-

スキー場(冬期以外)

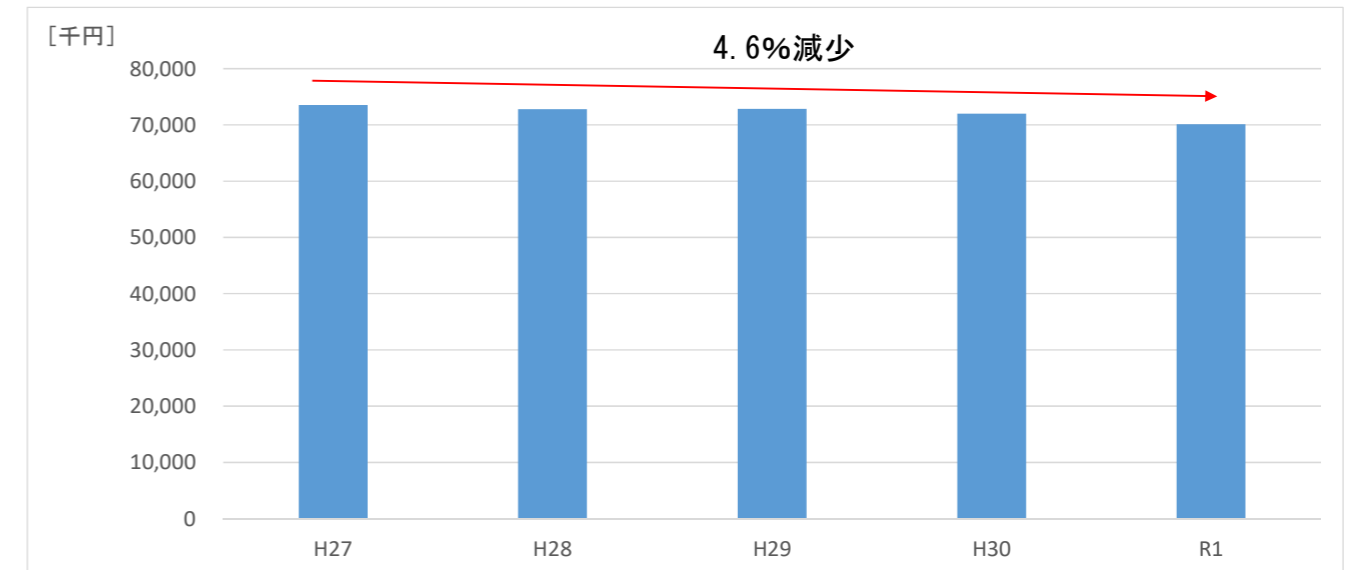
施設	営業形態	上段：営業日数(日)					1日あたりの利用者数(人)					上段：管理経費(公金負担額)(千円)				
		下段：利用者数(人)										下段：利用者1人あたりの管理経費(円)				
		H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
市営スキー場	・サマーボブスレー 営業期間：4月第2土曜日から11月第2日曜日まで 営業日：土曜日、日曜日、祝日 7月25日から8月31日までの毎日 営業時間：午前9時から午後5時まで ※平成29年度までサマースキーゲレンデとしても使用	96	90	95	87	91	186	155	159	121	102	15,262	14,949	14,643	14,631	13,901
		17,850	13,980	15,090	10,550	9,310						855	1,069	970	1,387	1,493
古志高原スキー場	・令和2年度より、レストラン古志高原が本格営業開始	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
とちおファミリースキー場	・多目的広場、パターゴルフ、グラウンドゴルフ 営業期間：4月から11月まで 営業時間：午前9時から午後5時まで	244	244	244	244	244	56	53	50	48	47	9,863	10,132	10,346	10,131	10,090
		13,636	12,856	12,158	11,809	11,480						723	788	851	858	879

(6) 産業施設

利用者数(全体)



管理経費(全体)



一覧表(管理経費が1千万円以上の施設)

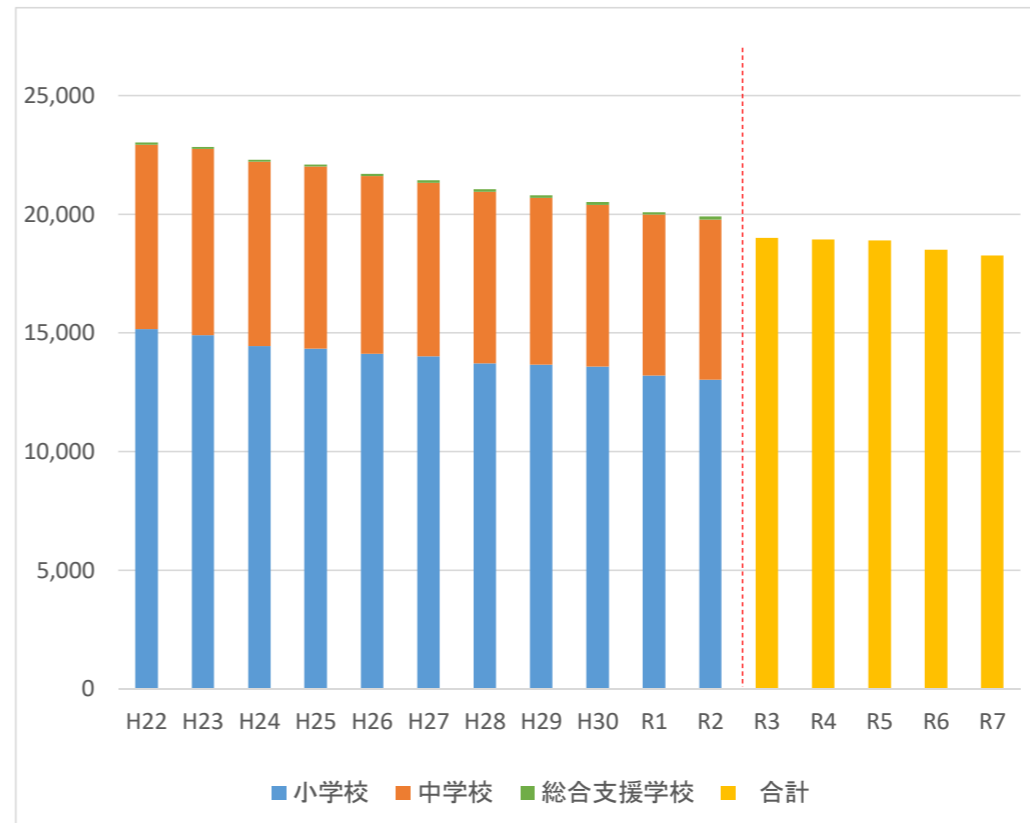
施設	目的	事業内容	建築年	建物延床面積 [㎡]	利用者数 [人]			管理経費(R1) (公金負担額) * 支出-収入 [千円]	利用者1人あたりの管理経費(R1) [円/人]	備考
					H27	R1	増減率 [%]			
① 栃尾産業交流センター(おりなす)	豊かな自然及び歴史的文化的な資源を活かした地域づくり並びに産業育成を促しながら、市民が産業に親しむ機会の提供、人々の交流による産業の振興及び地域の活性化を図る	産業交流センター「おりなす」(ホール、アトリエ、会議室等) 交流イベント広場 せせらぎ広場	1998	4,299	106,435	84,244	▲ 21	31,440	373	・隣接している道の駅「R290とちお」と指定管理者が同じであり、両施設の機能を生かすことが課題。 ・地域住民による利用や市の講座、観光協会のイベント開催時の広場利用者などが多く、今後の有効活用が課題。
② サンライフ長岡	勤労者の余暇活動の充実及び健康の増進に寄与する	会議室 クラブ室 作業室 トレーニング室	1978	1,570	57,430	51,885	▲ 10	13,922	268	・約5万人の利用者のうち約4割は、トレーニング室の会員200名で、主に50代以上の利用が多い。その他の利用は、町内会や学校、サークル活動、企業等が、研修場所として会議室を利用。 ・周辺に民間のスポーツジムもオープンし、近隣には、トレーニング室を有する市民体育館や、研修場所として利用可能なアオーレ、まちなかキャンパス等が立地。
③ ふるさと体験農業センター	ふるさと体験や農業体験の場を提供することにより、農業の振興及び農村の活性化並びに市民の福祉向上を図る	農畜産物加工体験 農業実習研修 農業温室	1990	1,146	17,900	14,605	▲ 18	22,678	1,553	・民間団体においても、当施設と同様なふるさと体験や農業体験等の活動を行っている。 ・主な利用者は、60歳以上。

(7) 学校

学校の現状(R2年度)

区分	学校数	学級数	児童・生徒数 (人)	1校あたり平均 児童・生徒数 (人)	1学級あたり平均 児童・生徒数 (人)
小学校	55	663	13,031	237	19.7
中学校	27	281	6,747	250	24.0
総合支援学校 (小中学生)	1	37	129	129	3.5
合計	83	981	19,907		

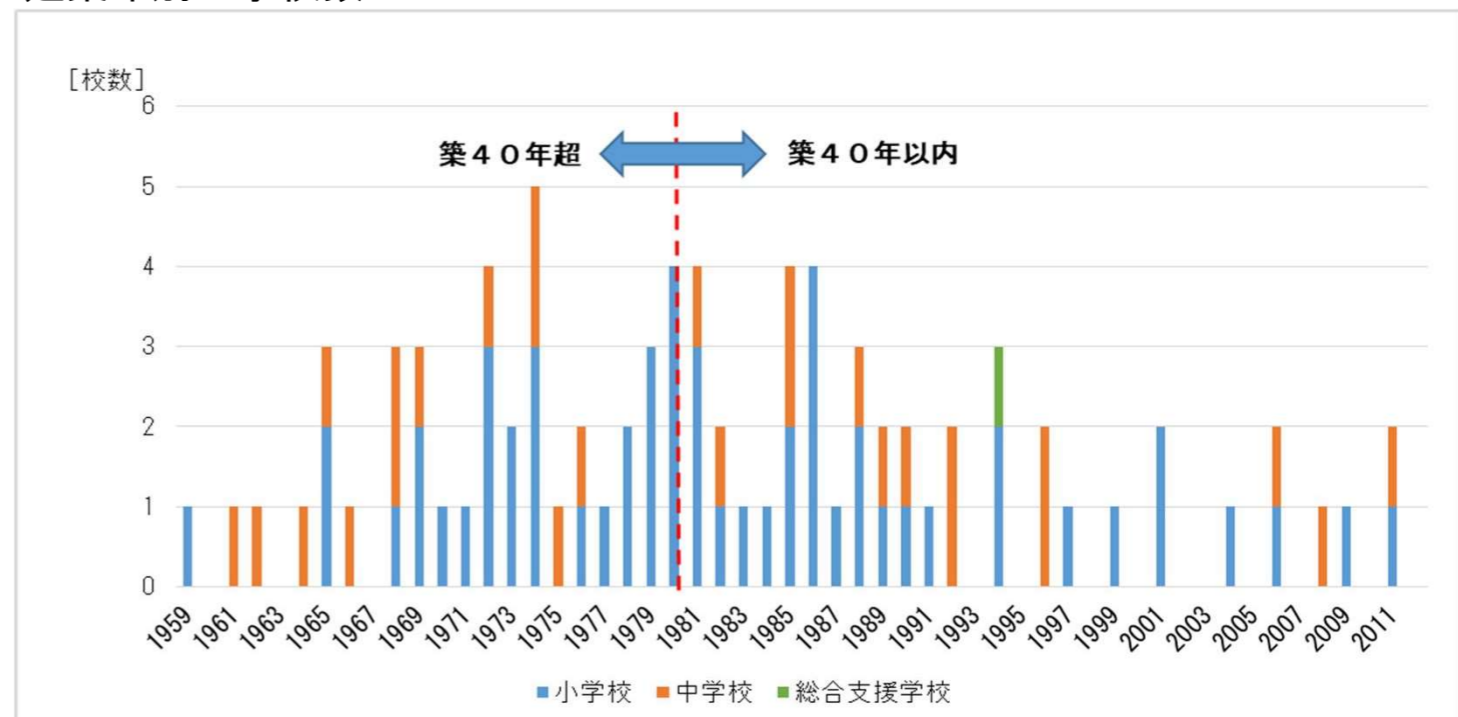
児童・生徒数



学校統合の変遷

区分	新学校名	期日	統合前の学校名
小学校	栃尾南小	H18.4.1	栃尾南小、荷頃小
	和島小	H21.4.1	島田小、桐島小
	栃尾南小	H27.4.1	栃尾南小、西谷小
	小国小	H29.4.1	上小国小、浜海小、下小国小
	岡南小	H30.4.1	六日市小、山谷沢小
	栃尾南小	H30.4.1	栃尾南小、中野俣小
中学校	越路中	H18.4.1	越路中、塚山中

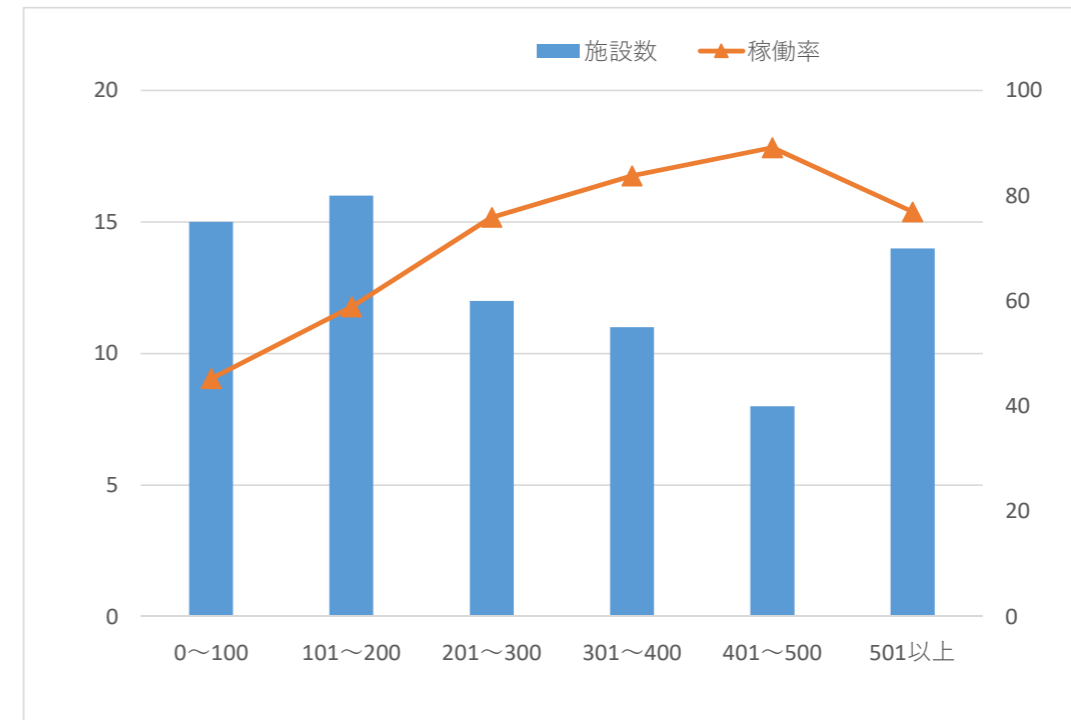
建築年別の学校数



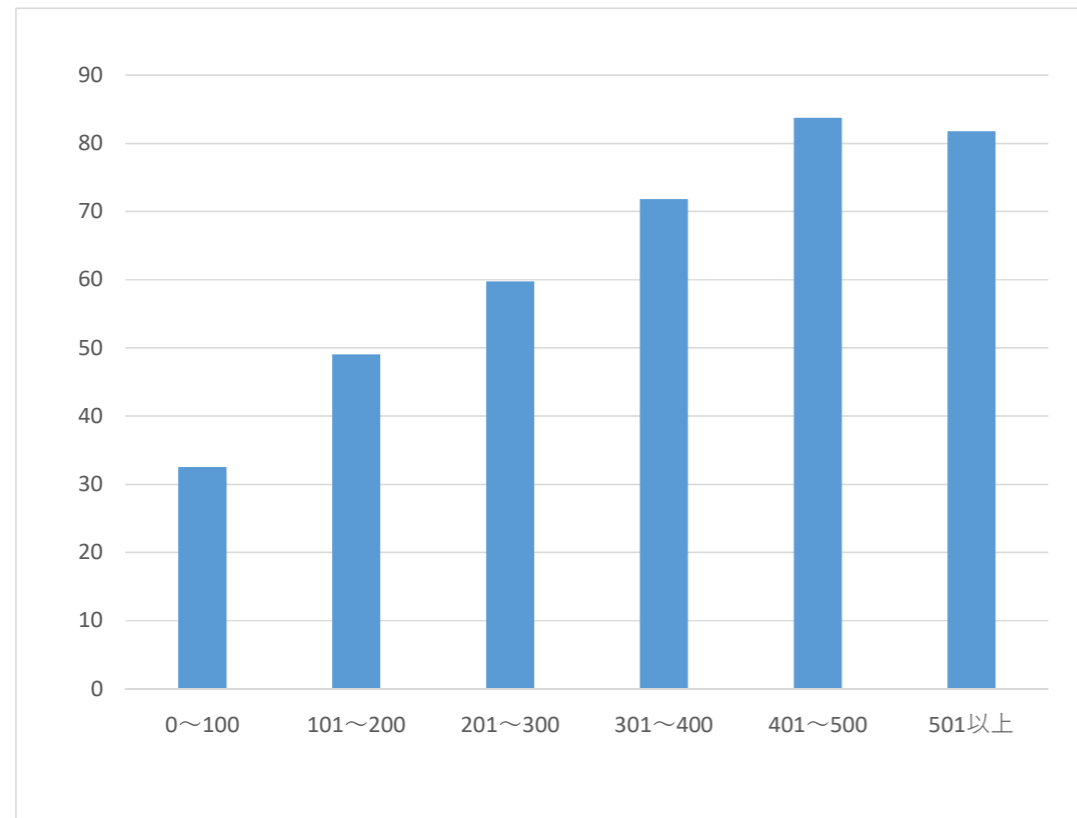
学校給食の現状

区分	(A) 施設数	学校数	(B) 現在の調理食数	(B/A) 1施設あたり平均食数	(C) 最大可能食数	(B/C) 稼働率	備考
単独調理場(各校)	71	73	19,523	275	24,810	79%	・太田小・中、山古志小・中は同一校舎
共同調理場(2校以上)	5	11	2,763	553	4,900	56%	・中之島、越路、三島、与板、川口地域に設置 ・高等総合支援学校を含む
合計	76	84	22,286	828	29,710	75%	

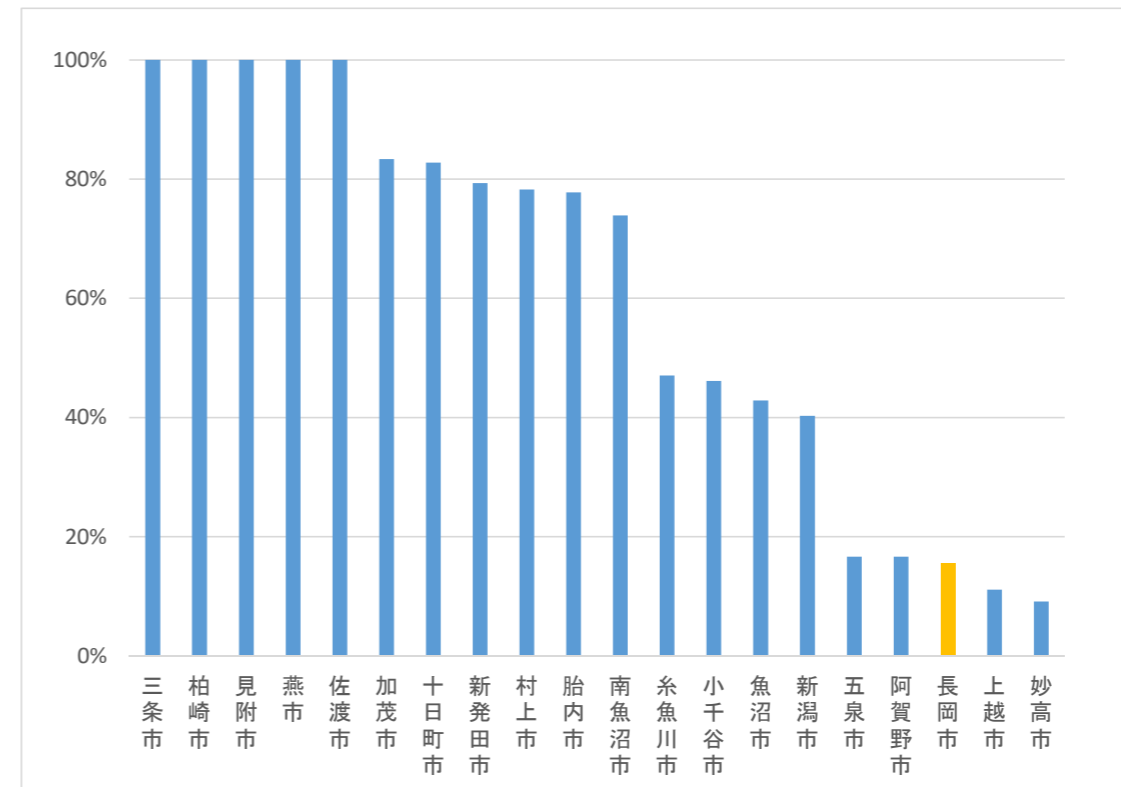
調理規模別の施設数と稼働率



調理規模別の職員1人あたり調理食数



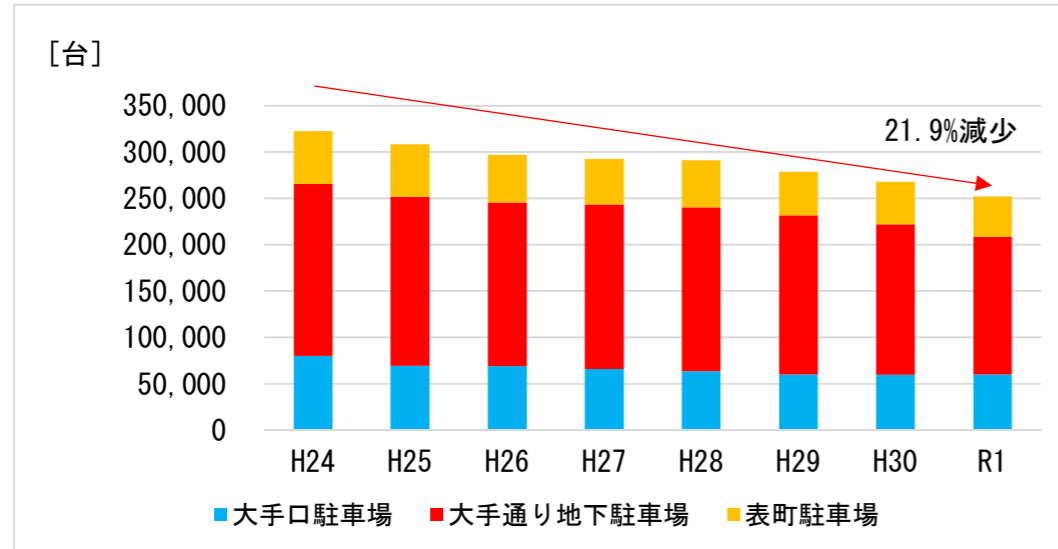
県内の状況(共同調理場等の割合)



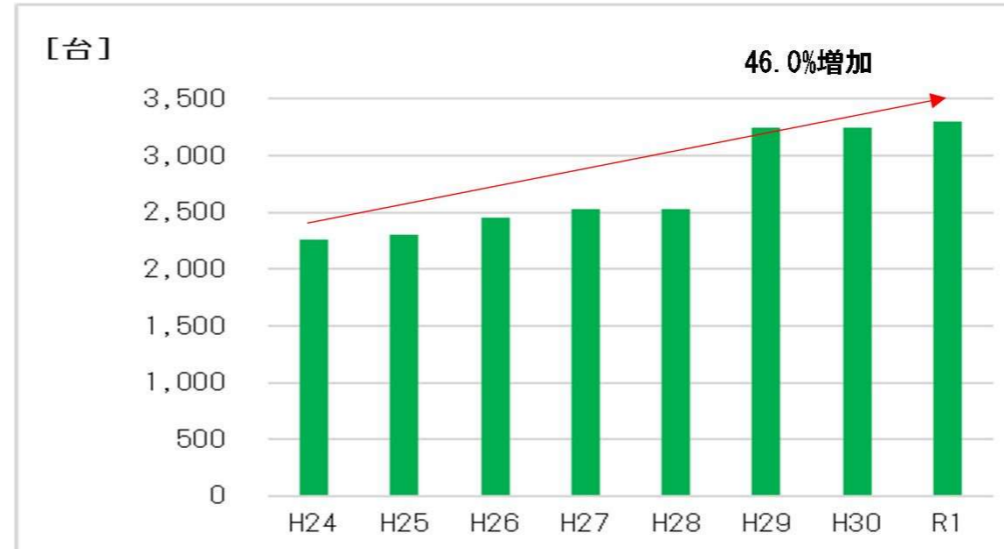
※他校の単独調理場から給食の提供を受ける学校も含む

(8) 駐車場

利用台数(全体)



長岡駅周辺の民間駐車場の収容台数

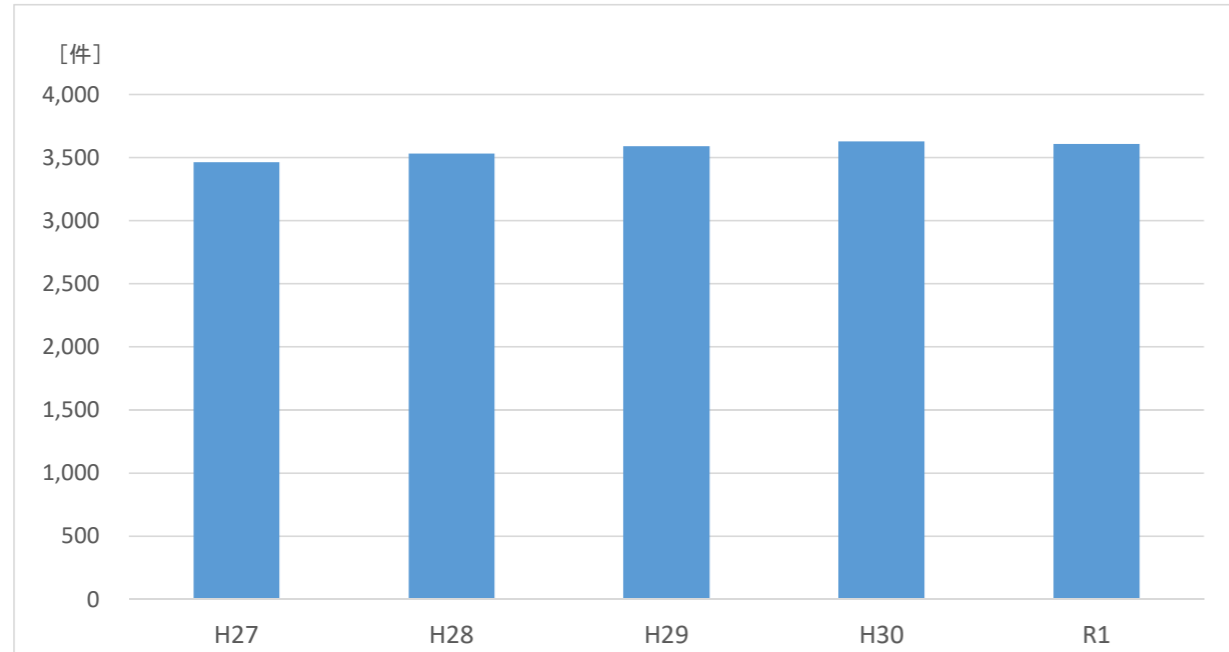


一覧表

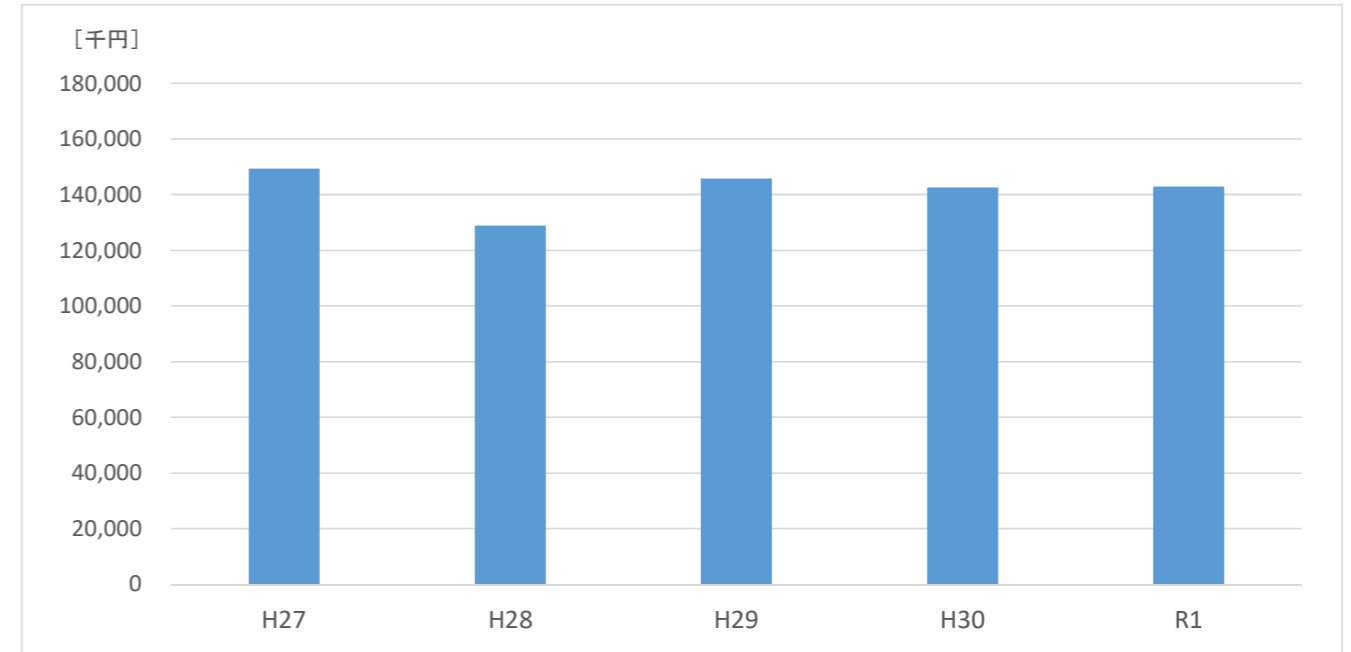
施設	建築年	収容台数(台)	管理運営体制(人員配置数)	利用台数(台)			上段: 収入(千円)			上段: 収支(千円)			備考
				H27	R1	増減値	H27	R1	増減値	H27	R1	増減値	
大手口駐車場	1983	191	常時2人 ※営業時間 午前6時から深夜0時まで 年中無休	66,200	60,038	▲ 6,162	29,945	30,370	425	2,904	2,087	▲ 817	・地上6階地下1階自走式 ・地下1階は自転車駐車場 ・公用車53台駐車 ・入庫後30分無料制度の廃止
大手通り地下駐車場	1997	190	午前6時から: 2人から3人 午前8時30分から: 8人から12人 午後5時30分から: 4人から7人 午後8時30分から深夜0時まで: 3人 ※営業時間 午前6時から深夜0時まで 年中無休	177,410	148,416	▲ 28,994	72,959	61,807	▲ 11,152	▲ 5,010	▲ 19,308	▲ 14,298	・地下1階3層機械式のため、人員配置が多く必要。 ・設備の老朽化が進んでおり、現状どおり営業するためには、別途多額の施設更新改修費が必要。 ・令和2年5月1日から、開場・閉場時間の見直しによる時短営業を実施(午前7時から午後10時まで) ・新型コロナウイルスの影響による利用客の減少及び機器老朽化による事故発生リスク回避のため、機器の稼働を停止し、駐車台数70台で運用。(令和2年8月から)
表町駐車場	2000	40	午前8時30分から午後7時まで: 1人 ※営業時間 24時間営業 年中無休	49,148	43,558	▲ 5,590	17,378	14,054	▲ 3,324	5,445	3,496	▲ 1,949	・平場自走式 ・公用車13台駐車(土木部緊急車両) ・令和2年4月から、管理人の常駐時間を短縮
合計				292,758	252,012	▲ 40,746	120,282	106,231	▲ 14,051	3,339	▲ 13,725	▲ 17,064	
							116,943	119,956	3,013	11	▲ 54	▲ 65	

(9) 斎場

火葬件数



管理経費

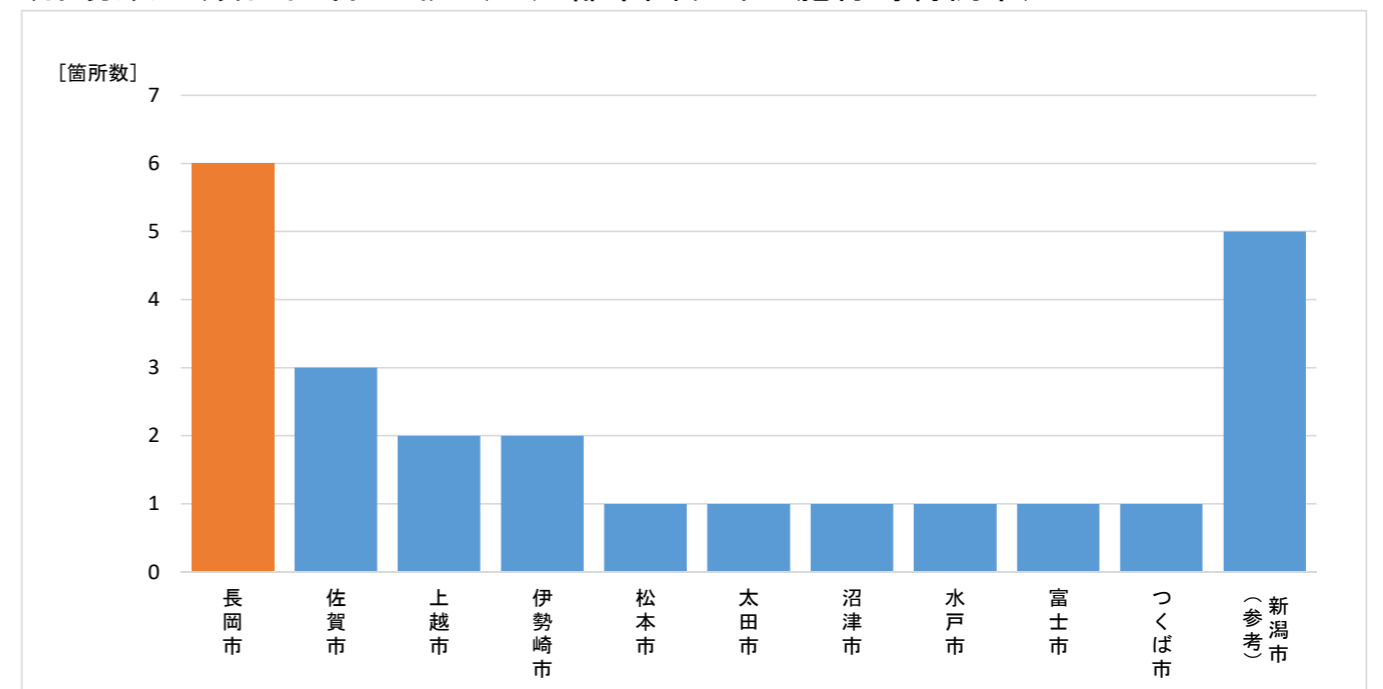


一覧表

施設	建築年	建物延床面積 [㎡]	焼却炉数	火葬件数 (R1)	稼働率 [%]	管理経費(R1) (公金負担額) * 支出-収入 [千円]
① 長岡市斎場	2007	1,921	7	2,581	53	107,049
② 栃尾斎場	2016	1,074	3	333	22	20,459
③ 小国斎場	1979	149	1	107	12	2,486
④ 寺泊斎場	1964	151	2	156	13	1,580
⑤ 与板無憂苑斎場	1974	171	3	367	24	8,572
⑥ 川口斎場	1994	451	1	64	11	2,867

※長岡市民が利用する場合は、無料。

斎場数の類似団体比較 (三大都市圏以外の施行時特例市)



【出典】厚生労働省 全国火葬場データベース

○庁舎警備の現状

行政庁舎の状況(R1年度)

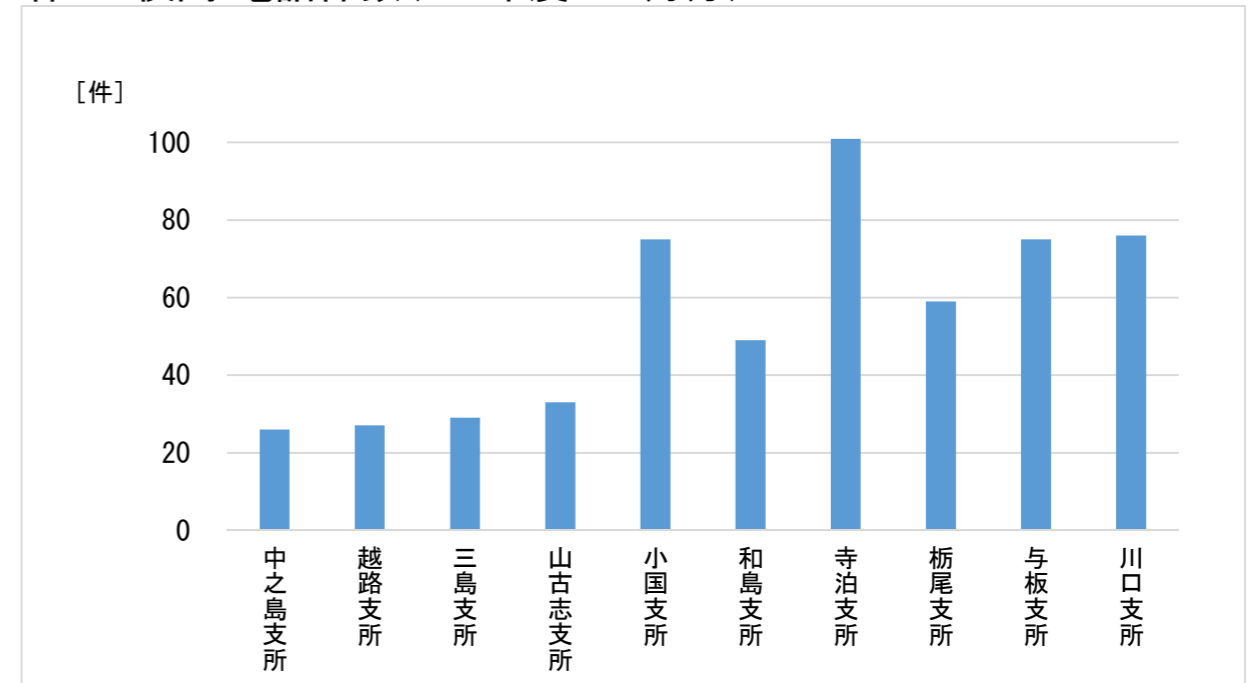
庁舎名	警備の現状	常駐警備		常駐警備経費 [千円]	機械警備経費 [千円]	備考
		業務時間	業務内容			
アオーレ長岡本庁舎	常駐警備 機械警備	全日24時間	巡回、出入管理、戸籍等届出書類の受領、駐車場誘導、遺失物の取扱い、盗難・不法行為関係等	293,577		常駐警備経費は施設管理業務委託の全体額
大手通庁舎	機械警備	—	—	—	7,976	機械警備経費は施設管理業務委託の全体額
さいわいプラザ	常駐警備 機械警備	全日24時間	巡回、出入管理、各室の鍵管理、駐車場誘導、遺失物の取扱い、盗難・不法行為関係等	96,548	498	常駐警備経費は施設管理業務委託の全体額
市民センター	常駐警備 機械警備	平日：7:30～19:00 休日：8:30～19:00	巡回、出入管理、各室の鍵管理、遺失物の取扱い、盗難・不法行為関係等	11,565	1,135	
環境衛生センター	機械警備	—	—	—	470	
中之島支所	常駐警備 機械警備	平日：17:15～翌日8:30 休日：8:30～翌日8:30	巡回、出入管理、 <u>戸籍等届出書類の預かり</u> 、電話対応等	6,080	491	
越路支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	5,886	471	
三島支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	5,885	520	
山古志支所	常駐警備	同上	同上	6,173	—	
小国支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	5,939	448	
和島支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	6,119	503	
寺泊支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	6,540	155	
栃尾支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	12,295	197	
与板支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	6,168	184	
川口支所	常駐警備 機械警備	同上	同上	9,648		機械警備経費は常駐警備経費に含まれている。

○庁舎警備の現状

戸籍届出の預かり件数(R1年度)

	中之島	越路	三島	山古志	小国	和島	寺泊	栃尾	与板	川口	合計
出生						1	1	2			4
死亡	21	16	35	1	30	1	52	80	1	18	255
婚姻		2			1		3				6
離婚		1					1				2
転籍	1										1
その他								1			1
計	22	19	35	1	31	2	57	83	1	18	269

休日・夜間 電話件数(R2年度1か月分)



他市の状況

自治体名	警備の状況	備考
上越市	総合事務所：13 常駐警備：3事務所 ※平日夜間、休日のみ 機械警備：10事務所	令和2年4月1日より、13ある総合事務所のうち、10事務所に機械警備を導入。
松本市	支所：6 機械警備：6支所	平成24年4月より、順次機械警備を導入。
佐賀市	支所：7 機械警備：5支所 定期見回り：2支所	平成17年及び平成19年の市町村合併時から、支所に機械警備を導入。

○窓口サービス(長岡駅周辺地域)の現状

コスト

		職員数		1時間あたり 経費 (円)	R1 来庁者数 (人/時間)	1人あたり コスト (円)
		正規	臨時 嘱託			
アオーレ長岡 総合窓口	平日日中	54.0	61.5	240,248	82.2	2,923
	平日夜間	19.5	5.5	94,888	28.1	3,377
	土日祝日	24.0	14.5	99,218	43.2	2,297
東サービスセンター	平日日中	1.5	5.7	14,312	11.4	1,255
	平日夜間	1.0	2.0	8,014	5.7	1,406
	土日祝日	0.5	3.5	7,563	9.5	796
西サービスセンター	平日日中	1.2	6.3	13,401	14.1	950
	平日夜間	1.7	2.3	10,565	9.3	1,136
	土日祝日	0.7	4.3	8,804	12.1	728
幸町証明発行コーナー	平日日中		5.0	5,896	5.4	1,092

県内他市の状況

平日夜間、土・日とも窓口を開設している市は、長岡市と新潟市のみ。
ただ、新潟市の平日夜間、土・日開設は、中央区役所1か所で住民票や印鑑登録
証明書のみで届出等の取扱いはしていない。

【参考】県内20市の状況(令和2年6月現在)

	窓口開設状況			コンビニ交付
	平日夜間	土曜日	日曜日	
新潟市	○	○	○	○
長岡市	◎	◎	◎	○
三条市	◎(週1)		○	○
柏崎市	◎(週1)	◎(午前)		○
新発田市	○		○(午前)	○
小千谷市				○
加茂市		○(午前)		
十日町市				○
見附市			○(午前)	○
村上市	◎(週2)			
燕市	○(週1)	○(月1・午前)	○(月1・午前)	
糸魚川市				○
妙高市	◎(週1)	◎(午前)		○
五泉市		○(午前)		
上越市	○(3~11月)			○
阿賀野市	○(月2)			
佐渡市				
魚沼市			○(月1)	○
南魚沼市				○
胎内市	○(週1)			

※ 各種届出や証明を実施 ◎
証明のみ実施 ○